

2023.9

本編

DISCLOSURE

じもとホールディングス
ディスクロージャー誌



きらやか銀行



仙台銀行



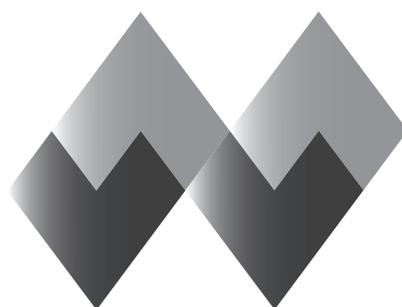
じもと

HOLDINGS



じもとホールディングス
DISCLOSURE
2023
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL



じもと
HOLDINGS

Contents

グループ概要

じもとホールディングス	2
きらやか銀行	5
仙台銀行	7
グループ経営理念	9
グループ経営戦略	10
サステナビリティ	12
中小企業の経営支援に関する取り組み	
きらやか銀行	14
仙台銀行	17

財務資料

じもとホールディングス	20
きらやか銀行	40
仙台銀行	78

役員 の 状 況

Jimoto Holdings

役員

2023年12月末現在



取締役会長（代表取締役）

川越 浩司



取締役社長（代表取締役）

鈴木 隆



常務取締役

尾形 毅



常務取締役

内田 巧一



取締役

太田 順一



取締役

遠藤 裕治



取締役

坂爪 敏雄



取締役

笠原 守



取締役（社外）

半田 稔



取締役（社外）

長谷川 靖



取締役（社外）

佐竹 勤



取締役監査等委員（常勤）

遠藤 宏



取締役監査等委員（社外）

伊藤 吉明



取締役監査等委員（社外）

高橋 節



取締役監査等委員（社外）

伊東 昭代

事業系統図、子会社等に関する事項

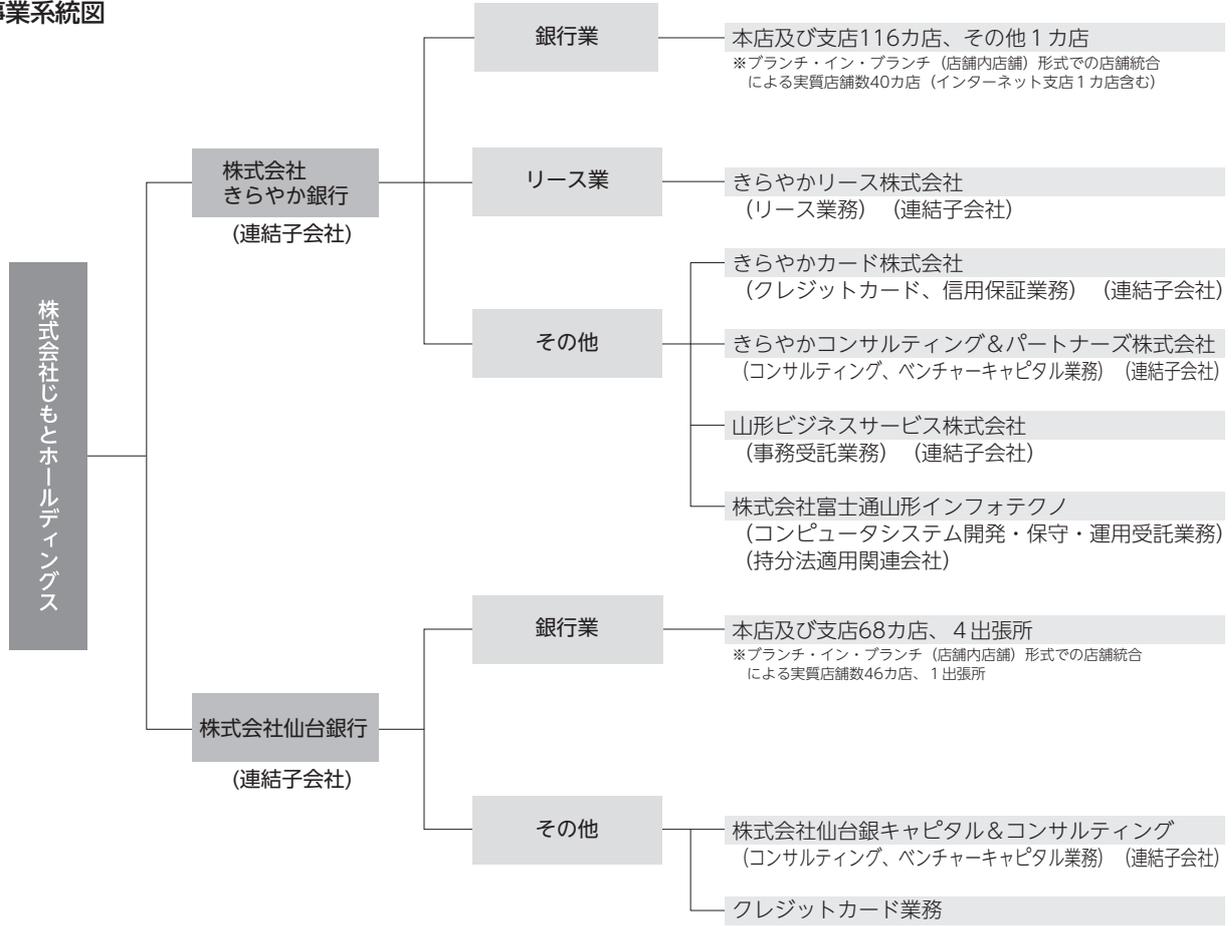
Jimoto Holdings

企業情報

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社及び関連会社（持分法適用関連会社）1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2023年12月末現在

事業系統図



子会社等に関する事項 (2023年12月末現在)

会社名	所在地	事業内容	設立年月日	資本金 (百万円)	議決権の所有割合		
					じもと ホールディングス	きらやか 銀行	仙台銀行
株式会社きらやか銀行	山形市旅籠町三丁目2番3号	銀行業	2007年5月7日	34,183	100.0% (—)	—	—
株式会社仙台銀行	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	銀行業	1951年5月25日	22,735	100.0% (—)	—	—

きらやか銀行子会社等

きらやかリース株式会社	山形市七日町二丁目6番3号	リース業務	1975年5月22日	80	98.0% (98.0%)	98.0% (—)	—
きらやかカード株式会社	山形市七日町二丁目6番3号	クレジットカード・ 信用保証業務	1988年8月1日	30	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—
きらやかコンサルティング & パートナーズ株式会社	山形市旅籠町三丁目2番3号	コンサルティング、 ベンチャーキャピタル業務	1996年4月3日	30	55.0% (55.0%)	55.0% (20.0%)	—
山形ビジネスサービス 株式会社	山形市旅籠町三丁目2番3号	事務受託業務	1981年1月23日	10	100.0% (100.0%)	100.0% (—)	—
(持分法適用関連会社) 株式会社富士通山形 インフォテックノ	山形市香澄町一丁目3番15号 山形むらさきさビル	コンピュータシステム 開発・保守・運用受託業務	1974年10月31日	60	49.0% (49.0%)	49.0% (—)	—

仙台銀行子会社

株式会社仙台銀 キャピタル&コンサルティング	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号	コンサルティング、 ベンチャーキャピタル業務	2020年1月10日	50	100.0% (100.0%)	—	100.0% (—)
---------------------------	------------------	---------------------------	------------	----	--------------------	---	---------------

(注) 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。

会社概要、主要な業務内容

Kirayaka Bank

きらやか銀行

会社概要

2023年9月末現在

名称	株式会社きらやか銀行
本店所在地	山形市旅籠町三丁目2番3号
電話番号	023-631-0001 (代表)
設立年月日	2007年5月7日
資本金	332億円
預金・譲渡性預金	12,779億円
貸出金	9,727億円
従業員数	699名
店舗数 ※2023年12月末現在	117カ店 (県内98カ店、県外18カ店、その他1カ店) ※ランチ・イン・ランチ (店舗内店舗) 形式での店舗統合による実質店舗数40カ店 (県内25カ店、県外14カ店、その他1カ店)
ホームページ	https://www.kirayaka.co.jp/

主要な業務の内容

2023年12月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

特定社債保証制度による無担保社債の受託業務を行っております。

金融先物取引等の受託等業務

金融先物・オプション取引、証券先物・オプション取引の受託及び金利先物取引を行っております。

確定拠出年金業務

確定拠出年金業務 (企業型年金・個人型年金) に関する各種業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店

地方公共団体の公金取扱業務

勤労者退職金共済機構の代理店業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

日本政策金融公庫等の代理貸付業務

信託代理店業務

■保護預り及び貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証 (支払承諾)

■公共債の引受

■国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■金融商品仲介業務

■市場誘導業務

銀行代理業者に関する事項

2023年12月末現在

■銀行代理業者の商号

株式会社仙台銀行

■仙台銀行がきらやか銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

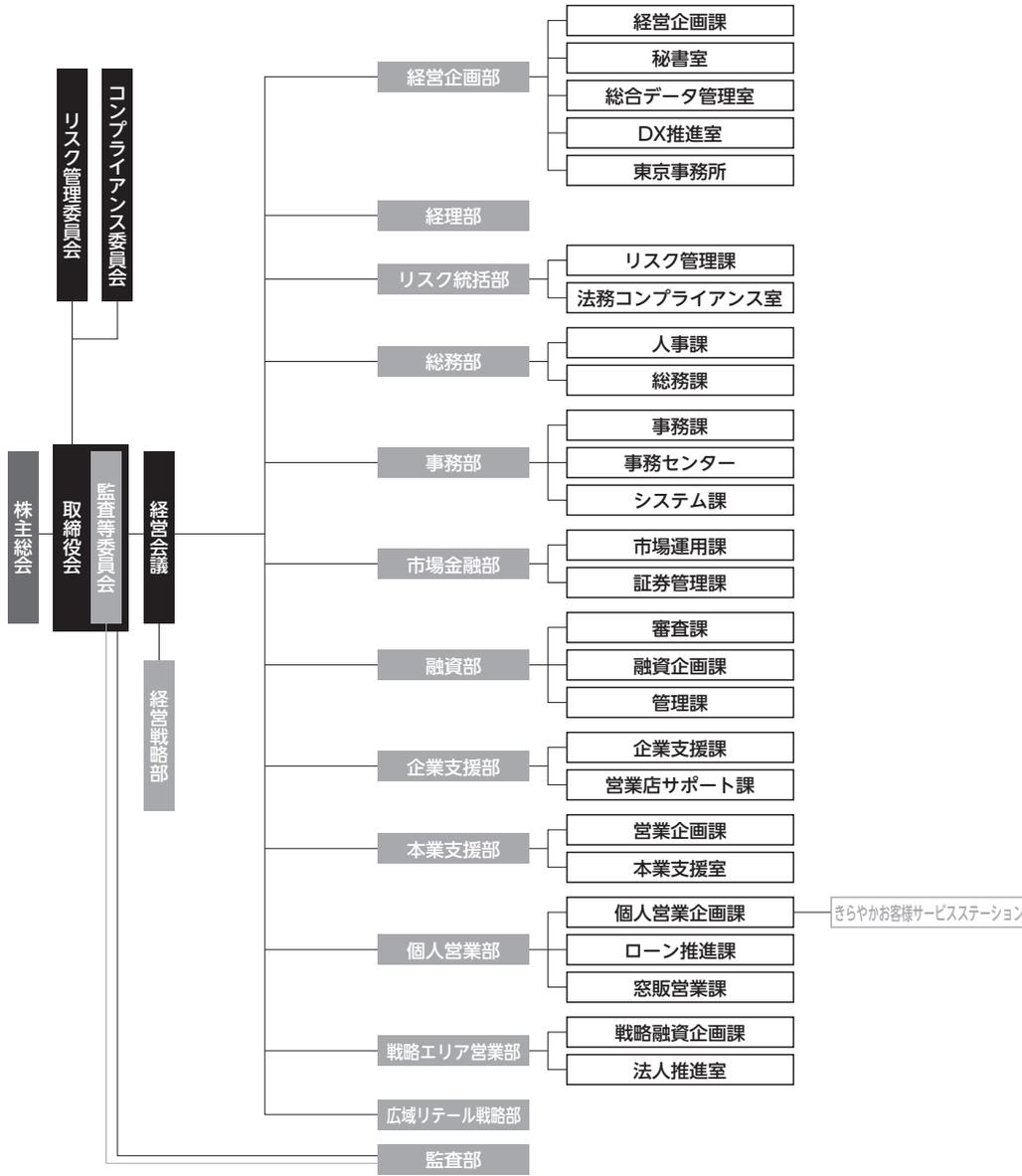
株式会社仙台銀行営業本部個人営業部個人営業企画課

経営の組織

Kirayaka Bank

組織図

2023年12月末現在



役員の状況

Kirayaka Bank

役員

2023年12月末現在

取締役頭取 (代表取締役)	川越 浩司	取締役 (非業務執行)	長谷川 靖
常務取締役 (代表取締役)	内田 巧一	取締役監査等委員	野本 高誉
取締役	遠藤 裕治	取締役監査等委員 (社外)	結城 章夫
取締役	笠原 守	取締役監査等委員 (社外)	五十嵐 正明
取締役	藤島 正史		

会計監査人の氏名又は名称

Kirayaka Bank

会計監査人の名称

2023年12月末現在

EY新日本有限責任監査法人

会社概要、主要な業務内容

Sendai Bank

仙台銀行

会社概要

2023年9月末現在

名称	株式会社仙台銀行
本店所在地	仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
電話番号	022-225-8241 (代表)
設立年月日	1951年5月25日
資本金	227億35百万円
預金・譲渡性預金	12,334億円
貸出金	9,239億円
従業員数	691名
店舗数	72カ店 ※ランチ・イン・ランチ (店舗内店舗) 形式での店舗統合による実質店舗数47カ店
ホームページ	https://www.sendaibank.co.jp/

主要な業務の内容

2023年12月末現在

預金業務

■預金

当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。

■譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

■貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

■手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

外貨預金に関する業務のみを行っております。

社債受託及び登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

■代理業務

日本銀行歳入代理店

地方公共団体の公金取扱業務

日本政策金融公庫等の代理貸付業務

株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務

住宅金融支援機構等の代理店業務

■貸金庫業務

■有価証券の貸付

■債務の保証 (支払承諾)

■公共債の引受

■国債等公共債及び投資信託の窓口販売業務

■バンクカード業務

■クレジットカード業務

■損害保険の窓口販売業務

■生命保険の窓口販売業務

■金融商品仲介業務

銀行代理業者に関する事項

2023年12月末現在

■銀行代理業者の商号

株式会社きらやか銀行

■きらやか銀行が仙台銀行のために銀行代理業を営む事務所の名称

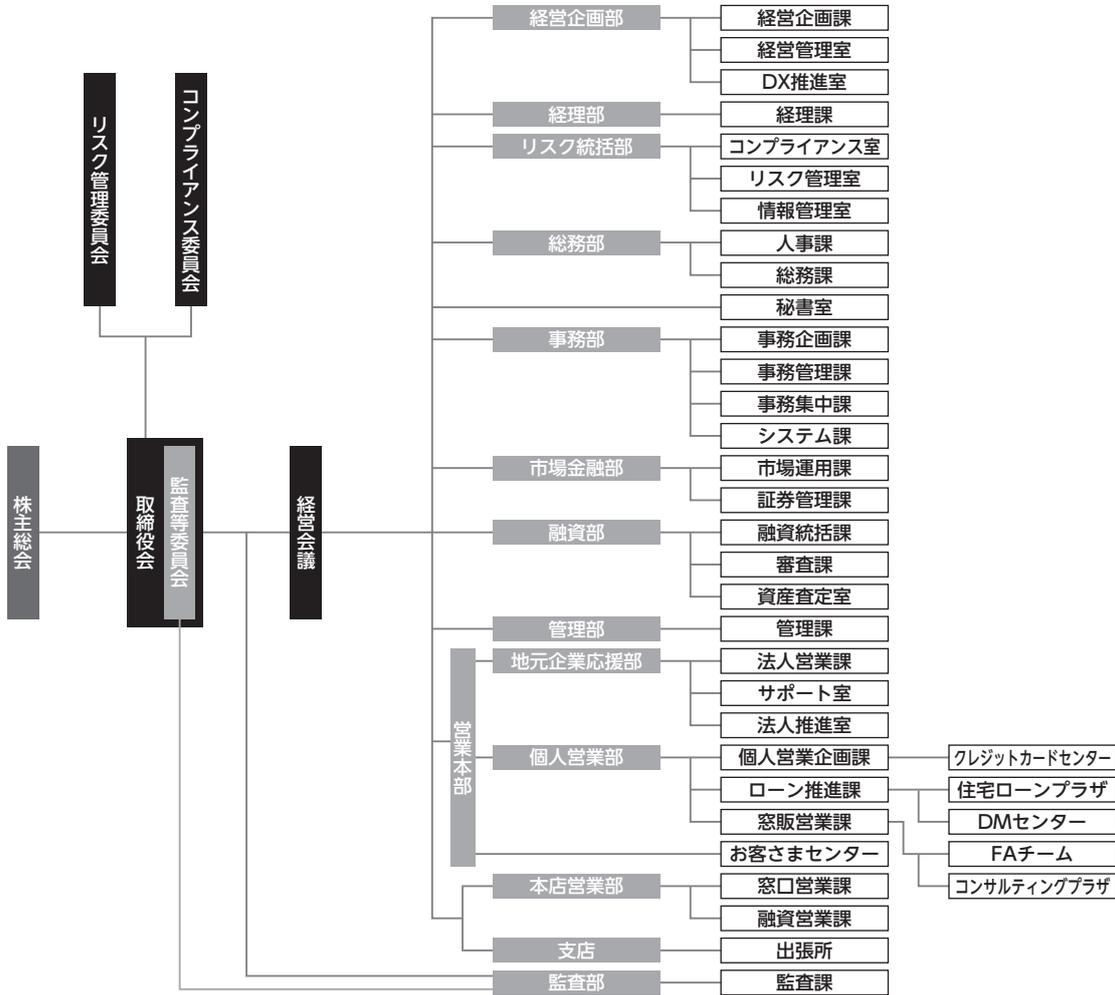
株式会社きらやか銀行個人営業部個人営業企画課きらやかお客様サービスステーション

経営の組織

Sendai Bank

組織図

2023年12月末現在



役員の状況

Sendai Bank

役員

2023年12月末現在

取締役頭取 (代表取締役)	鈴木 隆	取締役 (地元企業応援部長委嘱)	丹野 俊敬
専務取締役 (代表取締役)	斎藤 義明	取締役 (融資部長兼管理部長委嘱)	中澤 雄二郎
常務取締役 (代表取締役)	太田 順一	取締役 (経営企画部長兼経理部長委嘱)	柴田 健
常務取締役	芳賀 隆之	取締役 (社外)	堀内 政司
常務取締役 (営業本部長委嘱)	坂爪 敏雄	取締役監査等委員 (常勤)	千葉 裕子
取締役	尾形 毅	取締役監査等委員 (社外)	笠原 周二
取締役 (本店営業部長兼国分町支店長兼東京支店長委嘱)	池田 清	取締役監査等委員 (社外)	柴田 純一

会計監査人の氏名又は名称

Sendai Bank

会計監査人の名称

2023年12月末現在

EY新日本有限責任監査法人

グループ経営理念

宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、

地元中小企業や地域に貢献する

当グループは、宮城・山形両県にまたがる金融グループとして、両県の人・情報・産業を「つなぐ」架け橋となり、共同商品の開発やサービスの向上、経営資源の戦略的な配分を通じて、多面的な金融サービスを創造・提供し、地元経済活性化に貢献してまいります。

じもとホールディングス

じもとグループ



グループ経営戦略

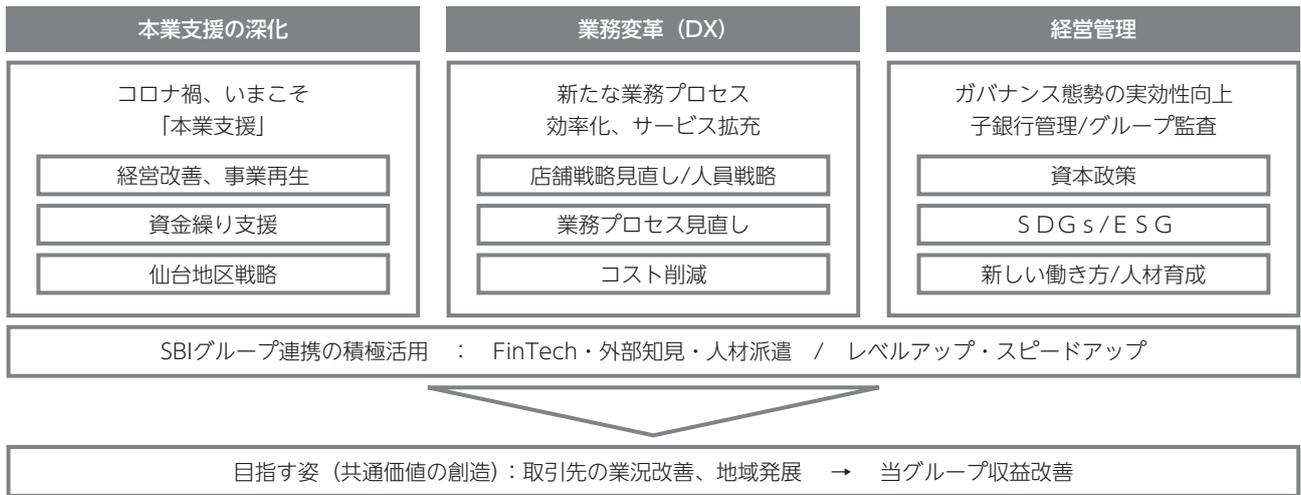
中期経営計画（計画期間：2021年4月～2024年3月）

計画方針と目指す姿

中期経営計画では、経営理念である「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」のもと、コロナ禍の対応を重要課題とし、次の5年・10年後も見据えて、「本業支援の深化」「業務変革（DX）」「経営管理」を計画の3本柱として掲げました。

当グループは、本計画を通じて、これまで以上に取引先の業況改善や地域発展に貢献することで、当グループの収益改善にもつなげ、「共通価値の創造」を実現すべく役職員が全力で取り組んでまいります。

計画の骨子



○本業支援の深化

- ・「本業支援」は、子銀行の「中小企業成長戦略」を深化させ、取引先の経営改善、信頼関係構築、取引拡大につなげます。
- ・コロナ禍では「経営改善・事業支援」が重要課題であります。SBIグループ、コンサル子会社との連携等でレベルアップを図ります。
- ・宮城と山形をつなぐ取り組みは、新たなビジネスマッチング手法を導入するなど、両行取引先の課題解決に貢献します。
- ・グループの情報共有を密にし、共同施策を検討・追加するなど、グループ統合効果を更に発揮します。

HD共同施策 (両行が共同で重点対応)	HD共通施策 (グループ方針を共有し、各行が対応)	BK個別施策 (市場に応じて、各行が対応)
宮城と山形をつなぐ取り組み 新たなビジネスマッチング導入	《中小企業成長戦略の深化》 本業支援による取引先の経営改善 (信頼関係構築、取引拡大)	(その他営業戦略) 個人向け戦略 子会社戦略
経営改善・事業支援（事業承継、M&A等） SBIグループ、コンサル子会社との連携等でレベルアップ		
	法人役務手数料 仙台地区戦略	
SBIグループ連携の積極活用 本業支援や営業戦略の提案メニュー拡大、グループ収益向上へ		

○業務変革 (DX)

- ・コロナ禍による社会経済の変化、急速なDXの進展などの環境変化に応じた、スピード感ある業務変革が重要課題です。
- ・「店舗戦略」「業務効率化・DX」「人員戦略」を一体で進め、経営資源を効率的に再配分し、営業体制を強化します。
- ・とりわけ「業務効率化・DX」は、SBIグループのノウハウを積極活用し、グループ全体で一層の統合効果を追求します。
- ・サブシステム更新対応、コスト削減など、これまで蓄積した効率化ノウハウも継続し、経営効率化につなげます。

HD共同施策 (両行が共同で重点対応)	HD共通施策 (グループ方針を共有し、各行が対応)	BK個別施策 (市場に応じて、各行が対応)
<p>《業務効率化・DX》 両行共通・重複業務、組織の効率化 新たな業務プロセスの創出</p> <p>※ペーパーレス、WEB口座、IB推進 タブレット活用、WEB会議等 ※SBIノウハウを積極活用</p>	<p>《店舗戦略の見直し》 店舗統廃合による集約化、効率化 非対面取引の拡充</p> <p>《人員戦略》 人員の適正化 渉外担当者への再配置</p>	<p>業務全般にわたる見直し・効率化</p>
<p>サブシステム更新 コストダウン/効率運用の再検証</p>	<p>コスト削減・OHR改善</p>	
<p>SBIグループ連携の積極活用 FinTech、DX対応等の多様なノウハウ活用、変革を進める</p>		

○経営管理

- ・子銀行の有価証券運用は、SBIグループのノウハウを積極活用し、運用管理体制の高度化や人材育成を進めます。
- ・信用リスク管理は、コロナ禍の中長期化に備えて、予防的な貸倒引当計上、途上与信管理の強化に取り組みます。
- ・子銀行管理やグループ監査の強化等により、ガバナンス態勢の実効性向上に取り組みます。
- ・グループの資本政策については、中長期的な視点も含めながら、継続的に検討を進めます。

HD共同施策 (両行が共同で重点対応)	HD共通施策 (グループ方針を共有し、各行が対応)	BK個別施策 (市場に応じて、各行が対応)
<p>経営管理態勢の高度化 (子銀行管理、監査、東証改革)</p>	<p>有価証券運用・管理の高度化 (SBI連携ノウハウの活用)</p> <p>信用リスク管理強化 (予防引当、途上与信管理強化)</p>	
<p>資本政策</p>	<p>コロナ業務継続体制</p>	
<p>ESG/SDGs</p>	<p>新しい働き方・人材育成</p>	
<p>次世代へ向けた人事交流等</p>	<p>HD運営体制</p>	
<p>SBIグループ連携の積極活用 有価証券運用・管理ノウハウの導入、人事交流による人材育成</p>		

サステナビリティ

サステナビリティ基本方針

じもとグループは、地域金融グループとして「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づく事業活動を通じて、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献し、併せて、当社グループの中長期的な企業価値の向上にもつなげていく「共通価値の創造」の実現を目指してまいります。

1. じもとグループは、「本業支援」を通じて、宮城県と山形県の地元中小企業が直面する、地域経済の縮小、人口の減少・高齢化、後継者問題などの中長期的な課題への対応、業況の改善に取り組んでまいります。
2. じもとグループは、環境問題、職員の健康・労働環境の改善や公正・適切な処遇、人権尊重、東日本大震災の被災経験等を踏まえた危機管理などに取り組んでまいります。
3. じもとグループは、国連が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、持続可能な地域社会の実現に向けて、外部連携も活用しながら、社会的な課題の解決に積極的に取り組んでまいります。

本業支援を通じた取引先への取組み
(金融機関としてなすべきこと)

環境問題など主要課題への取組み
(上場企業としてなすべきこと)

取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献
当社グループの収益改善

「共通価値の創造」の実現へ

サステナビリティに関する考え方及び取組み

(1) ガバナンス

①サステナビリティ基本方針の制定

当社グループは、2021年12月に「サステナビリティ基本方針」を制定しております。

地域金融グループとして、「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」ことを経営理念としております。この経営理念に基づく事業活動を通じて、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献し、併せて、当社グループの中長期的な企業価値の向上にもつなげていく「共通価値の創造」の実現を目指してまいります。

②TCFD提言への賛同について

当社グループは、気候変動などの地球環境問題に主体的に取り組むため、その一環としてTCFD提言への賛同を表明しております。引き続き、環境問題等の課題解決に向けて主体的に取り組んでまいります。

③取締役会、経営会議の役割の明確化、サステナビリティ推進グループの設置

当社グループの取り組み状況等について、経営会議及び取締役会に報告、サステナビリティに関連するリスク及び機会を識別し、評価、監視する態勢を構築しております。

また、2022年4月にサステナビリティ推進グループを経営会議の下部組織として設置し、サステナビリティに係る事項全般、特にサステナブルファイナンス、気候変動リスク等の重点課題の企画、協議、関連部署との調整を行っております。

④PDCA、四半期毎のグループ集約等の取組み

サステナビリティ推進グループ事務局にて、中期経営計画のサステナビリティ関連に係る進捗を四半期毎にPDCA管理しております。各子銀行においては、経営企画部が全体を統括、管理し、気候変動リスクについては、経営企画部に加え、リスク統括部が全体を統括しております。

(2) 戦略

①サステナビリティ関連

サステナビリティ基本方針に基づき、取引先や地域社会の持続可能な発展に貢献する投融資業務に取り組むにあたり、「サステナビリティ投融資方針」を制定しました。サステナビリティ関連は投融資方針に従い、当社グループで積極的に対応してまいります。

<サステナビリティ投融資方針>

1. 積極的に取り組む企業や事業分野

当社グループは、取引先や地域社会の持続可能な発展にポジティブな影響をもたらす可能性の高い以下の企業や事業活動に対して、継続的かつ積極的に投融資を行い支援いたします。

- ・SDGs・ESGの趣旨に沿った経営を志向する企業及び事業活動
- ・地域企業の創業、イノベーション創出・成長・DX推進に取り組む企業及び事業活動
- ・再生可能エネルギーや省エネルギーなど、気候変動リスクの低減に取り組む企業及び事業活動
- ・脱プラスチックや森林資源保全など環境問題の解決に取り組む企業及び事業活動
- ・社会問題の解決に取り組む企業及び事業活動

2. ネガティブな影響の低減・回避

当社グループは、取引先や地域社会の持続可能な発展に極めて大きいネガティブな影響をもたらす可能性の高い以下の事業分野に対しては、原則、投融資を行いません。

ただし、例外的に取り組みを検討する場合は、国のエネルギー政策のほか、国際的なガイドラインなどを参考に、環境や地域社会への影響など個別案件ごとの背景や特性を十分に検討のうえ、慎重に対応いたします。

- ・新設の石炭火力発電事業
- ・原生林や生態系の破壊など環境への甚大な影響が懸念される森林伐採事業など
- ・人権侵害や強制労働が懸念されるパーム油農園開発事業など
- ・クラスター爆弾製造関連事業などの非人道的事業

《サステナビリティ関連投融資の累計件数・実績（2023年3月末）》

累計件数	累計実績
232件	212億円

②人的資本関連

<人材の多様性確保の考え方>

当社グループは、全ての業務において、性別、国籍、学歴、入社時期等に関係なく、職員のキャリア形成を図り、能力を発揮できるよう、職員のワークライフバランスの向上、能力開発等に積極的に取り組み、優秀な人材を積極的に登用してまいります。多様性確保に向けた取り組みについては、下記方針に基づき、積極的に取り組んでまいります。

<人材育成方針>

当社グループは、銀行業務の拡大や働き方改革が進展する中、様々な選択肢を持った人事制度を構築し、性別や採用経緯等に関わりなく、多様な人材が活躍し、能力を発揮できるよう人材育成に取り組む方針としております。また、資本業務提携先であるSBIグループ等との人材交流に積極的に取り組み、多様なノウハウの吸収と人材育成に取り組む方針としております。

<社内環境整備方針>

当社グループは少子高齢化、コロナ禍による社会経済の急変、DXの進展、新業務の拡大等の環境変化が進展する中、スピード感のある業務変革に取り組む方針としております。多様な人材の活躍を促進するためには、これらの環境変化に対応し、性別等に関わりなく、働き甲斐と働きやすさ、自己実現ができる環境を整備することが必要と考えております。こうした観点から、当社グループは「育児や介護との両立支援」や「新たな働き方・人材育成」の環境整備を一体で進めております。

(3) リスク管理

当社グループは、経営環境の変化やサステナビリティ関連のリスクの多様化に、適切かつ柔軟に対応し、リスクの顕在化による事業への影響を最小限に抑えるため、管理態勢の構築を検討してまいります。

また、気候変動リスクに起因する物理リスクや移行リスクが、当社グループの事業・財務に大きな影響を与えることを認識し、その対応についても検討を進めております。

(4) 指標及び目標

<人的資本における多様性の確保に向けた自主的かつ測定可能な目標>

当社グループでは下記の通り、目標を設定しております。

当社の連結子会社であるきらやか銀行及び仙台銀行は、2026年3月末までに「管理職に占める女性職員割合15%以上」を目標としております。

《管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異（2023年3月末）》

名称	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注1)	男性労働者の育児休業 取得率 (%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注1)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
当社	0.0	—	—	—	—
連結子会社	きらやか銀行	142.9	59.2	70.5	63.7
	仙台銀行	15.3	107.7	63.1	72.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

<補足説明>

①当社は男性職員のみであります。また、育児休業取得について、該当者はございません。

②労働者の男女の賃金の差異について、同一職位による賃金格差は無いものの、若手職員の女性割合やエリアコース制度選択者の女性割合が高いことが、格差の要因となっております。

中小企業の経営支援に関する取り組み

Kirayaka Bank

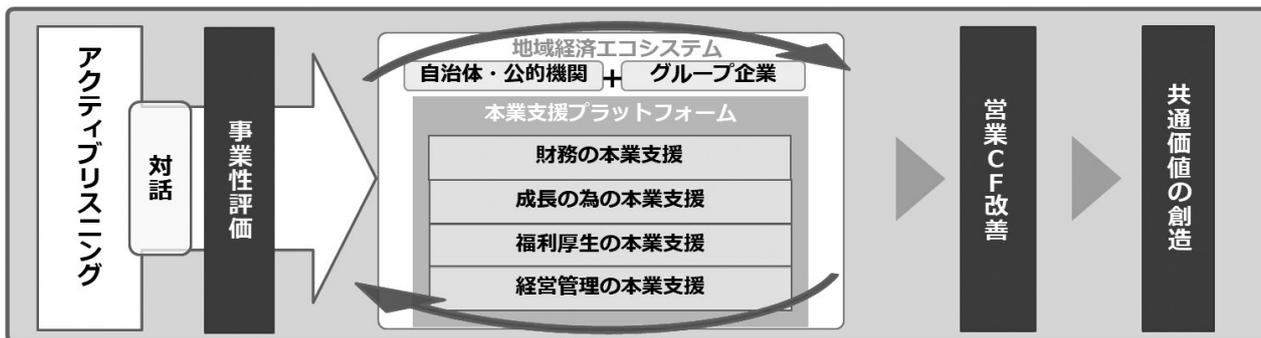
きらやか銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○本業支援への取り組み

当行は、地元中小企業への安定的かつ円滑な資金供給を通じ、地域に根ざす金融機関として、地域経済活性化及び取引先との共存共栄を目指し、地域密着型金融を推進しております。2010年より「地域の皆さまと共に生きる」を経営方針に、2018年には「私たちの想い」「本業支援を通して 地元の『中小企業』と『そこに働いている従業員の皆さま』から喜んでいただき地域と共に生きること」を経営理念に掲げ、全役職員が同じ思いを持ち本業支援に取り組んでまいりました。

本業支援とは、お客さまの事業についてお聴きする「アクティブリスニング」による対話を通じて、事業に関する課題を共有し、共に解決していく活動であります。2021年4月に当行が策定した第6次中期経営計画において、目指す姿を「本業支援業の確立を通じて経営理念を実現し、地域と共に生きること」としそのために当行がすべきことを「お客さまの稼ぐ力の強化に向けた組織的・継続的な取り組み」と計画の柱として位置付け、中小企業の営業キャッシュフロー改善に向けた本業支援の更なる取り組みの強化を図ってまいります。



地域経済エコシステムの「好循環ループ」の実現：当行による中小企業の営業キャッシュフローの組織的・継続的な改善への取り組みが起点となり、企業業績、従業員所得、雇用がプラスに働き、その結果新たな設備需要、消費行動が促されることで地域経済が活性化に貢献します。

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

新型コロナウイルス感染症により社会環境や生活様式は一変し、当行の主要な営業エリアである山形・宮城においても、取引先の売上の減少等、様々な影響を受けております。特に山形県におきましては、基幹産業の1つである観光関連業種（宿泊業、飲食業など）に対する影響は他業種と比較しても大きい状況にありました。現在は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行もあり、インバウンド需要を中心に緩やかに回復基調にありますが、コロナ前の業況に戻るには時間を要することが想定されます。

当行は、コロナ禍の影響を大きく受けた地元事業者に対して、新規融資をはじめ返済条件変更や経営改善支援に多面的に対応してまいりました。しかしながら、地元中小企業の業績回復には長期間を見通す必要があり、盤石な体制でお客さまを支援するため、2023年9月にコロナ特例の公的資金を導入いたしました。サービス業や宿泊業、飲食業等、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けるお客さまを支援してまいります。従来の資金繰りに加えて、ビジネスモデルの転換に向けた前向きな設備投資や、抜本的な事業再生に取り組むことが中長期的な経営課題と認識しております。

当行は、こうした地元取引先の現状やニーズを踏まえ、今まで以上に、中小企業支援に積極的かつ長期的に対応し、様々な施策を行っていく方針です。そして、このような対応を継続的に行うことが地域社会の期待に応え、地域金融機関としての使命を果たすことにつながると考えております。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

○本業支援体制の深化

お客さまに対する「本業支援」を当行の特徴とするべく、本部に専門部署を設置するなど体制を整備し全職員が組織的かつ継続的に取り組んでおります。中長期的な視点に立ち、「本業支援」を実践することで、地域に根を張り、地域経済の更なる活性化やコンサルティング機能を発揮してまいります。

これまでの「本業支援」に対する当行の体制整備の実施状況は以下の通りです。

【本業支援の本部体制整備】

実施時期	組織体制	概要
2018年度上期	【組織再編】 本業支援部を本業支援戦略部へ	本業支援戦略の一本化
2020年度上期	【新設】 本業支援戦略部へ本業支援緊急対策室	新型コロナウイルス感染症に対する資金需要へのスピード化
2021年度上期	【新設】 本業支援戦略部 6グループに組織再編 リースグループ・経営管理グループ・福利厚生グループを新設	本業支援進深化のための組織体制強化
2022年度下期	【新設】 企業支援部 【組織再編】 本業支援部を営業本部（本業支援部・個人営業部）へ。本業支援部内に法人営業企画課、本業支援室、法人推進室を新設。 個人営業部内に個人営業企画課、ローン推進課、窓販営業課を新設。	中小企業支援に経営資源を傾注。抜本的な再生を担当する企業支援部を新設。 (また、営業推進部門は企画担当と執行部門に区分)
	【新設】 戦略エリア営業部、広域リテール戦略部 【組織再編】 営業本部を廃止 本業支援部において、法人営業企画課を営業企画課へ、法人推進室を戦略エリア営業部へ移管	営業推進関連部を担当役員直下の組織とすることで意思決定のスピードアップを図る。 営業エリアと営業推進チャネルにて担当部署を区分。 県外店舗と新規開拓を統括する戦略エリア営業部と、ネットなどを活かした全国向けのリテール戦略を統括する広域リテール戦略部を新設。

○コンサルティング部門の活用

当行では、より専門的な分野での本業支援を実践するため、製造業の生産管理に精通した人材を配置し、生産性向上を専門としたインストラクターの紹介や補助金、助成金の活用等のニーズに対応しております。さらに昨年度から開始した人事制度構築コンサルや製造業生産性向上支援コンサル等の取扱いも行っており、多様化する本業支援ニーズにワンストップで対応しております。

また、銀行の枠にとらわれない本業支援を実践するため、当行はコンサル子会社さらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社と協働し、お客さまの多様なニーズに積極的に対応しております。

○新型コロナウイルス感染症に係る取引先の支援体制

一般の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当行の取引先においても様々な業種に影響が及んでおります。特に飲食業や宿泊業を営む取引先企業への影響が大きく、売上減少等に伴う資金繰りを中心とした経営相談を多数受付しております。

また、当行では、取引先に対する資金繰りに重点を置いた影響調査を実施し影響度合いに応じたレベルカテゴリーに分類、レベル毎に濃淡を付けた管理体制を構築しております。このレベル分けにより資金繰り支援の優先度を可視化することができ、優先度の高い取引先から各営業店及び本部が連携して対応を進めております。取引企業の中で特に経営改善支援を要する先には専任の担当者を配置し、ニーズによっては人的支援を行うなど改善に向けた積極的な指導や重点的な管理を行っております。

その他、返済条件変更や繰上返済手数料の全額免除や経営改善支援として政府系金融機関の資本性劣後ローン導入支援、事業再構築補助金申請支援等、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている取引先への対応を復興支援と同様に経営の最優先課題として位置づけ、迅速かつ適切な資金繰り支援に取り組みながら、地域金融機関としての社会的責任を果たしてまいります。

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○本業支援メニューの進化

当行の本業支援は、アクティブリスニングを通じてお客さまと共有した事業ニーズについて一緒に考え、課題解決、目標達成に向けたご支援を行うことにより、お客さまに喜んでいただくことに本質を見出し、以下のような本業支援を実施しております。

①財務と成長の為の本業支援

当行では、2016年10月から、『本当に本業支援を必要としている先』に対し、「財務の本業支援」や、将来の成長に向けた「成長の為の本業支援」を行う『中小企業成長戦略』に経営資源を集中しており、現在はさらに踏み込んだ、お客さまの営業キャッシュフロー改善（稼ぐ力強化）を目的とした「財務の本業支援」「成長の為の本業支援」に取り組んでおります。具体的には「財務の本業支援」の実施により中小企業が本業に専念してもらう環境を作り、企業の「稼ぐ力」（＝営業キャッシュフロー）向上を後押ししてまいります。また、「成長の為の本業支援」についてはアクティブリスニングを通して企業の事業の理解、可視化を行い、事業性評価シートの活用により、経営者と一緒になって経営課題を共有し、解決方法を一緒に考え、当行が伴走しながら解決していく本業支援メニューを提案します（課題設定型伴走支援の取り組み）。また当行内で、お客さまの営業キャッシュフロー改善のためにどのような本業支援を行うかを「本業支援検討会」にて協議しております。本検討会には本部も参加し、当行全体でお客さまに役立つ本業支援の検討を行ってまいります。

②福利厚生の本業支援

2019年1月より中小企業で働く従業員さまの福利厚生をサポートする「ふっくりパッケージ」の提供を開始し2023年9月現在1,040先、約19,750名の会員の皆さまからご利用いただいております。

本サービスは、中小企業で働く従業員さまの資産形成をサポートする資産形成サービス、当行取引先飲食店や温泉旅館等をお得に利用できる優待サービス、当行が独自で企画する各種イベント、セミナー等に参加できる体験サービスで構成されており、会員の皆さまより喜びの声が届いております。

また、契約先従業員の皆さまと当行の取引先をつなぐ地域循環型サービスの提供にあたり、SDGsに資する取り組みにつながるものと考えております。経営者さまが従業員さまを大切にしているという想いが詰まった「ふっくりパッケージ」の活用により、企業と従業員さまの信頼関係の強化とエンゲージメント向上を図り企業の発展につなげていきたいと考えております。

③経営管理の本業支援

コロナ禍の危機的状況において、中小企業の経営者は孤独と不安を抱えており、当行の社会的使命が問われている中、2020年10月、当行取引先の中小企業支援として、経営管理の本業支援「共に生きるクラブ」を立ち上げ、2023年9月には2,454先の会員となっております。また、会員の方には会員専用スマートフォンアプリ「きらやかアプリ」をご提供しており、会員限定のセミナーやビジネスマッチング情報、求人情報など、経営者の方にいち早くお届けしたい各種情報を掲載しております。「共に生きるクラブ」は、当行がクラブ会員の皆さまの「真のパートナー」となり将来にわたって伴走支援していく取り組みです。今後も、会員の皆さまの成長にとってプラスとなる様々な情報の提供と、「身近な相談相手」として支援してまいります。

○ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

（1）創業・新事業支援

創業者向けの資金供給として山形県制度融資「開業支援資金」や日本政策金融公庫山形支店との連携商品「煌やかな未来」を活用した支援を行っており、地方創生の観点も踏まえながら創業者の方に寄り添った支援をしております。

（2）経営改善支援

当行取引先企業の中から特に経営改善支援を要すると判断した先を「重点再生支援先」として選定、財務内容の改善に向け積極的な指導及び重点的な管理を行っております。

2022年10月1日に企業支援部を新設し、2022年度下期より重点再生支援先16社の所管を全て企業支援部とし、より深度を深めて経営改善に取り組んでおります。

さらに2023年度上期より企業支援部の機能を拡充し、取引先の実態に合った経営改善支援を行うことを目的に、「企業支援課」と「営業店サポート課」を新設し、企業支援部が所管する企業を拡大しております。2023年5月1日現在、重点再生支援先10社と重点再生支援先に準じた支援と管理をする管理強化先17先を企業支援課で所管し積極的な改善支援並びに重点的な管理を行っております。

(3) 事業承継支援

コンサル子会社きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社を中心としてお客さまの潜在的な将来のニーズを把握するとともに事業承継に早期に取り組むことの重要性を促してまいりました。どのライフステージの企業においても事業承継に関する何らかの課題があり、お客さまが課題を把握できる仕組みづくりに取り組んでまいりました。

(4) 事業再生支援

当行は取引先企業に対して人材の派遣やコンサルタント導入支援を行っております。特に上述の「重点再生支援先」に対し、外部出向により経営改善や販路拡大など専門知識を習得した職員を派遣し、当該企業の社員とともに経営改善にあたってまいります。また、企業支援部の職員が重点再生支援先の経営会議や営業会議などに参加し、直接議論に加わることで、事業の相互理解と改善支援を行っております。

この他、外部専門家や民間機関との連携を行うことで幅広い支援を行ってまいります。

○仙台銀行との連携による取り組み状況

仙台銀行と連携し、復興支援並びに中小企業に対する与信供与の円滑化に積極的に取り組んでおります。2023年度上期の実績は以下の通りです。

ビジネスマッチング紹介件数	78件
ビジネスマッチング成約件数	11件

○担保・保証に過度に依存しない融資

(1) 事業性評価に基づく融資等

当行では、「アクティブリスニング」による対話を通じて事業性評価シートを用い、取引先の事業内容を良く把握したうえで、ニーズや経営課題を解決し生産性向上に資するため、積極的に対話を行っております。

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

当行は、お客さまへの融資の取り組みにあたり「経営者保証に関するガイドライン」の主旨を尊重した取扱いを実施するべく、『「経営者保証に関するガイドライン」適用チェックシート』を制定し、全店が同一目線で対応できる態勢としております。2023年度上期において1,541件の無保証融資を実行し、当該期間における新規融資件数全体に占める無保証融資の割合は44.7%となりました。

今後も「担保又は保証に過度に依存しない融資」の活用を含め、経営者保証に関するガイドラインの浸透を図ってまいります。

《経営者保証に関するガイドラインの活用状況》（2023年度上期）

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

新規融資件数	3,447件
新規に無保証で融資した件数	1,541件
経営者保証に依存しない融資の割合	44.7%

②事業承継時における保証徴求割合（4類型）

新旧両経営者から保証徴求した割合	2.4%
旧経営者のみから保証徴求した割合	7.3%
新経営者のみから保証徴求した割合	34.1%
経営者から保証を徴求しなかった割合	56.1%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

○地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた同時的・一体的な「面」的再生への取り組み

取り組み内容	取り組み
産学官金連携強化	当行は、産学官金連携を強化する取り組みの一環として、山形大学と受託事業実施契約を締結し、取引先企業の人材育成を支援する「きらやかマネジメントスクール」を開講し、過去6期192人の卒業生を輩出しました。山形大学の教授陣が講師となり、若手経営者、後継者、幹部社員を対象として毎月1～2回の講義を8か月間（12講座）実施いたします。講義においては、自社の抱える課題を発見し、解決するための具体的な知識等を習得する実践的な内容となっております。各講義では受講者が真摯に取り組む、お互いの情報交換・意見交換、さらに講師の先生との意見交換も活発に行われております。
地域一体での面的な再生支援	当行では、国土交通省観光庁で推進している観光地再生・高付加価値化推進事業が採択された温泉地区において、取引先の温泉旅館でのコロナ禍において変化する顧客ニーズに地域一体となった面的な観光地再生の取り組みを支援してまいりました。コロナ禍から地域経済が回復し、地元経済が活性化するためには、個別取引先だけの支援にとどまらず、地域が一体となった面的な再生の支援が必要であり、国や地方自治体の補助金制度や外部機関とも連携しながら、中長期的な支援に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する取り組み

Sendai Bank

仙台銀行

1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

○震災復興及び本業支援への取り組み

当行は、被災地・宮城県の地域金融機関として、震災からの復興に向けて、円滑な資金供給や事業再建支援をはじめとする復興支援策に、積極的かつ長期間にわたって着実に取り組む方針としております。

この方針のもと、当行は、じもとホールディングスの長期戦略である「本業支援」を通じて、さらやか銀行との連携を図りながら、中小規模事業者等の抱える様々な経営課題の解決を幅広く支援することで、被災企業の成長・発展をサポートし、地域の復興と活性化、地方創生に貢献してまいります。

○新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応

当行では、震災からの復興と併せて、新型コロナウイルス感染症により影響を受けている取引先への支援を経営の最重要課題として位置付け、今後も迅速かつ適切な資金支援並びに本業支援に取り組むことで、地域金融機関としての責任を果たしてまいります。

2. 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

○中小企業融資渉外300名体制の構築

当行では、経営資源を中小企業融資に重点配分するため、2024年3月までの現中期経営計画期間中に中小企業融資渉外を300名とする営業体制の構築を目指しております。

2023年10月1日時点の本部・営業店における融資渉外人員は215名であり、上記人員体制を構築するため、店舗戦略、事務の効率化、人員の適正配置を三位一体で実施してまいります。

○地元企業応援部の体制

当行は、2011年6月に震災からの復興支援を目的として、地元企業応援部を設置しました。2023年10月には、効率的な業務運営のため組織再編を実施し、現在は1課2室で活動しております。取引先への円滑な資金供給や本業支援、さらには新型コロナウイルス感染症の影響を受けた取引先への事業再生支援などに取り組んでおります。

○取引先のDX支援に係る体制

当行では、取引先のデジタル化・DX支援のため、2022年4月より地元企業応援部本業支援室（現法人営業課）内に「お客さまデジタル化応援チーム」を設置し、同年6月より本格稼働を開始しております。当チームでは、「Sendai Big Advance」の導入支援や、SBIグループと連携したDX関連ツールの提案など、取引先へのよりきめ細かい支援が可能な体制となっております。

○新型コロナウイルス感染症に係る取引先の支援体制

当行では、影響を受ける事業者への支援体制強化のため、「新型コロナウイルス感染症対策地元企業支援チーム」や「新型コロナウイルス感染症関連地元企業支援対策本部」を設置しております。本部と営業店の連携を図りながら、政府系金融機関の劣後ローン導入支援や事業再構築補助金の申請支援を行うなど、個々の取引先の実情に応じた支援に取り組んでおります。

＜コロナ関連計数（～2023/9末累計）＞

	件数（件）	金額（億円）
コロナ関連融資実行	6,858	129,917
コロナ関連条件変更	3,349	77,305
政府系金融機関の劣後ローン導入支援	73	—
事業再構築補助金の申請支援	83	—

○本業支援を担う人材の育成

当行は、「人で勝負する銀行」をスローガンに掲げ、本業支援を担う人材の育成に積極的に取り組んでおります。復興支援や本業支援を展開するにあたり、中小規模事業者等の多様化する経営ニーズに対応するため、若手職員向けの融資渉外研修や本業支援研修を開催しているほか、外部専門家との連携を通じた人材の育成に取り組んでおります。

＜各種資格の取得者数＞（2023年3月末現在）

資格名称	取得者数	資格名称	取得者数
中小企業診断士	5人	医療経営士2級	2人
不動産鑑定士	1人	医療経営士3級	10人
農業経営上級アドバイザー	1人	動産評価アドバイザー	2人
農業経営アドバイザー	20人	1級FP技能士	33人
水産業経営アドバイザー	2人	2級FP技能士	286人
M&Aシニアエキスパート	4人	3級FP技能士	652人
宅地建物取引士	51人	金融業務2級 事業承継・M&Aコース	7人

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

○コア戦略の展開

(1) コア戦略の取り組み

当行は、2018年12月より、中小企業への貸出増強、本業支援推進戦略として、コア戦略を展開しております。これは、当行の収益の中核を構成する取引先（コア中小企業層）と重点的に支援する取引先（企業支援先）を「コア取引先」と定め、同先に対する本業支援を徹底して行い課題解決を支援することで、資金供給を含めた複合取引を推進すると共に、コア取引先の経営改善に資することを目的に取り組むものです。また、新規先、創業先を含む取引先のシェアアップ、ランクアップを図ることで、顧客基盤の強化を目指してまいります。

当行は、コア戦略によるコア取引先への融資増強を中心として中小企業への金融支援を行うことにより、地方創生に努めてまいります。

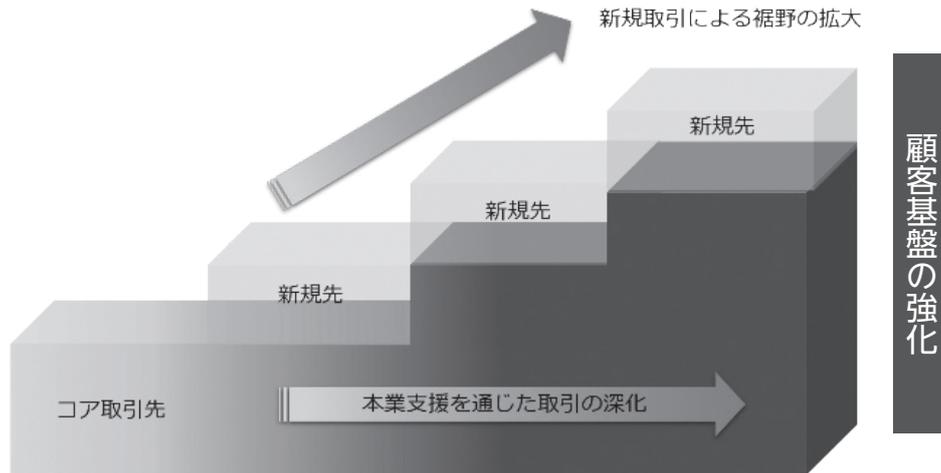
＜事業債務者数及び中小企業融資残高＞

	2022/9期	2023/3期	2023/9期
事業債務者数（件）	8,987	9,128	9,179
中小企業融資残高（億円）	4,769	4,836	4,882

(2) 本業支援サイクルの確立に向けて

個々の取引先に対する最適な本業支援メニューの提供を目指し、取引先の経営課題や事業ニーズを聞き取りする「本業支援ヒアリング」を実施すると共に、営業店・本部が一体となり個々の取引先に対する最適な本業支援メニューを協議する「本業支援ミーティング」を実施することで、本業支援サイクルの確立を図っております。

＜コア戦略のイメージ図＞



○ライフステージに応じた円滑な資金供給

当行は、お客さまの事業、ニーズ・経営課題を把握、最適な提案を行うことで、お客さまのライフステージに応じた支援を行っております。

(1) 創業者向け支援の強化に向けた取り組み

当行は、創業者向け支援の一環として、「ビジネス・パートナーズ・サービス（旧じもと応援創業支援パッケージ）」を取り扱っております。これは、設立から5年以内の法人・個人事業主の取引先に便利なサービスをパッケージで提供するものであり、同パッケージの提供をはじめとした創業者向けの支援に取り組んでおります。

(2) 成長段階における支援

【きらやか銀行との連携によるビジネスマッチングの取り組み】

当行は、じもとホールディングス本業支援戦略部と連携し、自内行のほか、きらやか銀行との県境を越えた多様なビジネスマッチングに取り組んでおります。

両行による2023年度上期のビジネスマッチング実績は、紹介件数78件、成約件数11件となっております。

【広域ビジネスマッチングの取り組み】

当行は、第二地方銀行協会や他県地銀、商工会議所など外部機関主催の商談会にも積極的に参加し、取引先企業に対して、販路拡大等に向けた様々なビジネスマッチングの機会を提供しております。

また、じもとグループと東京きらぼしFGは、本業支援に関する連携協定を締結しており、ビジネスマッチングの取り組みを継続して行っております。

(3) 貸付条件変更等の支援

当行では、取引先の経営状況に応じて貸付条件の変更等に対応しているほか、貸付条件変更先の経営改善計画の進捗状況のフォローを行い、最適な支援を実施しております。

(4) 経営改善・事業再生・業種転換の支援

当行では、被災企業等の再生、発展に向けて、地元企業応援部と営業店・外部専門家等が連携し、被災状況や多様な経営課題等を的確に把握のうえ、各企業の状況に応じた最適な支援策を検討・実施しております。

また、当行子会社である株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティングを通じて事業承継やM&Aに関する支援体制を強化しております。

○担保・保証に過度に依存しない融資

(1) 事業性評価に基づく融資等

当行では、事業性評価シートを活用し、取引先の事業内容を良く把握したうえで、ニーズや経営課題を解決し生産性向上に資するため、積極的に対話を行っております。

(2) 経営者保証に関するガイドラインへの対応

当行は、経営者保証に関するガイドラインに基づき、新規の無保証融資や保証契約の解除等に取り組み、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでおり、2023年度上期は、1,999件の無保証融資を行い、当該期間における無保証融資の割合は65.7%となりました。

また、「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」を踏まえ、事業承継時における新旧経営者の保証要否を適切に判断し対応する体制を整備し、経営者交代時における円滑な事業承継の支援に取り組んでおります。

当行は引き続き、経営者保証に関するガイドラインに基づき、被災企業を含む中小規模事業者への円滑な資金提供に取り組んでまいります。

《経営者保証に関するガイドラインの活用状況》（2023年度上期）

①新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

新規融資件数	3,042件
新規に無保証で融資した件数	1,999件
経営者保証に依存しない融資の割合	65.7%

②事業承継時における保証徴求割合（4類型）

新旧両経営者から保証徴求した割合	0.0%
旧経営者のみから保証徴求した割合	56.2%
新経営者のみから保証徴求した割合	39.7%
経営者から保証を徴求しなかった割合	4.1%

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

【地域の面的再生への積極的な参画等】

○地元大学・県内企業等との連携による県内就職率向上及び地元定着に向けた取り組み

当行は、地方創生への取り組みの一環として、宮城県内の大学生等に対して県内企業の事業概要や業務内容等を紹介する「みやぎの企業発見プログラム2023」を県内の企業並びに大学等と共同で開催いたしました。

これは、県内の大学生等が働く場としての県内企業の魅力を理解し、県内企業への就職率を向上させることで地方創生につなげることを目的として、「みやぎ・せんだい地域人材育成協働事業プラットフォーム」による事業の一環として実施されたものです。

○デジタル地域通貨活用を通じた地域活性化への取り組み

当行は、デジタル地域通貨を発行・運用するための情報プラットフォームを活用した地方創生及び地域活性化の取り組みのため、SBIネオファイナンス株式会社と株式会社まちのわとの間で、継続的に連携・協力していくことを目的とした包括連携協定を締結しており、本協定に基づく事業として、宮城県大崎市で実施したプレミアム電子商品券事業（第1回：2022年9月～12月、第2回：2023年10月～2024年1月）の運営業務を引き受けました。

○官金連携イベントの開催による地域振興への取り組み

当行及びじもとホールディングス、きらやか銀行では、山形県山形市主催イベントとの連携の一環として、2022年10月に「じもとまつりin山形2022～山形・宮城のおいしいもの大集合～」を開催しました。

これは、当行及びきらやか銀行の取引先企業に出店いただき、山形・宮城の食材や商品の魅力をより多くの方に知っていただくことで地域振興・活性化を図るイベントで、今回4年ぶりの開催となりました。

○地域の文化活動への支援を通じた地域経済活性化への貢献

当行は、地域の文化活動への支援を通じて、震災からの復興と地方創生、地域経済の活性化に貢献するため、仙台市が募集した泉文化創造センター（イズミティ21）の命名権を取得しております。

2023年11月には、当行本店ビルを会場として同館主催のコンサートを開催するなど、地域の文化活動への支援に継続して取り組んでおります。

じもとホールディングス
DISCLOSURE
2023
INTERIM REPORT

FINANCIAL MATERIAL

じもとホールディングス		きらやか銀行		仙台銀行	
株式の状況	21	業績／主要な経営指標等の推移	40	業績／主要な経営指標等の推移	78
業績／主要な経営指標等の推移	23	中間連結財務諸表	42	中間連結財務諸表	80
中間連結財務諸表	24	中間財務諸表	49	中間財務諸表	86
セグメント情報	31	財務諸表に係る確認書	53	財務諸表に係る確認書	90
貸出金	31	セグメント情報	54	セグメント情報	91
自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	32	損益の状況	54	損益の状況	91
		預金	57	預金	94
		貸出金	58	貸出金	95
		証券業務	61	証券業務	98
		時価情報	62	時価情報	99
		デリバティブ取引情報	63	デリバティブ取引情報	101
		国際・為替	64	国際・為替	102
		諸比率	64	諸比率	102
		自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	65	自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	103

株式の状況

Jimoto Holdings

株式の総数 (2023年9月末現在)

	発行可能株式総数	発行済株式の総数
普通株式	198,000,000株	21,540,263株
B種優先株式	13,000,000株	13,000,000株
C種優先株式	20,000,000株	10,000,000株
D種優先株式	20,000,000株	5,000,000株
E種優先株式	20,000,000株	18,000,000株

大株主の状況 (2023年9月末現在)

所有株式数別

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) 総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社整理回収機構	46,000	68.16
SBI地銀ホールディングス株式会社	3,653	5.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,152	1.70
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	968	1.43
金子 正幸	600	0.88
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	574	0.85
きらやか銀行職員持株会	532	0.78
仙台銀行職員持株会	258	0.38
三井住友海上火災保険株式会社	207	0.30
横山 修一	150	0.22
計	54,096	80.15

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別数内訳 (2023年9月末現在)

普通株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	10	32	28	1,275	52 (8)	8,698	10,095	—
所有株式数 (単元)	1,384	40,566	3,453	72,659	3,125 (26)	90,426	211,613	378,963
所有株式数の割合 (%)	0.65	19.16	1.63	34.33	1.47 (0.01)	42.73	100	—

(注) 1. 自己株式52,055株は、「個人その他」に520単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。
2. 金融機関の欄には、「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い当社から拠出した株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) 名義の当社株式459単元が含まれております。
3. 所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

B種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	130,000	—	—	— (—)	—	130,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100	—	—	— (—)	—	100	—

C種優先株式

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数 (人)	—	1	—	—	— (—)	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	100,000	—	—	— (—)	—	100,000	—
所有株式数の割合 (%)	—	100	—	—	— (—)	—	100	—

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

D種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	50,000	—	—	—	—	50,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100	—	—	—	—	100	—

E種優先株式

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数（人）	—	1	—	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	180,000	—	—	—	—	180,000	—
所有株式数の割合（%）	—	100	—	—	—	—	100	—

株式会社きらやか銀行

大株主の状況（2023年9月末現在）

普通株式

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社じもとホールディングス	851,209	100.00

株式の総数（2023年9月末現在）

普通株式

発行可能株式総数	1,240,000,000株
発行済株式の総数	851,209,864株

株式会社仙台銀行

大株主の状況（2023年9月末現在）

普通株式

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社じもとホールディングス	34,776	100.00

株式の総数（2023年9月末現在）

普通株式

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	34,776,982株

業績／主要な経営指標等の推移

Jimoto Holdings

経済環境

2023年9月期のわが国経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあって、個人消費等は持ち直しており、緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループの営業エリアである宮城県経済及び山形県経済につきましても、一部に弱さがみられるものの、個人消費等に緩やかな持ち直しの動きがみられました。

じもとホールディングス

■業績

このような環境のもと、当社グループは「宮城と山形をつなぎ、本業支援を通じて、地元中小企業や地域に貢献する」という経営理念のもと、中期経営計画の主要テーマである「本業支援の深化」、「業務変革 (DX)」、「経営管理」について、資本業務提携先であるSBIグループとの連携を積極的に活用して取り組んでまいりました。本計画を通じて、中小企業の業況改善と地域発展に貢献し、そのことが当社グループの収益改善にもつながる「共通価値の創造」の実現を目指しております。

2023年9月期における当社グループの経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより、資金運用収益は減少したものの、役員取引等収益の増加、貸倒引当金戻入があったことなどから、前第2四半期連結累計期間比4億61百万円増加の192億78百万円となりました。経常費用は、きらやか銀行において、大口と信先に関連する貸倒引当金計上などの前年度の特異要因がなくなったことなどにより、前第2四半期連結累計期間比28億17百万円減少の172億69百万円となりました。その結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間比32億78百万円増加の20億8百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間比55億89百万円増加の15億20百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 (連結)

(単位：百万円)

決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	19,812	18,817	19,278	40,207	37,435
連結経常利益 (△は連結経常損失)	2,395	△1,269	2,008	4,486	△4,297
親会社株主に帰属する中間純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	1,604	△4,068	1,520	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	—	—	—	2,585	△7,082
連結中間包括利益	108	△18,984	439	—	—
連結包括利益	—	—	—	△14,758	△22,520
連結純資産額	116,111	81,570	95,933	100,898	77,730
連結総資産額	2,713,862	2,693,633	2,671,362	2,698,662	2,659,272
1株当たり純資産額	2,598.16 円	988.26 円	825.26 円	1,889.22 円	810.27 円
1株当たり中間純利益 (△は1株当たり中間純損失)	68.67 円	△195.80 円	70.91 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	— 円	— 円	— 円	108.29 円	△342.52 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	15.96 円	— 円	8.99 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	25.29 円	— 円
自己資本比率	4.27 %	3.01 %	3.58 %	3.73 %	2.91 %
連結自己資本比率 (国内基準)	8.13 %	8.09 %	8.93 %	8.15 %	7.67 %
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,178	23,949	△16,398	28,964	△19,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,095	10,373	2,276	△7,983	19,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	△350	17,693	△698	△656
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	236,749	256,272	224,796	222,299	221,224
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,652 人 (413 人)	1,561 人 (372 人)	1,470 人 (327 人)	1,610 人 (406 人)	1,504 人 (364 人)

(注) 1. 「1株当たり純資産額」の算定上、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式を (中間) 期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております。また、「1株当たり (中間) 当期純利益 (△は1株当たり (中間) 当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり (中間) 当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

2. 2022年9月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり (中間) 当期純利益については、1株当たり (中間) 当期純損失が計上されているので、記載しておりません。

3. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末非支配株主持分) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日)	2023年9月期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	258,683	225,731
買入金銭債権	766	769
金銭の信託	2,944	2,902
有価証券	504,210	490,060
貸出金	1,865,236	1,893,601
外国為替	341	11
リース債権及びリース投資資産	12,685	12,661
その他資産	31,927	32,553
有形固定資産	21,954	21,130
無形固定資産	942	1,703
退職給付に係る資産	4,005	3,792
繰延税金資産	189	173
支払承諾見返	6,248	6,482
貸倒引当金	△16,502	△20,211
資産の部合計	2,693,633	2,671,362
負債の部		
預金	2,323,185	2,279,146
譲渡性預金	180,151	180,515
借入金	79,894	98,432
外国為替	0	—
その他負債	19,643	7,489
賞与引当金	366	723
退職給付に係る負債	102	108
睡眠預金払戻損失引当金	258	143
偶発損失引当金	458	502
繰延税金負債	385	687
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,197
支払承諾	6,248	6,482
負債の部合計	2,612,063	2,575,428
純資産の部		
資本金	18,750	27,750
資本剰余金	68,879	77,879
利益剰余金	22,349	20,714
自己株式	△82	△87
株主資本合計	109,897	126,256
その他有価証券評価差額金	△31,121	△32,225
土地再評価差額金	3,064	2,672
退職給付に係る調整累計額	△497	△1,007
その他の包括利益累計額合計	△28,553	△30,560
非支配株主持分	226	238
純資産の部合計	81,570	95,933
負債及び純資産の部合計	2,693,633	2,671,362

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	18,817	19,278
資金運用収益	12,104	11,583
（うち貸出金利息）	(10,951)	(11,080)
（うち有価証券利息配当金）	(976)	(347)
役員取引等収益	3,230	3,340
その他業務収益	889	799
その他経常収益	2,592	3,555
経常費用	20,087	17,269
資金調達費用	119	112
（うち預金利息）	(76)	(76)
役員取引等費用	1,951	2,040
その他業務費用	647	685
営業経費	11,205	11,240
その他経常費用	6,163	3,190
経常利益又は経常損失（△）	△1,269	2,008
特別利益	8	702
固定資産処分益	8	37
収用補償金	—	664
特別損失	500	691
固定資産処分損	75	138
減損損失	424	552
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失（△）	△1,761	2,019
法人税、住民税及び事業税	336	236
法人税等調整額	1,965	254
法人税等合計	2,302	491
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,063	1,528
非支配株主に帰属する中間純利益	5	8
親会社株主に帰属する中間純 利益又は親会社株主に帰属す る中間純損失（△）	△4,068	1,520

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失（△）	△4,063	1,528
その他の包括利益	△14,920	△1,089
その他有価証券評価差額金	△14,965	△1,127
退職給付に係る調整額	44	38
中間包括利益	△18,984	439
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△18,987	428
非支配株主に係る中間包括利益	2	10

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,750	68,879	26,554	△86	114,097
当中間期変動額					
剰余金の配当			△345		△345
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)			△4,068		△4,068
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		4	4
土地再評価差額金の取崩			209		209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	△4,204	4	△4,200
当中間期末残高	18,750	68,879	22,349	△82	109,897

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△16,158	3,274	△541	△13,425	225	100,898
当中間期変動額						
剰余金の配当						△345
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)						△4,068
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△14,963	△209	44	△15,128	1	△15,127
当中間期変動額合計	△14,963	△209	44	△15,128	1	△19,327
当中間期末残高	△31,121	3,064	△497	△28,553	226	81,570

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,750	68,879	19,042	△92	106,579
当中間期変動額					
新株の発行	9,000	9,000			18,000
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する中間純利益			1,520		1,520
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4	4
土地再評価差額金の取崩			391		391
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	9,000	9,000	1,671	4	19,676
当中間期末残高	27,750	77,879	20,714	△87	126,256

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△31,095	3,064	△1,045	△29,076	227	77,730
当中間期変動額						
新株の発行						18,000
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する中間純利益						1,520
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						391
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△1,130	△391	38	△1,484	10	△1,473
当中間期変動額合計	△1,130	△391	38	△1,484	10	18,203
当中間期末残高	△32,225	2,672	△1,007	△30,560	238	95,933

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,761	2,019
減価償却費	594	661
減損損失	424	552
持分法による投資損益(△は益)	△3	△12
貸倒引当金の増減(△)	2,722	△1,241
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	348
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△297	△204
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△22	△55
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	95	22
資金運用収益	△12,104	△11,583
資金調達費用	119	112
有価証券関係損益(△)	30	5
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	3	18
固定資産処分損益(△は益)	66	100
貸出金の純増(△)減	8,087	△10,573
預金の純増減(△)	13,220	△27,671
譲渡性預金の純増減(△)	2,911	1,221
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△297	29,510
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	119	114
コールローン等の純増(△)減	15	△3
コールマネー等の純増減(△)	△2,800	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△1	298
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	6	△178
資金運用による収入	11,821	11,051
資金調達による支出	△126	△114
その他	1,385	△10,648
小計	24,212	△16,246
法人税等の還付額	180	140
法人税等の支払額	△443	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,949	△16,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,803	△13,362
有価証券の売却による収入	6,825	1,943
有価証券の償還による収入	11,573	14,644
有形固定資産の取得による支出	△391	△448
有形固定資産の売却による収入	363	178
無形固定資産の取得による支出	△141	△640
その他	△52	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,373	2,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
株式の発行による収入	—	17,937
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△345	△240
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	17,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,972	3,572
現金及び現金同等物の期首残高	222,299	221,224
現金及び現金同等物の中間期末残高	256,272	224,796

中間連結財務諸表

Jimoto Holdings

注記事項 (2023年9月期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 7社
会社名 ・株式会社きらやか銀行
・株式会社仙台銀行
・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
・株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名 ・株式会社富士通山形インフォテック
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 - (4) 持分法非適用の関連会社 0社
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 7社
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当社及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：2年～50年
その他：2年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,206百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結子会社において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
 - (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年又は11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係るサービスの提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 - ② ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - ③ クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、当中間連結会計期間末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
 - (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債はありません。
 - (13) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、銀行業を営む一部の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
その他の連結子会社は、ヘッジ会計を適用していません。
 - (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - (15) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

追加情報

- (株式給付信託(BBT))
当社は、当社並びに当社子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行(以下、「当社グループ」という。)の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象役員」という。)に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。
1. 取引の概要
当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末39百万円、45千株であります。

(SBIグループと当社との間で経営全般の改善に関する追加支援の決定)

前連結会計年度において（重要な後発事象）として記載しておりましたとおり、当社及び当社子会社である株式会社きらやか銀行（以下、「きらやか銀行」という。）は、2023年9月を目標とした公的資金の申請にあわせて、当社の主要株主であるSBIグループとの間で、経営全般の改善に関する追加支援の協議を行ってまいりましたが、2023年9月1日開催の当社取締役会において、SBI地銀ホールディングス株式会社に対して、当社普通株式（以下、「本普通株式」という。）を発行すること（以下、「本普通株式第三者割当増資」という。）を決議いたしました。

なお、当社は、2023年12月5日付で臨時株主総会を開催し、普通決議により本普通株式第三者割当増資について株主の意思確認手続を行う予定です。本普通株式第三者割当増資の概要は以下のとおりです。

本普通株式の発行の概要	
(1) 払込期間	2023年12月6日～2023年12月29日
(2) 発行新株式数	普通株式5,300,000株
(3) 発行価額	1株につき371円
(4) 資金調達の内訳	
① 払込金額の総額	1,966,300,000円
② 発行諸費用の概算額	17,350,000円
③ 差引手取概算額	1,948,950,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 SBI地銀ホールディングス株式会社 5,300,000株 なお、資本組入額は1株につき185円50銭、 資本組入の総額は、983,150,000円であります。
(6) 資金の使途	本第三者割当増資により調達する資金は、全額をきらやか銀行に対する出資金に充当する予定であります。なお、きらやか銀行においては、新型コロナウイルス感染症等による影響を受けた事業者への貸出金等の運転資金に全額充当する予定であります。

(賞与引当金)

前連結会計年度において、当社及び一部の連結子会社の従業員に対する未払賞与については「その他負債」に含めて計上しておりましたが、当中間連結会計期間において賞与の算定方法を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度において「その他負債」に計上していた従業員未払賞与は376百万円であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	135百万円
株式	
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	6,675百万円
危険債権額	62,371百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	5,977百万円
合計額	75,023百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	6,745百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金預け金	8百万円
有価証券	82,100百万円
貸出金	28,136百万円
その他資産	1百万円
計	110,247百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,613百万円
借入金	90,800百万円
上記のほか、為替決済、共同システム及び金融派生商品取引等の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	287百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	20,000百万円
敷金保証金	551百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	344,191百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	343,676百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社きらやか銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,865百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	23,084百万円
8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	26,411百万円

中間連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	4,347百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金戻入益	549百万円
株式等売却益	119百万円
債権回収立益	72百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	408百万円
株式等償却	9百万円
4. 減損損失	

当中間連結会計期間において、当社グループが保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

資産のグループ別は、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ別としております。また、遊休資産及び使用中停止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗外現金自動設備	建物	宮城県	1
店舗外現金自動設備	その他	宮城県	0
遊休	土地	山形県	548
遊休	建物	宮城県	2
遊休	その他	宮城県	0
合計			552

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	21,540	—	—	21,540	
B種優先株式	13,000	—	—	13,000	
C種優先株式	10,000	—	—	10,000	
D種優先株式	5,000	—	—	5,000	
E種優先株式	—	18,000	—	18,000	(注) 1
合計	49,540	18,000	—	67,540	
自己株式					
普通株式	102	1	5	97	(注) 2,3,4
合計	102	1	5	97	

(注) 1. E種優先株式の発行済株式の増加18,000千株は、第三者割当による新株の発行であります。

2. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式（普通株式）には、株式給付信託（BBT）が保有する自社の株式がそれぞれ、51千株、45千株含まれております。

3. 自己株式（普通株式）の増加1千株は、単元未満株式の買取請求による増加1千株であります。

4. 自己株式（普通株式）の減少5千株は、株式給付信託（BBT）に基づく、取締役4名の退任に伴う給付による減少5千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株あたり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	107	5.00	2023年3月31日	2023年6月23日
	B種優先株式	1	0.11	2023年3月31日	2023年6月23日
	C種優先株式	131	13.10	2023年3月31日	2023年6月23日
	D種優先株式	0	0.10	2023年3月31日	2023年6月23日

(注) 2023年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	225,731百万円
定期預け金	△31百万円
その他の預け金	△903百万円
現金及び現金同等物	224,796百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)
重要性に乏しいので記載は省略しております。
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

リース料債権部分	9,943
見積残存価額部分	42
受取利息相当額(△)	1,068
リース投資資産	8,916

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の中間連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,120	2,699
1年超2年以内	878	2,164
2年超3年以内	741	1,660
3年超4年以内	534	1,153
4年超5年以内	343	732
5年超	190	1,532
合計	3,808	9,943

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)
重要性に乏しいので記載は省略しております。
(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	15
1年超	1
合計	16

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券(※1)			
満期保有目的の債券	6,858	6,740	△117
その他有価証券	479,541	479,541	—
(2) 貸出金	1,893,601		
貸倒引当金(※2)	△18,867		
	1,874,734	1,871,954	△2,779
資産計	2,361,133	2,358,236	△2,897
(1) 預金	2,279,146	2,279,247	101
(2) 譲渡性預金	180,515	180,515	0
(3) 借入金	98,432	98,438	6
負債計	2,558,094	2,558,202	107
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	131	131	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	131	131	—

(※1) 当中間連結会計期間の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(※4) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

非上場株式(※1)(※2)	1,909
組合出資金(※3)	1,751

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	5,149	—	—	5,149
地方債	—	43,483	—	43,483
社債	—	48,979	19,394	68,374
株式	2,934	—	—	2,934
その他	772	357,518	—	358,290
デリバティブ取引				
金利関連	—	131	—	131
資産計	8,856	450,112	19,394	478,363

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,308百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、売却、 償還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 連結貸借対照表日 において保有する 投資信託の評価損益 (※1)
	損益に計上 (※1)	その他の 包括利益に 計上 (※2)					
1,000	—	8	300	—	—	1,308	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	6,740	6,740
貸出金	—	—	1,871,954	1,871,954
資産計	—	—	1,878,695	1,878,695
預金	—	2,279,247	—	2,279,247
譲渡性預金	—	180,515	—	180,515
借入金	—	90,883	7,555	98,438
負債計	—	2,550,646	7,555	2,558,202

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券
有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しています。

貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債
預金、及び譲渡性預金
要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としています。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出してあります。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また取引相手の信用リスク及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要ではない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、商品関連取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.24% - 2.41%	0.59%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		繰入、売却、発行及び決済の総額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券							
その他有価証券							
私募債	20,728	△195	△1,138	—	—	19,394	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれておりません。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ては、利用されている評価技法及びインプットの確認や月次推移分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットである割引率は、OISなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	118百万円
時の経過による調整額	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	△1百万円
期末残高	116百万円

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報 (単位: 百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	19,278
うち役員取引等収益	3,340
預金・貸出業務	1,463
為替業務	694
証券関連業務	127
代理業務	94
保護預り・貸金庫業務	17
保証業務	44
投信窓販業務	169
保険窓販業務	526
その他	202

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	825円26銭
-----------	---------

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

純資産の部の合計額 (百万円)	95,933
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	78,238
(うち非支配株主持分) (百万円)	238
(うち優先株式発行金額) (百万円)	78,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額) (百万円)	—
(うち中間優先配当額) (百万円)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	17,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (千株)	21,442

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当中間連結会計期間 45千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (円)	70.91
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
うち中間優先配当額 (百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,520
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,438
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (円)	8.99
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—
うち中間優先配当額 (百万円)	—
普通株式増加数 (千株)	147,493
うち優先株式 (千株)	147,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式は、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当中間連結会計期間 50千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

セグメント情報 / 貸出金

Jimoto Holdings

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として国内において、きらやか銀行及び仙台銀行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当社グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,276	3,166	18,442	374	18,817	-	18,817
セグメント間の内部経常収益	164	26	191	231	422	△422	-
計	15,440	3,192	18,633	605	19,239	△422	18,817
セグメント利益又は損失(△)	△1,363	153	△1,209	65	△1,144	△125	△1,269
セグメント資産	2,679,301	18,800	2,698,102	33,181	2,731,283	△37,650	2,693,633
セグメント負債	2,602,846	11,536	2,614,382	31,145	2,645,528	△33,465	2,612,063
その他の項目							
減価償却費	581	4	585	9	594	-	594
資金運用収益	12,183	0	12,183	61	12,245	△141	12,104
資金調達費用	90	38	128	5	133	△14	119
持分法投資利益	-	-	-	3	3	-	3
持分法適用会社への投資額	-	-	-	124	124	-	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	528	-	528	4	532	-	532

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りです。

- セグメント利益又は損失の調整額△125百万円は、セグメント間消去等です。
- セグメント資産の調整額△37,650百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△33,465百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△141百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(単位：百万円)

	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	15,604	3,359	18,964	337	19,301	△22	19,278
セグメント間の内部経常収益	46	28	74	226	301	△301	-
計	15,650	3,387	19,038	564	19,602	△324	19,278
セグメント利益	1,845	110	1,956	70	2,026	△17	2,008
セグメント資産	2,657,428	18,860	2,676,288	29,917	2,706,205	△34,843	2,671,362
セグメント負債	2,566,353	11,990	2,578,344	27,804	2,606,148	△30,720	2,575,428
その他の項目							
減価償却費	640	11	651	9	661	-	661
資金運用収益	11,557	0	11,558	57	11,616	△32	11,583
資金調達費用	80	40	121	5	126	△14	112
持分法投資利益	-	-	-	12	12	-	12
持分法適用会社への投資額	-	-	-	135	135	-	135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,078	0	1,078	10	1,089	-	1,089

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りです。

- セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間消去等です。
- セグメント資産の調整額△34,843百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△30,720百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△32百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

銀行法及び再生法に基づく債権の額 (連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,147	6,675
危険債権	43,832	62,371
要管理債権	7,283	5,977
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	7,283	5,977
計	58,263	75,023
正常債権	1,857,730	1,871,666
合計	1,915,994	1,946,690

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1.に掲げるもの以外の債権であります。
- 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1.及び2.に掲げる貸出金以外のものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1.から4.に掲げる貸出金以外のものであります。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1.から5.に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	109,603	126,256
うち、資本金及び資本剰余金の額	87,629	105,629
うち、利益剰余金の額	22,349	20,714
うち、自己株式の額（△）	82	87
うち、社外流出予定額（△）	294	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△497	△1,007
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△497	△1,007
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,972	5,984
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,972	5,984
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	399	174
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	45	23
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 116,522	131,431
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	654	1,182
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	654	1,182
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,350	1,209
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,879	2,746
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,885	5,139
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 111,637	126,292
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,321,990	1,359,347
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,433	3,869
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,433	3,869
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	56,960	54,395
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,378,950	1,413,742
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.09	8.93

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Jimoto Holdings

定量的な開示事項

その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	12	0	11	0
我が国の政府関係機関向け	2,688	107	2,363	94
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,984	479	11,175	447
法人等向け	450,029	18,001	458,497	18,339
中小企業等向け及び個人向け	333,718	13,348	351,025	14,041
抵当権付住宅ローン	54,880	2,195	58,440	2,337
不動産取得等事業向け	327,679	13,107	350,381	14,015
三月以上延滞等	1,639	65	1,730	69
取立未済手形	50	2	103	4
信用保証協会等による保証付	6,814	272	7,097	283
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	27	1	25	1
出資等	3,984	159	3,926	157
（うち出資等のエクスポージャー）	3,984	159	3,926	157
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	56,278	2,251	56,863	2,274
（うちの金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	56,278	2,251	56,863	2,274
証券化	22,504	900	19,938	797
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	22,504	900	19,938	797
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	38,561	1,542	27,857	1,114
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	38,561	1,542	27,857	1,114
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,433	177	3,869	154
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,315,288	52,611	1,353,309	54,132
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	464	18	127	5
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	821	32	945	37
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	1,124	44	977	39
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,945	157	3,602	144
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	59	2	57	2
派生商品取引	110	4	127	5
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	6,526	261	5,839	233
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	166	6	191	7
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	9	0	6	0
合計	1,321,990	52,879	1,359,347	54,373

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2022年9月期	2023年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク (標準的手法)	52,879	54,373
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	2,278	2,175
合計	55,158	56,549

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (地域別、業種別、残存期間別)

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	2,339,740	2,051,425	128,930	554	2,641	2,358,078	2,054,340	132,479	639	5,119
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,339,740	2,051,425	128,930	554	2,641	2,358,078	2,054,340	132,479	639	5,119
製造業	156,053	145,051	10,841	—	145	152,242	136,164	13,840	—	2,217
農業、林業	11,335	11,200	88	—	45	11,549	11,454	60	—	33
漁業	794	794	—	—	—	833	832	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	868	868	—	—	—	842	842	—	—	—
建設業	161,820	154,803	6,684	—	320	170,070	162,426	7,356	—	269
電気・ガス・熱供給・水道業	15,771	13,513	2,255	—	—	19,025	15,912	3,109	—	—
情報通信業	16,425	13,350	3,042	—	—	14,672	11,861	2,775	—	0
運輸業、郵便業	48,926	47,854	1,061	—	6	47,800	45,562	2,223	—	10
卸売業、小売業	141,236	136,172	4,195	—	836	140,086	134,600	4,347	—	1,105
金融業、保険業	393,649	275,139	9,816	333	—	376,574	242,698	7,016	447	—
不動産業、物品賃貸業	427,374	421,836	5,282	—	162	445,150	438,009	6,687	—	329
各種サービス業	232,424	222,487	9,420	—	485	232,849	221,887	10,402	—	521
国・地方公共団体	169,027	96,305	72,439	—	—	159,497	87,253	71,937	—	—
その他	564,033	512,049	3,802	220	639	586,881	544,834	2,722	191	631
業種別合計	2,339,740	2,051,425	128,930	554	2,641	2,358,078	2,054,340	132,479	639	5,119
1年以下	419,298	405,820	11,022	0	1,076	394,109	376,054	13,127	3	3,384
1年超3年以下	151,695	123,222	28,083	10	366	170,871	121,812	48,738	22	261
3年超5年以下	189,203	147,021	42,082	27	64	156,796	131,107	25,306	100	259
5年超7年以下	122,686	111,931	10,226	309	192	190,320	180,383	9,611	242	82
7年超10年以下	264,400	257,827	6,411	69	92	175,026	170,598	4,227	15	185
10年超	987,663	959,616	27,487	137	422	1,040,662	1,010,890	28,985	254	531
期間の定めのないもの	204,792	45,984	3,617	—	426	230,289	63,491	2,481	—	415
残存期間別合計	2,339,740	2,051,425	128,930	554	2,641	2,358,078	2,054,340	132,479	639	5,119

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。
 3. 2022年9月期より、その他のエクスポージャーのうち一部のエクスポージャーについて、金融業、保険業へ見直ししております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,358	613	6,972	6,218	△234	5,984
個別貸倒引当金	7,421	2,109	9,530	15,234	△1,007	14,226
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,779	2,722	16,502	21,453	△1,241	20,211

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳
(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	7,421	2,109	9,530	15,234	△1,007	14,226
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,421	2,109	9,530	15,234	△1,007	14,226
製造業	1,122	2,140	3,263	5,564	△235	5,329
農業、林業	61	13	74	322	△5	316
漁業	2	△0	1	1	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	33	△19	13	2	△2	—
建設業	925	175	1,100	1,660	△70	1,590
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1,745	49	1,794
情報通信業	112	△2	110	110	1	112
運輸業、郵便業	203	△63	140	140	△2	137
卸売業、小売業	1,835	△236	1,598	1,694	△87	1,607
金融業、保険業	43	△42	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	524	△43	480	468	△97	371
各種サービス業	1,900	139	2,040	2,704	△533	2,170
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	657	49	706	817	△23	794
業種別合計	7,421	2,109	9,530	15,234	△1,007	14,226

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額
(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
製造業	—	25
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	31	381
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	7	0
業種別合計	38	408

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに持株自己資本比率告示第57条の5第2項第2号、第155条の2第2項第2号及び第226条（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）並びに第226条の4第1項第1号及び第2号（持株自己資本比率告示第103条及び第105条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	188,425	401,590	164,297	393,390
10%	0	105,774	0	104,295
20%	93,429	3,327	97,430	1,479
35%	—	175,199	—	185,365
50%	199,612	493	170,249	722
75%	—	386,995	—	411,982
100%	5,655	791,566	5,879	830,447
150%	—	862	—	869
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	487,123	1,865,810	437,857	1,928,553

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	35,854	29,002
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	125,620	114,555

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2022年9月期：26,532百万円、2023年9月期：20,344百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
グロス再構築コストの額	34	131

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
与信相当額	554	639
派生商品取引	554	639
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	554	639
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
与信相当額	554	639
派生商品取引	554	639
外国為替関連取引	—	—
金利関連取引	554	639
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期				2023年9月期			
	原資産の額		うち、三月以上延滞	当期損失額	原資産の額		うち、三月以上延滞	当期損失額
	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引			資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引		
住宅ローン債権	41,662	—	7	—	37,517	—	26	—
合計	41,662	—	7	—	37,517	—	26	—

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳 該当ございません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略 該当ございません。

(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳 該当ございません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	8,838	849	8,838	743
合計	8,838	849	8,838	743

(7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	1,350	1,209
合計	1,350	1,209

(8) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の内訳 該当ございません。

(9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー 該当ございません。

(10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳 該当ございません。

持株会社グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	6,345	6,714
合 計	6,345	6,714

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,345	50	6,714	53
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	6,345	50	6,714	53

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間連結貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,468		2,934	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	1,899		1,909	
合計	4,367	4,367	4,843	4,843

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
売却損益額	2	98
償却額	3	9

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	304	863

中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	381,208	361,882
マンドレート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	381,208	361,882

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドレート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		ΔEVE		ΔNII					
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末				
1	上方パラレルシフト	0	0	127	588				
2	下方パラレルシフト	32,194	30,869	400	37				
3	スティープ化	0	0						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	32,194	30,869	400	588				
		ホ		ヘ					
8	自己資本の額	当中間期末 126,292		前中間期末 111,637					

(注) 本表中「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。

業績／主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

経済環境

国内経済は緩やかに回復しており、先行きについては雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果により回復が続いていくことが期待されております。一方で世界的な金融引き締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に注視していく必要があります。

当行グループ（当行及び当行の関係会社）の営業エリアである山形県経済につきましても一部に弱さが見られるものの、個人消費や雇用情勢など総じて緩やかな持ち直しの動きとなりました。

きらやか銀行

■業績（連結）

経営成績につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したものの、その他経常収益が増加したことなどから、前年同期比1億66百万円増加し115億52百万円となりました。経常費用は、大口与信先に関連する貸倒引当金計上などの前年度の特異要因がなくなったことなどにより

前年同期比29億95百万円減少し106億52百万円となりました。その結果、経常利益は、前年同期比31億61百万円増加し9億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等調整額が減少したことなどから、前年同期比54億円増加し6億67百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	11,848	11,386	11,552	24,024	22,700
連結経常利益（△は連結経常損失）	1,308	△2,261	900	1,999	△5,888
親会社株主に帰属する中間純利益 （△は親会社株主に帰属する中間純損失）	861	△4,733	667	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 （△は親会社株主に帰属する当期純損失）	—	—	—	1,033	△8,322
連結中間包括利益	172	△11,307	37	—	—
連結包括利益	—	—	—	△8,144	△15,575
連結純資産額	64,287	44,258	58,028	55,769	39,990
連結総資産額	1,405,708	1,348,549	1,347,159	1,385,020	1,363,855
1株当たり純資産額	210.75 円	87.14 円	67.89 円	157.83 円	67.14 円
1株当たり中間純利益 （△は1株当たり中間純損失）	4.53 円	△29.39 円	1.12 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	4.79 円	△48.82 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1.66 円	— 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	1.97 円	— 円
連結自己資本比率（国内基準）	8.05 %	8.11 %	9.98 %	8.26 %	7.49 %

（注） 1. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
 2. 2023年3月期及び2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

主要な経営指標等の推移

Kirayaka Bank

■業績（単体）

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したことなどから、前年同期比1億52百万円減少し86億42百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が前年同期比33億44百万円減少したことなどから、前年同期比32億11百万円減少し78億21百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同期比30億58百万円増加し8億20百万円、中間純利益は、法人税等調整額が減少したことなどから、前年同期比52億94百万円増加し6億20百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期	
経常収益	9,235	8,794	8,642	18,415	17,400	
経常利益（△は経常損失）	1,396	△2,238	820	1,976	△5,921	
中間純利益（△は中間純損失）	983	△4,673	620	—	—	
当期純利益（△は当期純損失）	—	—	—	1,078	△8,334	
資本金	24,200	24,200	33,200	24,200	24,200	
発行済株式総数	普通株式	161,013 千株	161,013 千株	851,209 千株	161,013 千株	592,216 千株
	第Ⅳ種優先株式	100,000 千株	100,000 千株	— 千株	100,000 千株	— 千株
	第Ⅴ種優先株式	50,000 千株	50,000 千株	— 千株	50,000 千株	— 千株
純資産額	64,824	45,038	59,093	56,552	41,163	
総資産額	1,397,640	1,340,676	1,339,537	1,376,622	1,355,736	
預金残高	1,290,096	1,260,231	1,222,592	1,285,785	1,273,029	
貸出金残高	1,004,330	976,617	972,736	998,837	981,875	
有価証券残高	245,741	220,937	218,214	231,402	220,864	
1株当たり純資産額	215.47 円	93.39 円	69.42 円	164.09 円	69.50 円	
1株当たり中間純利益 （△は1株当たり中間純損失）	5.29 円	△29.02 円	1.04 円	— 円	— 円	
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	— 円	— 円	— 円	5.07 円	△48.89 円	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1.89 円	— 円	— 円	— 円	— 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	2.05 円	— 円	
1株当たり配当額	普通株式	0.44 円	0.00 円	0.00 円	0.88 円	0.00 円
	第Ⅳ種優先株式	1.30 円	0.00 円	0.00 円	2.61 円	0.00 円
	第Ⅴ種優先株式	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円
単体自己資本比率（国内基準）	8.19 %	8.25 %	10.16 %	8.42 %	7.66 %	
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	833 人 (192 人)	765 人 (174 人)	699 人 (149 人)	811 人 (189 人)	729 人 (170 人)	

（注）1. 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
2. 2023年3月期及び2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日)	2023年9月期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	110,474	120,056
有価証券	217,115	214,433
貸出金	974,298	969,644
外国為替	308	—
リース債権及びリース投資資産	12,685	12,661
その他資産	20,638	20,912
有形固定資産	13,578	12,817
無形固定資産	462	1,194
退職給付に係る資産	3,461	3,304
繰延税金資産	184	168
支払承諾見返	5,608	5,884
貸倒引当金	△10,269	△13,917
資産の部合計	1,348,549	1,347,159
負債の部		
預金	1,259,468	1,221,877
譲渡性預金	4,951	5,315
借入金	19,778	48,326
その他負債	12,646	5,219
賞与引当金	—	350
退職給付に係る負債	102	108
睡眠預金払戻損失引当金	124	65
偶発損失引当金	219	292
繰延税金負債	22	494
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,197
支払承諾	5,608	5,884
負債の部合計	1,304,291	1,289,131
純資産の部		
資本金	24,200	33,200
資本剰余金	29,398	38,398
利益剰余金	5,260	2,730
株主資本合計	58,859	74,329
その他有価証券評価差額金	△17,375	△18,269
土地再評価差額金	3,064	2,672
退職給付に係る調整累計額	△516	△941
その他の包括利益累計額合計	△14,827	△16,538
非支配株主持分	226	238
純資産の部合計	44,258	58,028
負債及び純資産の部合計	1,348,549	1,347,159

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	11,386	11,552
資金運用収益	6,227	5,955
(うち貸出金利息)	(5,712)	(5,673)
(うち有価証券利息配当金)	(438)	(208)
役員取引等収益	1,827	1,856
その他業務収益	797	716
その他経常収益	2,534	3,025
経常費用	13,648	10,652
資金調達費用	78	83
(うち預金利息)	(49)	(52)
役員取引等費用	796	813
その他業務費用	620	583
営業経費	6,189	6,147
その他経常費用	5,962	3,024
経常利益又は経常損失 (△)	△2,261	900
特別利益	—	702
特別損失	441	648
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間純損失 (△)	△2,703	953
法人税、住民税及び事業税	96	44
法人税等調整額	1,928	233
法人税等合計	2,025	277
中間純利益又は中間純損失 (△)	△4,728	675
非支配株主に帰属する中間純利益	5	8
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△4,733	667

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△4,728	675
その他の包括利益	△6,579	△637
その他有価証券評価差額金	△6,643	△679
退職給付に係る調整額	64	41
中間包括利益	△11,307	37
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,310	26
非支配株主に係る中間包括利益	2	10

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,200	29,398	9,985	63,584
当中間期変動額				
剰余金の配当			△201	△201
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)			△4,733	△4,733
土地再評価差額金の取崩			209	209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△4,724	△4,724
当中間期末残高	24,200	29,398	5,260	58,859

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△10,733	3,274	△581	△8,040	225	55,769
当中間期変動額						
剰余金の配当						△201
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)						△4,733
土地再評価差額金の取崩						209
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△6,641	△209	64	△6,787	1	△6,786
当中間期変動額合計	△6,641	△209	64	△6,787	1	△11,511
当中間期末残高	△17,375	3,064	△516	△14,827	226	44,258

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	24,200	29,398	1,671	55,269
当中間期変動額				
新株の発行	9,000	9,000		18,000
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する中間純利益			667	667
土地再評価差額金の取崩			391	391
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	9,000	9,000	1,059	19,059
当中間期末残高	33,200	38,398	2,730	74,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△17,587	3,064	△983	△15,506	227	39,990
当中間期変動額						
新株の発行						18,000
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する中間純利益						667
土地再評価差額金の取崩						391
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△682	△391	41	△1,032	10	△1,021
当中間期変動額合計	△682	△391	41	△1,032	10	18,037
当中間期末残高	△18,269	2,672	△941	△16,538	238	58,028

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	△2,703	953
減価償却費	283	342
減損損失	424	548
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△12
貸倒引当金の増減 (△)	3,289	△868
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	350
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△278	△187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△17	△44
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	43	31
資金運用収益	△6,227	△5,955
資金調達費用	78	83
有価証券関係損益 (△)	16	15
固定資産処分損益 (△は益)	16	62
貸出金の純増 (△) 減	22,476	10,035
預金の純増減 (△)	△24,979	△50,250
譲渡性預金の純増減 (△)	2,911	1,221
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△293	19,517
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	151	119
コールマネー等の純増減 (△)	△2,800	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△70	299
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	6	△178
資金運用による収入	5,925	5,552
資金調達による支出	△80	△80
その他	523	△6,585
小計	△1,309	△25,024
法人税等の還付額	—	97
法人税等の支払額	△217	△28
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△24,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△916	△1,001
有価証券の売却による収入	152	24
有価証券の償還による収入	5,979	2,984
有形固定資産の取得による支出	△129	△260
有形固定資産の売却による収入	317	173
無形固定資産の取得による支出	△82	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,321	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2	△2
配当金の支払額	△201	—
非支配株主への配当金の支払額	△1	—
株式の発行による収入	—	17,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205	17,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,588	△5,655
現金及び現金同等物の期首残高	104,593	124,825
現金及び現金同等物の中間期末残高	108,182	119,169

中間連結財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (2023年9月期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 4社
会社名 ・きらやかカード株式会社
・きらやかリース株式会社
・きらやかコンサルティング&パートナーズ株式会社
・山形ビジネスサービス株式会社
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連法人等 1社
会社名 ・株式会社富士通山形インフォテック
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当事項はありません。
 - 持分法非適用の関連法人等
該当事項はありません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は中間連結決算日(9月末日)と一致しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年~50年
その他 3年~6年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,362百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、一部の連結される子会社及び子法人等において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間は、支給見込額が零であるため計上しておりません。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 収益の計上方法
 - 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係るサービスの提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
 - ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - クレジットカード業を営む連結子会社における受取保証料(役務取引等収益)については、当連結会計年度末における被保証債務残高が全額期限前弁済されると仮定した場合に返戻を要する保証料額(契約に基づく金額)を、受取保証料の総額から除いた額を収益として計上する方法を採用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用しておりません。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうちの現金及び日本銀行への預け金であります。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)(の)解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

追加情報

(SBIグループと株式会社じもとホールディングスとの間で経営全般の改善に関する追加支援の決定)
前連結会計年度において(重要な後発事象)として記載しておりましたとおり、親会社である株式会社じもとホールディングス(以下、「じもとホールディングス」という。))及び当行は、2023年9月を目途とした公的資金の申請にあわせて、じもとホールディングスの主要株主であるSBIグループとの間で、経営全般の改善に関する追加支援の協議を行っており、2023年9月1日開催のじもとホールディングス取締役会において、SBI地銀ホールディングス株式会社に対して、じもとホールディングス普通株式(以下、「本普通株式」という。))を発行すること(以下、「本普通株式第三者割当増資」という。))を決議いたしました。
なお、じもとホールディングスは、2023年12月5日付で臨時株主総会を開催し、普通決議により本普通株式第三者割当増資について株主の意思確認を行う予定です。本普通株式第三者割当増資の概要は以下のとおりです。

本普通株式の発行の概要

(1) 払込期間	2023年12月6日~2023年12月29日
(2) 発行新株式数	普通株式5,300,000株
(3) 発行価額	1株につき371円
(4) 資金調達の内訳	
① 払込金額の総額	1,966,300,000円
② 発行諸費用の概算額	17,350,000円
③ 差引手取概算額	1,948,950,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てる。 SBI地銀ホールディングス株式会社 5,300,000株 なお、資本組入額は1株につき185円50銭、 資本組入の総額は、983,150,000円であります。

- (6) 資金の使途 本第三者割当増資により調達する資金は、全額を当行に対する出資金に充当する予定であります。なお、当行においては、新型コロナウイルス感染症等による影響を受けた事業者への貸出金等の運転資金に全額充当する予定であります。

(貸与引当金)

前連結会計年度において、当行及び一部の連結子会社の従業員に対する未払賞与については「その他負債」に含めて計上していましたが、当中間連結会計期間において貸与の算定方法を変更したことに伴い、当中間連結会計期間より「貸与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度において「その他負債」に計上していた従業員未払賞与は376百万円であります。

中間連結貸借対照表関係

- 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く） 135百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,071百万円
危険債権額	36,438百万円
三月以上延滞債権額	—百万円
貸出条件緩和債権額	2,530百万円
合計額	44,041百万円

 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,079百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	8百万円
有価証券	24,144百万円
担保資産に対応する債務	
預金	568百万円
借入金	40,800百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、保証金432百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、162,880百万円です。このうち原契約が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が162,880百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	2,865百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 16,477百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,031百万円です。

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益71百万円、株式等売却益0百万円及び貸倒引当金戻入額181百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却408百万円及び株式等償却2百万円を含んでおります。
- 減損損失

当中間連結会計期間において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

減損損失

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	548
	合計		548

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	592,216	258,992	—	851,209	
合計	592,216	258,992	—	851,209	

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数について記載していません。

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

該当事項はありません。
- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	120,056百万円
当座預け金	△83百万円
普通預け金	△591百万円
定期預け金	△31百万円
その他	△180百万円
現金及び現金同等物	119,169百万円

金融商品関係

- 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券（※1） その他有価証券	211,483	211,483	—
(2) 貸出金 貸倒引当金（※2）	969,644 △12,465	956,999	△4,837
資産計	1,168,482	1,163,644	△4,837
(1) 預金	1,221,877	1,221,963	85
(2) 譲渡性預金	5,315	5,315	0
(3) 借入金	48,326	48,342	16
負債計	1,275,518	1,275,621	102

(※1) 当中間連結会計期間の有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	1,705
組合出資金(※3)	1,244

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	6,902	—	6,902
社債	—	21,751	16,881	38,632
株式	1,065	—	—	1,065
その他	—	163,874	—	163,874
資産計	1,065	192,527	16,881	210,474

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は一百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,008百万円であります。

① 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
1,000	—	8	—	—	—	1,008	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	952,161	952,161
資産計	—	—	952,161	952,161
預金	—	1,221,963	—	1,221,963
譲渡性預金	—	5,315	—	5,315
借入金	—	40,787	7,555	48,342
負債計	—	1,268,065	7,555	1,275,621

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていない市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部格付及び期間に基づく区分ごとに元金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類して

ます。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該時価を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	割引現在価値法	割引率	0.24% - 2.41%	0.59%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への影響	レベル3の時価からの影響	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
	損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券							
その他有価証券							
私募債	18,068	—	△197	△989	—	—	16,881

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク統括部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って同一部門で時価を算定しております。算定された時価は、独立した市場金融部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期経理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、利用されている評価技法及びインプットの確認や月次推移分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットである割引率は、OISなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）
該当事項はありません。
2. その他有価証券（2023年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	780	307	473
	債券	6,181	6,161	19
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	6,181	6,161	19
	その他	11,111	10,990	121
	小計	18,074	17,459	614
中間連結貸借対 照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	284	348	△64
	債券	39,353	40,934	△1,581
	国債	—	—	—
	地方債	6,902	7,195	△292
	社債	32,450	33,739	△1,288
	その他	153,771	171,008	△17,237
	小計	193,408	212,291	△18,882
合計	211,483	229,751	△18,268	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2023年9月30日現在）
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年9月30日現在）
該当事項はありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日) (至 2023年9月30日)
経常収益	11,552
うち役務取引等収益	1,856
預金・貸出業務	936
為替業務	381
証券関連業務	61
代理業務	29
保護預り・貸金庫業務	9
保証業務	34
投信窓販業務	86
保険窓販業務	223
その他	92

(注) 役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

1株当たり情報

- | | |
|-------------------------|--------|
| 1株当たりの純資産額 | 67円89銭 |
| 1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 | 1円12銭 |

重要な後発事象

該当事項はありません。

中間財務諸表

Kirayaka Bank

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日)	2023年9月期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	110,437	119,912
有価証券	220,937	218,214
貸出金	976,617	972,736
外国為替	308	—
リース投資資産	4,870	4,286
その他資産	13,161	13,377
その他の資産	13,161	13,377
有形固定資産	13,547	12,791
無形固定資産	448	1,111
前払年金費用	4,205	4,433
支払承諾見返	5,608	5,884
貸倒引当金	△9,466	△13,210
資産の部合計	1,340,676	1,339,537
負債の部		
預金	1,260,231	1,222,592
譲渡性預金	4,951	5,315
借入金	12,100	40,800
その他負債	10,787	3,285
未払法人税等	214	222
資産除去債務	124	113
その他の負債	10,449	2,949
賞与引当金	—	335
睡眠預金払戻損失引当金	124	65
偶発損失引当金	219	292
繰延税金負債	245	674
再評価に係る繰延税金負債	1,368	1,197
支払承諾	5,608	5,884
負債の部合計	1,295,637	1,280,443
純資産の部		
資本金	24,200	33,200
資本剰余金	30,599	39,599
資本準備金	24,200	33,200
その他資本剰余金	6,399	6,399
利益剰余金	4,553	1,905
その他利益剰余金	4,553	1,905
繰越利益剰余金	4,553	1,905
株主資本合計	59,352	74,704
その他有価証券評価差額金	△17,378	△18,282
土地再評価差額金	3,064	2,672
評価・換算差額等合計	△14,314	△15,610
純資産の部合計	45,038	59,093
負債及び純資産の部合計	1,340,676	1,339,537

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	8,794	8,642
資金運用収益	6,318	5,941
(うち貸出金利息)	(5,684)	(5,647)
(うち有価証券利息配当金)	(557)	(221)
役員取引等収益	1,619	1,656
その他業務収益	793	712
その他経常収益	62	331
経常費用	11,032	7,821
資金調達費用	50	53
(うち預金利息)	(49)	(52)
役員取引等費用	758	761
その他業務費用	620	583
営業経費	5,889	5,877
その他経常費用	3,712	544
経常利益又は経常損失 (△)	△2,238	820
特別利益	—	702
特別損失	441	648
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△2,679	874
法人税、住民税及び事業税	80	10
法人税等調整額	1,913	242
法人税等合計	1,993	253
中間純利益又は中間純損失 (△)	△4,673	620

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

中間株主資本等変動計算書

2022年9月期（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	24,200	24,200	6,399	30,599	9,218	9,218	64,017
当中間期変動額							
剰余金の配当					△201	△201	△201
中間純損失（△）					△4,673	△4,673	△4,673
土地再評価差額金取崩額					209	209	209
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△4,664	△4,664	△4,664
当中間期末残高	24,200	24,200	6,399	30,599	4,553	4,553	59,352

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△10,739	3,274	△7,465	56,552
当中間期変動額				
剰余金の配当				△201
中間純損失（△）				△4,673
土地再評価差額金取崩額				209
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,638	△209	△6,848	△6,848
当中間期変動額合計	△6,638	△209	△6,848	△11,513
当中間期末残高	△17,378	3,064	△14,314	45,038

2023年9月期（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	24,200	24,200	6,399	30,599	892	892	55,691
当中間期変動額							
新株の発行	9,000	9,000		9,000			18,000
剰余金の配当							
中間純利益					620	620	620
土地再評価差額金取崩額					391	391	391
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	9,000	9,000	—	9,000	1,012	1,012	19,012
当中間期末残高	33,200	33,200	6,399	39,599	1,905	1,905	74,704

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△17,592	3,064	△14,528	41,163
当中間期変動額				
新株の発行				18,000
剰余金の配当				
中間純利益				620
土地再評価差額金取崩額				391
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△690	△391	△1,082	△1,082
当中間期変動額合計	△690	△391	△1,082	17,930
当中間期末残高	△18,282	2,672	△15,610	59,093

中間財務諸表

Kirayaka Bank

注記事項 (2023年9月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っており、また、有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 3年～6年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 繰延資産の処理方法
株式交付費は、3年間の均等償却を行っております。
なお、繰延資産は、その他資産に含めて計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,362百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。
- 収益の計上方法
(1) 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法により行っております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
11. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託（上場投資信託を除く。）の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

追加情報

(SBIグループと株式会社じもとホールディングスとの間で経営全般の改善に関する追加支援の決定)

前事業年度において（重要な後発事象）として記載しておりましたとおり、親会社である株式会社じもとホールディングス（以下「じもとホールディングス」という。）及び当行は、2023年9月を目途とした公的資金の申請にあわせて、じもとホールディングスの主要株主であるSBIグループとの間で、経営全般の改善に関する追加支援の協議を行ってまいりましたが、2023年9月1日開催のじもとホールディングス取締役会において、SBIホールディングス株式会社に対して、じもとホールディングス普通株式（以下、「本普通株式」という。）を発行すること（以下、「本普通株式第三者割当増資」という。）を決議いたしました。

なお、じもとホールディングスは、2023年12月5日付で臨時株主総会を開催し、普通決議により本普通株式第三者割当増資について株主の意思確認手続を行う予定です。本普通株式第三者割当増資の概要は以下のとおりです。

本普通株式の発行の概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 払込期間 | 2023年12月6日～2023年12月29日 |
| (2) 発行新株式数 | 普通株式5,300,000株 |
| (3) 発行価額 | 1株につき371円 |
| (4) 資金調達額の | |
| ① 払込金額の総額 | 1,966,300,000円 |
| ② 発行諸費用の概算額 | 17,350,000円 |
| ③ 差引手取概算額 | 1,948,950,000円 |
| (5) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。
SBIホールディングス株式会社 5,300,000株
なお、資本組入額は1株につき185円50銭、
資本組入の総額は、983,150,000円であります。 |
| (6) 資金の使途 | 本第三者割当増資により調達する資金は、全額を当行に対する出資金に充当する予定であります。なお、当行においては、新型コロナウイルス感染症等による影響を受けた事業者への貸出金等の運転資金に全額充当する予定であります。 |

(賞与引当金)

前事業年度において、当行の従業員に対する未払賞与については「未払費用」に含めて計上しておりましたが、当中間期において賞与の算定方法を変更したことに伴い、当中間期より「賞与引当金」として計上しております。なお、前事業年度において「未払費用」に計上していた従業員未払賞与は338百万円であります。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 4,088百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）・貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借借契約によるものに限る。）等であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 4,646百万円
危険債権額 36,300百万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 2,530百万円
合計額 43,478百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,079百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 8百万円
有価証券 24,144百万円
担保資産に対応する債務
預金 568百万円
借入金 40,800百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、保証金417百万円が含まれております。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,929百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が154,929百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格、第2条第3号に定める土地課税台帳及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,865百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額 15,880百万円

8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は17,031百万円であります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益71百万円、株式等売却益0百万円及び貸倒引当金戻入額202百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却408百万円及び株式等償却2百万円を含んでおります。
- 減損損失
当中間期において、当行が保有する以下の資産について、営業キャッシュ・フローの低下、使用範囲又は方法の変更、地価の下落等に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
遊休	土地	山形県	548
	合計		548

資産のグループ性は、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ化し、最小単位としております。また、遊休資産及び使用中予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）
該当事項はありません。
- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2023年9月30日現在）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	4,088
関連法人等株式	0

- その他有価証券（2023年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	735	284	451
	債券	6,181	6,161	19
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	6,181	6,161	19
	その他	11,067	10,952	114
	小計	17,984	17,399	585
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	284	348	△64
	債券	39,343	40,924	△1,581
	国債	—	—	—
	地方債	6,902	7,195	△292
	社債	32,440	33,729	△1,288
	その他	153,763	171,000	△17,236
	小計	193,391	212,273	△18,881
合計	211,375	229,672	△18,296	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,504
組合出資金	1,244

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定められております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

該当事項はありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金（注1）	2,815百万円
貸倒引当金	3,275
退職給付引当金	344
減価償却	118
その他有価証券評価差額金	5,624
その他	845
繰延税金資産小計	13,023
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,751
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△9,850
評価性引当額小計	△12,602
繰延税金資産合計	421
繰延税金負債	
資産除去費用の資産計上額	11
前払年金費用	1,083
繰延税金負債合計	1,095
繰延税金資産（負債）の純額	△674百万円

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当中間期（2023年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 6年以内 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	296	937	—	392	—	—
評価性引当額	△296	△873	—	△392	—	—
繰延税金資産	—	63	—	—	—	—

	6年超 7年以内 (百万円)	7年超 8年以内 (百万円)	8年超 9年以内 (百万円)	9年超 10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※1)	—	938	—	251	2,815
評価性引当額	—	△938	—	△251	△2,751
繰延税金資産	—	—	—	—	(※2) 63

(※1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(※2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は、将来の課税所得が見込まれることから、その一部を回収可能と判断しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 69円42銭
1株当たりの中間純利益金額 1円4銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Kirayaka Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月17日

株式会社 きらやか銀行

取締役頭取 川越 浩司

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報／損益の状況

Kirayaka Bank

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に行う対象となっているものであります。

当行グループは、主として国内において、当行が行う銀行業務を中心に、連結子会社等においてリース業務、クレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等を行っております。

当行グループは、銀行業務は「銀行業」を報告セグメントに、リース業務は「リース業」を報告セグメントとしております。また、連結子会社等が行うクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務並びに事務受託業務等は、その金額の全体に対する重要性を考慮し「その他」に含めております。「銀行業」は主に預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)						
	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,941	3,166	11,107	278	11,386	-	11,386
セグメント間の内部経常収益	163	26	190	225	416	△416	-
計	8,105	3,192	11,298	504	11,803	△416	11,386
セグメント利益又は損失(△)	△2,319	153	△2,166	30	△2,136	△125	△2,261
セグメント資産	1,334,975	18,800	1,353,776	32,321	1,386,098	△37,548	1,348,549
セグメント負債	1,295,288	11,536	1,306,824	30,925	1,337,749	△33,458	1,304,291
その他の項目							
減価償却費	269	4	273	9	283	-	283
資金運用収益	6,318	0	6,318	49	6,368	△141	6,227
資金調達費用	50	38	88	3	92	△14	78
持分法投資利益	-	-	-	3	3	-	3
持分法適用会社への投資額	-	-	-	124	124	-	124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208	-	208	7	216	-	216

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益又は損失の調整額△125百万円は、セグメント間消去等です。
- セグメント資産の調整額△37,548百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△33,458百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△141百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	7,939	3,359	11,299	276	11,575	△22	11,552
セグメント間の内部経常収益	45	28	74	221	295	△295	-
計	7,985	3,387	11,373	497	11,870	△318	11,552
セグメント利益	734	110	845	72	917	△17	900
セグメント資産	1,334,013	18,860	1,352,873	29,069	1,381,943	△34,783	1,347,159
セグメント負債	1,280,257	11,990	1,292,248	27,587	1,319,835	△30,704	1,289,131
その他の項目							
減価償却費	321	11	333	9	342	-	342
資金運用収益	5,941	0	5,941	45	5,987	△32	5,955
資金調達費用	53	40	94	3	98	△14	83
持分法投資利益	-	-	-	12	12	-	12
持分法適用会社への投資額	-	-	-	135	135	-	135
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	834	0	835	13	848	-	848

(注) 1. 一般企業の売上高、受取利息、支払利息に代えて、それぞれ経常収益、資金運用収益、資金調達費用を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業及び事務受託業等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりです。

- セグメント利益の調整額△318百万円は、セグメント間消去等です。
- セグメント資産の調整額△34,783百万円は、セグメント間消去です。
- セグメント負債の調整額△30,704百万円は、セグメント間消去です。
- 資金運用収益の調整額△32百万円は、セグメント間消去です。
- 資金調達費用の調整額△14百万円は、セグメント間消去です。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,252	15	6,268	5,870	17	5,887
資金運用収益	6,302	15	6,318	5,923	18	5,941
資金調達費用	50	0	50	53	0	53
役員取引等収支	861	△0	860	895	△0	895
役員取引等収益	1,619	0	1,619	1,656	-	1,656
役員取引等費用	758	0	758	761	0	761
その他業務収支	68	104	172	73	55	128
その他業務収益	689	104	793	657	55	712
その他業務費用	620	-	620	583	-	583
業務粗利益	7,182	119	7,301	6,838	73	6,912
業務粗利益率	1.10%	5.55%	1.12%	1.07%	3.51%	1.08%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。

3. 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用用平均残高×100×365/183

業務純益

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	866	1,089
実質業務純益	1,518	1,089
コア業務純益	1,531	1,102
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	1,531	1,102

業務純益

1. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)

業務収益=資金運用収益+役員取引等収益+その他業務収益

業務費用=資金調達費用+役員取引等費用+その他業務費用+一般貸倒引当金繰入額+経費(臨時的経費を除く)

2. 実質業務純益=業務純益-(一般貸倒引当金繰入前)

3. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(4,214)	(0)	0.96	(4,156)	(0)	0.93
うち貸出金	1,296,332	6,302	0.96	1,269,968	5,923	0.93
うち商品有価証券	985,685	5,684	1.15	968,752	5,647	1.16
うち有価証券	0	—	—	—	—	—
うち有価証券	236,499	542	0.45	233,548	203	0.17
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	69,932	76	0.21	63,510	72	0.22
資金調達勘定	1,301,724	50	0.00	1,283,144	53	0.00
うち預金	1,284,970	49	0.00	1,238,486	52	0.00
うち譲渡性預金	4,022	0	0.00	4,735	0	0.00
うちコールマネー	306	△0	△0.07	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	12,100	—	—	39,613	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期26,687百万円、2023年9月期27,410百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,292	15	0.73	4,164	18	0.86
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	4,022	15	0.78	3,998	18	0.89
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(4,214)	(0)	0.01	(4,156)	(0)	0.01
うち預金	4,292	0	0.00	4,164	0	0.00
うち譲渡性預金	77	0	0.00	7	0	0.00
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2022年9月期一百万円、2023年9月期一百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)でございます。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△94	△420	△514	△128	△251	△379
うち貸出金	△92	86	△6	△76	51	△24
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△6	△542	△548	△6	△332	△338
うち預け金	1	40	41	△6	3	△3
支払利息	△0	△15	△15	△0	3	3
うち預金	△0	△15	△15	△1	4	3
うち譲渡性預金	△0	△0	△0	0	△0	△0
うちコールマネー	0	△0	0	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	11	10	△0	2	2
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△0	11	10	△0	2	2
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	△0	△0	△0	0	0
うち預金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,619	0	1,619	1,656	—	1,656
うち預金・貸出業務	788	—	788	837	—	837
うち為替業務	396	0	396	383	—	383
うち証券関連業務	45	—	45	61	—	61
うち代理業務	22	—	22	29	—	29
うち保護預り・貸金庫業務	10	—	10	9	—	9
うち保証業務	20	—	20	24	—	24
役務取引等費用	758	0	758	761	0	761
うち為替業務	116	0	117	120	0	120

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	689	104	793	657	55	712
外国為替売買益	—	104	104	—	55	55
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	0	—	0	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	689	—	689	657	—	657
その他業務費用	620	—	620	583	—	583
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償還損	12	—	12	13	—	13
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	607	—	607	570	—	570
その他業務利益	68	104	172	73	55	128

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
給料・手当	2,081	1,997
退職給付費用	129	79
福利厚生費	455	428
減価償却費	267	318
土地建物機械賃借料	239	241
管轄費	20	11
消耗品費	39	42
給水光熱費	77	72
旅費	14	12
通信費	99	108
広告宣伝費	35	26
租税公課	473	567
その他	1,957	1,971
合計	5,889	5,877

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Kirayaka Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日				2023年9月30日				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	768,422	—	768,422	60.74	783,436	—	783,436	63.80
	うち有利息預金	644,795	—	644,795	50.96	732,072	—	732,072	59.62
	定期性預金	488,133	—	488,133	38.58	436,217	—	436,217	35.53
	うち固定金利定期預金	488,116	—	488,116	38.58	436,200	—	436,200	35.52
	うち変動金利定期預金	17	—	17	0.00	17	—	17	0.00
	その他	3,619	56	3,675	0.29	2,938	—	2,938	0.24
合計	1,260,175	56	1,260,231	99.61	1,222,592	—	1,222,592	99.57	
譲渡性預金	4,951	—	4,951	0.39	5,315	—	5,315	0.43	
総合計	1,265,127	56	1,265,183	100.00	1,227,907	—	1,227,907	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月期				2023年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	782,580	—	782,580	60.71	787,743	—	787,743	63.36
	うち有利息預金	657,925	—	657,925	51.04	633,152	—	633,152	50.93
	定期性預金	499,276	—	499,276	38.73	447,597	—	447,597	36.00
	うち固定金利定期預金	499,257	—	499,257	38.73	447,580	—	447,580	36.00
	うち変動金利定期預金	19	—	19	0.00	17	—	17	0.00
	その他	3,114	77	3,191	0.25	3,145	7	3,153	0.26
合計	1,284,970	77	1,285,048	99.69	1,238,486	7	1,238,494	99.62	
譲渡性預金	4,022	—	4,022	0.31	4,735	—	4,735	0.38	
総合計	1,288,993	77	1,289,071	100.00	1,243,222	7	1,243,230	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日	
3カ月未満	定期預金	110,757	95,765
	うち固定金利定期預金	110,755	95,762
	うち変動金利定期預金	1	3
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	94,436	87,270
	うち固定金利定期預金	94,436	87,266
	うち変動金利定期預金	0	4
6カ月以上 1年未満	定期預金	178,634	158,325
	うち固定金利定期預金	178,632	158,323
	うち変動金利定期預金	1	1
1年以上 2年未満	定期預金	45,380	43,255
	うち固定金利定期預金	45,372	43,248
	うち変動金利定期預金	7	6

(単位：百万円)

区 分	2022年9月30日	2023年9月30日	
2年以上 3年未満	定期預金	34,174	31,441
	うち固定金利定期預金	34,167	31,439
	うち変動金利定期預金	6	1
3年以上	定期預金	12,072	9,048
	うち固定金利定期預金	12,072	9,048
	うち変動金利定期預金	—	—
合 計	定期預金	475,455	425,106
	うち固定金利定期預金	475,438	425,089
	うち変動金利定期預金	17	17

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	867,380	68.83	817,088	66.83
法人預金	352,079	27.94	363,296	29.72
その他預金	40,771	3.23	42,207	3.45
合計	1,260,231	100.00	1,222,592	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
財形預金	6,895	6,487

貸出金

Kirayaka Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	29,744	—	29,744	30,475	—	30,475
証書貸付	843,713	—	843,713	835,182	—	835,182
当座貸越	97,466	—	97,466	101,998	—	101,998
割引手形	5,693	—	5,693	5,079	—	5,079
合計	976,617	—	976,617	972,736	—	972,736

2. 平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金						
手形貸付	28,501	—	28,501	30,255	—	30,255
証書貸付	857,946	—	857,946	836,515	—	836,515
当座貸越	93,399	—	93,399	96,821	—	96,821
割引手形	5,837	—	5,837	5,159	—	5,159
合計	985,685	—	985,685	968,752	—	968,752

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年9月30日	2023年9月30日
1年以下	貸出金	151,675	160,443
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	76,080	74,254
	うち変動金利	21,749	23,523
	うち固定金利	54,331	50,730
3年超 5年以下	貸出金	78,735	77,665
	うち変動金利	23,796	21,693
	うち固定金利	54,938	55,972
5年超 7年以下	貸出金	72,317	115,093
	うち変動金利	21,146	23,347
	うち固定金利	51,170	91,746

(単位：百万円)

区分		2022年9月30日	2023年9月30日
7年超	貸出金	587,141	531,949
	うち変動金利	257,703	263,151
	うち固定金利	329,438	268,797
期間の定め のないもの	貸出金	10,667	13,329
	うち変動金利	184	60
	うち固定金利	10,483	13,268
合計	貸出金	976,617	972,736
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	976,617	100.00	972,736	100.00
製造業	99,745	10.21	97,891	10.06
農業、林業	3,566	0.37	3,736	0.38
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	524	0.05	560	0.06
建設業	70,705	7.24	74,661	7.68
電気・ガス・熱供給・水道業	5,086	0.52	5,716	0.59
情報通信業	7,183	0.74	6,940	0.71
運輸業、郵便業	23,857	2.44	21,549	2.22
卸売業、小売業	78,346	8.02	78,788	8.10
金融業、保険業	91,558	9.38	83,745	8.61
不動産業、物品賃貸業	210,151	21.52	219,912	22.61
各種サービス業	116,731	11.95	112,902	11.60
地方公共団体	23,806	2.44	21,506	2.21
その他	245,351	25.12	244,821	25.17
合計	976,617	100.00	972,736	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	479,196	49.07	485,417	49.90
運転資金	497,420	50.93	487,319	50.10
合計	976,617	100.00	972,736	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
自行預金	5,304	4,964
有価証券	188	157
債権	5,693	5,079
商品	—	—
不動産	126,469	138,302
財団	—	—
その他	—	—
計	137,656	148,503
保証	346,027	338,071
信用	492,933	486,161
合計	976,617	972,736

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
自行預金	73	120
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	489	457
財団	—	—
その他	—	—
計	562	578
保証	192	160
信用	4,853	5,145
合計	5,608	5,884

銀行法及び再生法に基づく債権の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,916	4,646
危険債権	21,573	36,300
要管理債権	3,683	2,530
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,683	2,530
計	30,173	43,478
正常債権	974,088	956,595
合計	1,004,261	1,000,073

〈連結〉

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,418	5,071
危険債権	21,675	36,438
要管理債権	3,683	2,530
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,683	2,530
計	30,777	44,041
正常債権	985,927	968,287
合計	1,016,705	1,012,328

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1に該当しない債権であります。
 3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1及び2に掲げる貸出金に該当しないものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から4に掲げる貸出金に該当しないものであります。
 6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1から5に掲げる債権に該当しないものに区分される債権であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		2022年9月30日	2023年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	35,694	34,393
	金額	836,444	842,302
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	35,871	34,562
	金額	976,617	972,736
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.50	99.51
	金額	85.64	86.59

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
住宅ローン残高	230,963	229,726
その他ローン残高	14,388	15,094
合計	245,351	244,821

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	33	408

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,000	4,652	—	※4,000	4,652	4,396	4,308	—	※4,396	4,308
個別貸倒引当金	2,138	4,813	187	※1,950	4,813	9,702	8,902	686	※9,016	8,902
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,138	9,466	187	5,950	9,466	14,099	13,210	686	13,413	13,210

- (注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Kirayaka Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日				2023年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	7,519	—	7,519	3.40	6,902	—	6,902	3.16
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	40,675	—	40,675	18.41	38,622	—	38,622	17.70
株式	6,481	—	6,481	2.94	6,613	—	6,613	3.03
その他の証券	162,392	3,869	166,262	75.25	162,316	3,759	166,075	76.11
うち外国債券		3,869	3,869	1.75		3,759	3,759	1.72
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	217,067	3,869	220,937	100.00	214,454	3,759	218,214	100.00

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月期				2023年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	1,313	—	1,313	0.55	—	—	—	—
地方債	7,742	—	7,742	3.22	7,298	—	7,298	3.07
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	42,310	—	42,310	17.59	40,952	—	40,952	17.24
株式	6,235	—	6,235	2.59	6,228	—	6,228	2.62
その他の証券	178,897	4,022	182,920	76.05	179,068	3,998	183,067	77.07
うち外国債券		4,022	4,022	1.67		3,998	3,998	1.68
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	236,499	4,022	240,522	100.00	233,548	3,998	237,547	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日	2023年9月30日
1年以下	国債	—
	地方債	427
	短期社債	—
	社債	2,524
	株式	—
	その他の証券	—
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
1年超 3年以下	国債	—
	地方債	855
	短期社債	—
	社債	6,449
	株式	—
	その他の証券	1,797
	うち外国債券	999
	うち外国株式	—
3年超 5年以下	国債	—
	地方債	855
	短期社債	—
	社債	6,482
	株式	—
	その他の証券	1,882
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
5年超 7年以下	国債	—
	地方債	1,304
	短期社債	—
	社債	2,426
	株式	—
	その他の証券	207
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日	2023年9月30日
7年超 10年以下	国債	—
	地方債	1,858
	短期社債	—
	社債	1,025
	株式	—
	その他の証券	85,553
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
10年超	国債	—
	地方債	2,216
	短期社債	—
	社債	21,766
	株式	—
	その他の証券	75,823
	うち外国債券	2,870
	うち外国株式	—
期間の定めのないもの	国債	—
	地方債	—
	短期社債	—
	社債	—
	株式	6,481
	その他の証券	997
	うち外国債券	—
	うち外国株式	—
合計	国債	—
	地方債	7,519
	短期社債	—
	社債	40,675
	株式	6,481
	その他の証券	166,262
	うち外国債券	3,869
	うち外国株式	—

証券業務／時価情報

Kirayaka Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	1	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合計	1	—

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	0	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	—

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	114	123
地方債・政府保証債	—	—
合計	114	123
投資信託	668	1,385

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

[2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式	4,088	—	4,088	—
関連法人等株式	0	—	0	—
合計	4,088	—	4,088	—

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	592	257	334	735	284	451
	債券	2,741	2,731	10	6,181	6,161	19
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,741	2,731	10	6,181	6,161	19
その他	9,998	9,952	45	11,067	10,952	114	
小計	13,332	12,941	390	17,984	17,399	585	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	290	375	△84	284	348	△64
	債券	45,452	46,240	△787	39,343	40,924	△1,581
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	7,519	7,637	△118	6,902	7,195	△292
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	37,933	38,602	△668	32,440	33,729	△1,288
その他	155,088	172,000	△16,911	153,763	171,000	△17,236	
小計	200,832	218,615	△17,783	193,391	212,273	△18,881	
合計	214,164	231,557	△17,393	211,375	229,672	△18,296	

時価情報／デリバティブ取引情報

Kirayaka Bank

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とすると共に、評価差額を2022年9月期及び2023年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月期における減損処理額はございません。

2023年9月期における減損処理額はございません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先……………破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先……………実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先……………今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先……………今後の管理に注意を要する発行会社

正常先……………上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

[2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

[2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	△17,378	△18,282
その他有価証券	△17,378	△18,282
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	—	—
その他有価証券評価差額金	△17,378	△18,282

電子決済手段

該当ございません。

暗号資産

該当ございません。

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。
- (5) 商品関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。
- (2) 通貨関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。
- (3) 株式関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。
- (4) 債券関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Kirayaka Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年9月期	2023年9月期
外貨建資産残高	1	—

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2022年9月期		2023年9月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	1,391	1,123,703	1,355	1,126,183
	各地より受けた分	1,916	1,234,757	1,882	1,232,454
代金取立	各地へ向けた分	4	11,180	0	24
	各地より受けた分	5	9,877	0	39

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年9月期	2023年9月期
仕向為替	売渡為替	0	0
	買入為替	0	0
被仕向為替	支払為替	0	0
	取立為替	—	—
合計		0	0

利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	△0.32	0.12
資本経常利益率	△8.78	3.26
総資産中間純利益率	△0.68	0.09
資本中間純利益率	△18.35	2.47

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183
2. 資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益/純資産勘定平均残高×100×365/183

利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.96	0.73	0.97	0.93	0.86	0.93
資金調達原価	0.89	0.53	0.89	0.91	0.41	0.91
総資金利鞘	0.07	0.20	0.08	0.02	0.45	0.02

預貸率

(単位：%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	74.38	73.60	76.56	75.26
国際業務部門	—	—	—	—
合計	74.37	73.60	76.56	75.26

預貸率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する貸出金残高の比率のことで、預金が出出向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	17.15	18.34	17.46	18.78
国際業務部門	6,873.78	5,177.38	—	50,052.39
合計	17.46	18.65	17.77	19.10

預証率

預金残高(譲渡性預金を含む)に対する有価証券残高の比率のことで、預金が有価証券運用向けられる割合であり、預貸率と共に資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
1店舗当たり預金	10,813	10,494
1店舗当たり貸出金	8,347	8,313
従業員1人当たり預金	1,636	1,741
従業員1人当たり貸出金	1,263	1,379

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、%）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	58,859	74,329
うち、資本金及び資本剰余金の額	53,598	71,598
うち、利益剰余金の額	5,260	2,730
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△516	△941
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△516	△941
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,734	4,379
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,734	4,379
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	399	174
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	45	23
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 63,521	77,965
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	321	830
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	321	830
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,350	1,209
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,407	2,297
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,080	4,338
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 59,441	73,627
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	700,267	707,166
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,433	3,869
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,433	3,869
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,539	30,025
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 732,806	737,191
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.11	9.98

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第12号により定められた様式に従って記載しております。
なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	59,352	74,704
うち、資本金及び資本剰余金の額	54,799	72,799
うち、利益剰余金の額	4,553	1,905
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,652	4,308
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,652	4,308
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	399	174
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	64,404
79,186		
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	311	773
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	311	773
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,350	1,209
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,924	3,082
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	4,587
5,066		
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））	(ハ)	59,817
74,120		
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	692,207	699,293
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,433	3,869
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,433	3,869
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	32,142	29,617
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	724,350
728,911		
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））		8.25
10.16		

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Kirayaka Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	12	0	11	0
我が国の政府関係機関向け	2,376	95	2,240	89
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	11,076	443	10,249	409
法人等向け	300,365	12,014	305,669	12,226
中小企業等向け及び個人向け	147,770	5,910	144,745	5,789
抵当権付住宅ローン	23,520	940	22,975	919
不動産取得等事業向け	124,114	4,964	137,143	5,485
三月以上延滞等	1,234	49	1,259	50
取立未済手形	41	1	77	3
信用保証協会等による保証付	3,768	150	3,769	150
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0	23	0
出資等	6,232	249	6,226	249
（うち出資等のエクスポージャー）	6,232	249	6,226	249
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	25,550	1,022	24,675	987
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	233	9	637	25
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	25,316	1,012	24,038	961
証券化	21,235	849	18,595	743
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	21,235	849	18,595	743
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	15,019	600	12,939	517
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	15,019	600	12,939	517
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニデート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,433	177	3,869	154
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	686,776	27,471	694,470	27,778
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	384	15	69	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	686	27	795	31
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	436	17	362	14
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,692	147	3,368	134
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	92	3	90	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	5,291	211	4,686	187
[C V A リスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	138	5	135	5
[中央清算機関関連エクスポージャー]	—	—	—	—
合計	692,207	27,688	699,293	27,971

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2022年9月期	2023年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	27,688	27,971
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,285	1,184
合計	28,974	29,156

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

（単位：百万円）

項目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	12	0	11	0
我が国の政府関係機関向け	2,376	95	2,240	89
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	11,085	443	10,257	410
法人等向け	297,490	11,899	302,035	12,081
中小企業等向け及び個人向け	149,106	5,964	146,146	5,845
抵当権付住宅ローン	23,520	940	22,975	919
不動産取得等事業向け	124,114	4,964	137,143	5,485
三月以上延滞等	1,270	50	1,292	51
取立未済手形	41	1	77	3
信用保証協会等による保証付	3,768	150	3,769	150
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	23	0	23	0
出資等	2,267	90	2,273	90
（うち出資等のエクスポージャー）	2,267	90	2,273	90
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	39,069	1,562	38,692	1,547
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	110	4	352	14
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	38,958	1,558	38,339	1,533
証券化	21,235	849	18,595	743
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	21,235	849	18,595	743
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	15,019	600	12,939	517
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	15,019	600	12,939	517
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マニフェスト方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,433	177	3,869	154
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	694,836	27,793	702,343	28,093
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	384	15	69	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	686	27	795	31
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	436	17	362	14
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	3,692	147	3,368	134
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	92	3	90	3
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	5,291	211	4,686	187
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	138	5	135	5
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	—	—	—	—
合計	700,267	28,010	707,166	28,286

（注）所要自己資本の額＝リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2022年9月期	2023年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	28,010	28,286
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	1,301	1,201
合計	29,312	29,487

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

〈単体〉

（単位：百万円）

	2022年9月期					2023年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933
国外計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別合計	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933
製造業	103,957	101,292	2,547	-	117	102,133	97,459	2,510	-	2,164
農業、林業	5,426	5,361	39	-	25	5,506	5,471	32	-	3
漁業	19	19	-	-	-	17	17	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	546	546	-	-	-	580	580	-	-	-
建設業	80,738	76,446	4,122	-	169	84,381	80,407	3,866	-	107
電気・ガス・熱供給・水道業	5,696	5,696	0	-	-	6,320	6,270	50	-	-
情報通信業	7,783	7,366	417	-	-	7,454	7,037	417	-	0
運輸業、郵便業	24,837	24,032	805	-	-	22,485	21,692	789	-	3
卸売業、小売業	82,649	79,900	2,074	-	674	83,185	80,022	2,103	-	1,059
金融業、保険業	202,596	92,184	2,108	241	-	212,926	84,378	2,286	261	-
不動産業、物品賃貸業	214,224	208,708	5,407	-	108	224,310	218,511	5,662	-	136
各種サービス業	131,174	125,003	5,789	-	381	127,009	121,222	5,532	-	254
国・地方公共団体	55,422	23,808	31,614	-	-	51,301	21,512	29,788	-	-
その他	243,711	218,798	3,927	220	231	234,174	218,941	2,858	191	204
業種別合計	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933
1年以下	168,422	164,550	2,996	0	875	183,961	177,300	3,631	3	3,026
1年超3年以下	84,118	75,465	8,347	10	294	80,767	73,953	6,551	22	240
3年超5年以下	86,009	78,515	7,438	27	27	81,958	74,277	7,424	100	155
5年超7年以下	75,832	71,560	3,785	309	176	117,816	113,682	3,821	242	69
7年超10年以下	144,121	141,045	2,944	69	62	80,428	79,567	700	15	146
10年超	463,678	435,900	27,487	45	246	472,088	442,763	28,985	69	270
期間の定めのないもの	136,603	2,128	5,854	-	25	144,768	1,981	4,783	-	24
残存期間別合計	1,158,785	969,166	58,854	462	1,708	1,161,789	963,525	55,898	453	3,933

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307
製造業	106,878	104,160	2,574	—	144	105,028	100,299	2,537	—	2,191
農業、林業	5,724	5,660	39	—	25	5,765	5,730	32	—	3
漁業	20	20	—	—	—	17	17	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	575	575	—	—	—	580	580	—	—	—
建設業	82,728	78,414	4,122	—	191	86,400	82,407	3,866	—	126
電気・ガス・熱供給・水道業	5,820	5,820	0	—	—	6,456	6,406	50	—	—
情報通信業	7,975	7,433	541	—	—	7,644	7,091	552	—	0
運輸業、郵便業	26,364	25,578	785	—	—	24,046	23,273	769	—	3
卸売業、小売業	83,747	80,998	2,074	—	674	84,227	81,063	2,103	—	1,059
金融業、保険業	201,779	92,261	1,215	241	—	212,119	84,452	1,406	261	—
不動産業、物品賃貸業	212,545	210,134	2,301	—	108	222,824	220,125	2,562	—	136
各種サービス業	134,827	128,607	5,838	—	381	131,063	125,223	5,585	—	254
国・地方公共団体	55,459	23,844	31,614	—	—	51,335	21,546	29,788	—	—
その他	245,691	220,568	3,802	220	566	236,225	220,800	2,722	191	532
業種別合計	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307
1年以下	168,907	165,035	2,996	0	875	184,558	177,897	3,631	3	3,026
1年超3年以下	87,455	78,802	8,347	10	294	84,027	77,214	6,551	22	240
3年超5年以下	91,722	84,229	7,438	27	27	87,905	80,224	7,424	100	155
5年超7年以下	78,379	74,107	3,785	309	176	120,788	116,655	3,821	242	69
7年超10年以下	144,832	141,756	2,944	69	62	81,062	80,201	700	15	146
10年超	463,697	435,919	27,487	45	246	472,098	442,773	28,985	69	270
期間の定めのないもの	135,142	4,228	1,910	—	409	143,295	4,052	864	—	399
残存期間別合計	1,170,138	984,078	54,910	462	2,092	1,173,737	979,018	51,978	453	4,307

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

じもとホールディングス
 きらやか銀行
 仙台銀行

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,000	652	4,652	4,396	△88	4,308
個別貸倒引当金	2,138	2,675	4,813	9,702	△800	8,902
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,138	3,327	9,466	14,099	△888	13,210

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,076	658	4,734	4,465	△85	4,379
個別貸倒引当金	2,903	2,631	5,534	10,319	△782	9,537
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,979	3,289	10,269	14,785	△868	13,917

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	2,138	2,675	4,813	9,702	△800	8,902
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,138	2,675	4,813	9,702	△800	8,902
製造業	296	2,163	2,459	4,394	△171	4,223
農業、林業	45	9	55	86	8	94
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	194	53	247	760	△26	733
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1,745	49	1,794
情報通信業	1	△0	1	1	0	2
運輸業、郵便業	44	△42	1	17	△1	15
卸売業、小売業	884	353	1,237	1,314	△45	1,268
金融業、保険業	42	△42	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	65	11	77	103	△54	49
各種サービス業	469	96	566	1,033	△558	475
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	95	72	167	246	△1	244
業種別合計	2,138	2,675	4,813	9,702	△800	8,902

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	2,903	2,631	5,534	10,319	△782	9,537
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,903	2,631	5,534	10,319	△782	9,537
製造業	381	2,168	2,549	4,460	△168	4,292
農業、林業	46	11	58	89	6	96
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	△0	—
建設業	265	53	319	799	△30	768
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1,745	49	1,794
情報通信業	1	0	1	1	1	2
運輸業、郵便業	53	△42	10	20	1	21
卸売業、小売業	922	352	1,274	1,335	△46	1,288
金融業、保険業	43	△42	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	67	12	79	104	△53	51
各種サービス業	577	42	619	1,075	△534	540
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他の	545	75	621	687	△7	679
業種別合計	2,903	2,631	5,534	10,319	△782	9,537

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2022年9月期	2023年9月期	2022年9月期	2023年9月期
製 造 業	—	25	—	25
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	—	0	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	31	381	31	381
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
そ の 他	2	0	7	0
業 種 別 合 計	33	408	38	408

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	233,309	—	233,163
10%	—	72,018	—	69,647
20%	66,628	3,155	68,101	1,199
35%	—	66,784	—	65,409
50%	111,397	445	93,733	660
75%	—	167,185	—	165,070
100%	5,615	426,741	5,353	449,911
150%	—	690	—	636
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	183,640	970,331	167,188	985,698

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	エクスポージャーの額			
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	233,309	—	233,163
10%	—	72,018	—	69,647
20%	66,628	3,155	68,101	1,199
35%	—	66,784	—	65,409
50%	111,397	445	93,733	660
75%	—	167,185	—	165,070
100%	5,615	435,418	5,353	458,559
150%	—	690	—	636
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	183,640	979,008	167,188	994,346

(注) 【格付あり】エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	21,831	20,097
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	57,769	53,601

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2022年9月期：15,419百万円、2023年9月期：14,185百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

通貨関連取引等の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して与信相当額を算出する方式をいいます。

ロ. グロス再構築コストの額の合計額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	462	462	453	453
派生商品取引	462	462	453	453
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	462	462	453	453
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	462	462	453	453
派生商品取引	462	462	453	453
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	462	462	453	453
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の種類別の内訳及び原資産を構成するエクスポージャーの当期損失額
(単体・連結)

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月期				2023年9月期			
	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額	原資産の額		うち、 三月以上 延滞	当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引			資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住宅ローン債権	41,662	—	7	—	37,517	—	26	—
合計	41,662	—	7	—	37,517	—	26	—

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳
該当ございません。

(3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略
該当ございません。

(4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	—	—
合計	—	—

(5) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	8,838	8,838
合計	8,838	8,838

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

(6) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	8,838	849	8,838	743
合計	8,838	849	8,838	743

(7) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳
(単体・連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	1,350	1,209
合計	1,350	1,209

(8) 自己資本比率告示第248条並びに第248条第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

(9) 早期償還条項付証券化エクスポージャー
該当ございません。

(10) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額	
	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	882		914		1,020		1,065	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	5,598		1,699		5,593		1,705	
合計	6,481	6,481	2,614	2,614	6,613	6,613	2,770	2,770

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
子会社・子法人等	4,088	4,088
関連法人等	0	0
合計	4,088	4,088

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	—	—	0	0
償却額	3	3	2	2

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	249	258	387	408

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	160,231	164,295
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	160,231	164,295

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	160,231	164,295
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	160,231	164,295

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、または400%以下である蓋然性が高いことを証明した場合に250%または400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	—	—	—	312
2	下方平行シフト	9,741	8,361	423	88
3	スティープ化	—	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,741	8,361	423	312
		ホ		へ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	74,120		59,817	

(注) 当行では2021年度より、より精緻に金利リスク量を計測しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

経済環境

2023年9月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するも、各種政策の効果もあって、個人消費等は持ち直しており、緩やかな回復が続くことが期待されております。

当行グループの営業エリアである宮城県経済につきましても、公共投資など一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直しております。

仙台銀行

■業績（連結）

このような環境下において、当行では、2021年度～2023年度を計画期間とする中期経営計画のもと、トライアングル戦略である「コア戦略の推進、中小企業向け貸出増強」「効率化・選択と集中」「IT・FinTechの活用、新分野への取り組み」を深掘りし、様々な施策に取り組んだ結果、以下のような業績となりました。

2023年9月末における貸出金残高は前年同月末比330億円増加の9,239億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前年同月末比67億円減少の1兆2,334億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は前年同期比2億91百万円増加の77億72百万円、経常費用は、前年同期比1億76百万円増加の66億77百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比1億15百万円増加の10億94百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比1億86百万円増加の8億44百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	8,008	7,480	7,772	16,281	14,761
連結経常利益	1,079	979	1,094	2,453	1,503
親会社株主に帰属する中間純利益	727	657	844	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	1,519	1,164
連結中間包括利益	△118	△7,690	390	—	—
連結包括利益	—	—	—	△6,647	△6,988
連結純資産額	53,220	38,929	39,750	46,655	39,631
連結総資産額	1,311,287	1,348,423	1,327,671	1,316,972	1,298,941
1株当たり純資産額	2,871.53 円	1,104.28 円	1,143.01 円	2,059.69 円	1,139.59 円
1株当たり中間純利益	90.01 円	81.26 円	24.26 円	— 円	— 円
1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	187.88 円	134.29 円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	39.44 円	29.01 円	— 円	— 円	— 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	82.32 円	50.81 円
連結自己資本比率（国内基準）	8.27 %	8.11 %	7.78 %	8.02 %	7.91 %

(注) 1. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

業績／主要な経営指標等の推移

Sendai Bank

■業績（単体）

業績面につきましては、2023年9月末における貸出金残高は前年同月末比330億円増加の9,239億円、預金残高（譲渡性預金含む）は前年同月末比67億円減少の1兆2,334億円となりました。

損益面につきましては、経常収益は、有価証券利息配当金が減少したものの、貸出金利息が増加したほか、貸倒引当金戻入益が増加したことなどから、前年同期比3億16百万円増加の77億59百万円となりました。

経常費用は、国債等債券償還損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前年同期比1億77百万円増加の66億56百万円となりました。

これらの要因等により、経常利益は前年同期比1億38百万円増加の11億3百万円、中間純利益は前年同期比2億2百万円増加の8億50百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

決算年月	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2022年3月期	2023年3月期	
経常収益	7,982	7,442	7,759	16,235	14,700	
経常利益	1,064	964	1,103	2,434	1,491	
中間純利益	717	647	850	—	—	
当期純利益	—	—	—	1,506	1,157	
資本金	22,735	22,735	22,735	22,735	22,735	
発行済株式総数	普通株式	8,086 千株	8,086 千株	34,776 千株	8,086 千株	34,776 千株
	第1種優先株式	20,000 千株	20,000 千株	— 千株	20,000 千株	— 千株
純資産額	53,141	38,888	39,800	46,606	39,671	
総資産額	1,311,237	1,348,450	1,327,781	1,316,985	1,299,051	
預金残高	1,038,095	1,065,030	1,058,290	1,026,876	1,035,715	
貸出金残高	847,180	890,937	923,956	876,548	903,348	
有価証券残高	309,892	287,172	275,685	300,972	277,401	
1株当たり純資産額	2,861.69 円	1,099.16 円	1,144.45 円	2,053.61 円	1,140.75 円	
1株当たり中間純利益	88.77 円	80.09 円	24.45 円	— 円	— 円	
1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	186.29 円	133.48 円	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	38.90 円	28.59 円	— 円	— 円	— 円	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	— 円	— 円	— 円	81.63 円	50.50 円	
1株当たり配当額	普通株式	4.40 円	0.00 円	0.00 円	8.80 円	7.81 円
	第1種優先株式	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円	0.00 円
単体自己資本比率（国内基準）	8.27 %	8.10 %	7.78 %	8.01 %	7.91 %	
従業員数 （外、平均臨時従業員数）	733 人 (193 人)	708 人 (175 人)	691 人 (156 人)	716 人 (191 人)	694 人 (172 人)	

（注）1. 2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

Sandai Bank

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日)	2023年9月期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	148,215	105,691
買入金銭債権	766	769
金銭の信託	2,944	2,902
有価証券	287,123	275,635
貸出金	890,937	923,956
外国為替	32	11
その他資産	11,225	11,547
有形固定資産	11,524	11,461
無形固定資産	479	509
退職給付に係る資産	543	488
繰延税金資産	223	393
支払承諾見返	640	597
貸倒引当金	△6,233	△6,293
資産の部合計	1,348,423	1,327,671
負債の部		
預金	1,064,942	1,058,218
譲渡性預金	175,200	175,200
借入金	60,116	50,106
外国為替	0	—
その他負債	6,940	2,223
賞与引当金	366	372
睡眠預金払戻損失引当金	133	77
偶発損失引当金	238	210
再評価に係る繰延税金負債	915	915
支払承諾	640	597
負債の部合計	1,309,493	1,287,921
純資産の部		
資本金	22,735	22,735
資本剰余金	11,039	11,039
利益剰余金	17,152	18,232
株主資本合計	50,926	52,006
その他有価証券評価差額金	△13,760	△13,936
土地再評価差額金	1,746	1,746
退職給付に係る調整累計額	17	△65
その他の包括利益累計額合計	△11,996	△12,255
純資産の部合計	38,929	39,750
負債及び純資産の部合計	1,348,423	1,327,671

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	7,480	7,772
資金運用収益	5,877	5,628
(うち貸出金利息)	(5,238)	(5,406)
(うち有価証券利息配当金)	(538)	(138)
役員取引等収益	1,444	1,522
その他業務収益	91	83
その他経常収益	66	537
経常費用	6,500	6,677
資金調達費用	41	28
(うち預金利息)	(27)	(24)
役員取引等費用	1,155	1,227
その他業務費用	26	101
営業経費	5,071	5,149
その他経常費用	205	169
経常利益	979	1,094
特別利益	8	—
特別損失	58	42
税金等調整前中間純利益	930	1,052
法人税、住民税及び事業税	236	187
法人税等調整額	36	21
法人税等合計	272	208
中間純利益	657	844
親会社株主に帰属する中間純利益	657	844

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	657	844
その他の包括利益	△8,347	△453
その他有価証券評価差額金	△8,330	△449
退職給付に係る調整額	△16	△3
中間包括利益	△7,690	390
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△7,690	390

中間連結株主資本等変動計算書

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,735	11,039	16,530	50,304
当中間期変動額				
剰余金の配当			△35	△35
親会社株主に帰属する中間純利益			657	657
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	621	621
当中間期末残高	22,735	11,039	17,152	50,926

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△5,429	1,746	33	△3,649	46,655
当中間期変動額					
剰余金の配当					△35
親会社株主に帰属する中間純利益					657
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,330		△16	△8,347	△8,347
当中間期変動額合計	△8,330	—	△16	△8,347	△7,726
当中間期末残高	△13,760	1,746	17	△11,996	38,929

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	22,735	11,039	17,659	51,433
当中間期変動額				
剰余金の配当			△271	△271
親会社株主に帰属する中間純利益			844	844
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	572	572
当中間期末残高	22,735	11,039	18,232	52,006

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△13,486	1,746	△62	△11,802	39,631
当中間期変動額					
剰余金の配当					△271
親会社株主に帰属する中間純利益					844
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△449		△3	△453	△453
当中間期変動額合計	△449	—	△3	△453	118
当中間期末残高	△13,936	1,746	△65	△12,255	39,750

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	930	1,052
減価償却費	311	317
減損損失	—	4
貸倒引当金の増減 (△)	△566	△373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18	△17
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△5	△11
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	52	△9
資金運用収益	△5,877	△5,628
資金調達費用	41	28
有価証券関係損益 (△)	14	△9
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	3	18
固定資産処分損益 (△は益)	49	38
貸出金の純増 (△) 減	△14,389	△20,608
預金の純増減 (△)	38,142	22,583
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3	9,993
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△35	△10
コールローン等の純増 (△) 減	15	△3
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	69	△1
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1	—
資金運用による収入	5,360	5,369
資金調達による支出	△45	△34
その他	821	△4,012
小計	24,871	8,683
法人税等の還付額	180	—
法人税等の支払額	△219	△257
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,832	8,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,887	△12,360
有価証券の売却による収入	6,672	1,919
有価証券の償還による収入	5,594	11,660
投資活動としての資金運用による収入	535	130
有形固定資産の取得による支出	△261	△187
有形固定資産の売却による収入	45	4
無形固定資産の取得による支出	△58	△55
その他	△52	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,587	1,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△35	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△271
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30,383	9,227
現金及び現金同等物の期首残高	117,705	96,399
現金及び現金同等物の中間期末残高	148,089	105,627

中間連結財務諸表

Sendai Bank

注記事項 (2023年9月期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等 1社
会社名
株式会社仙台銀キャピタル&コンサルティング
 - 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - 持分法適用の関連法人等
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
 - 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社
 - 連結される子会社及び子法人等については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年~50年
その他 2年~20年
連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は844百万円であります。
- 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債はありません。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
連結される子会社及び子法人等は、ヘッジ会計を適用していません。
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 - 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」として計上しております。

中間連結貸借対照表関係

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,604百万円
危険債権額	25,932百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,446百万円
合計額	30,982百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,665百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	57,956百万円
貸出金	28,136百万円
その他資産	1百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,044百万円
借入金	50,000百万円

上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券287百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金118百万円が含まれております。

じもとホールディングス

きらやか銀行

仙台銀行

4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,311百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が180,795百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	252百万円
6. 有形固定資産の減価償却累計額	6,596百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は9,380百万円あります。	

中間連結損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益368百万円、償却債権取立益0百万円及び株式等売却益118百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等償却7百万円を含んでおります。
- 減損損失

当中間連結会計期間において、当行が保有する以下の資産について、使用範囲または方法の変更に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額
宮城県仙台市青葉区	遊休	建物	2
		その他の有形固定資産	0
宮城県仙台市泉区	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
宮城県名取市	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
宮城県登米市	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0

資産のグルーピングは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグルーピングし、最小単位としております。

また、遊休資産及び使用中予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。

正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	34,776	—	—	34,776	
合計	34,776	—	—	34,776	

(注) 当連結会計年度期首において自己株式はなく、当中間連結会計期間における異動がないため、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

- 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	271百万円	7.81円	2023年3月31日	2023年6月23日

- 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	105,691百万円
定期預け金	△0百万円
その他の預け金	△63百万円
現金及び現金同等物	105,627百万円

金融商品関係

- 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券（※1）			
満期保有目的の債券	9,380	9,254	△125
その他有価証券	265,544	265,544	—
(2) 貸出金	923,956		
貸倒引当金（※2）	△6,221		
	917,734	919,792	2,057
資産計	1,192,659	1,194,591	1,931
(1) 預金	1,058,218	1,058,233	15
(2) 譲渡性預金	175,200	175,200	0
(3) 借入金	50,106	50,096	△10
負債計	1,283,524	1,283,529	5
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	131	131	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	—	—	—
デリバティブ取引計	131	131	—

(※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(※3) その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(※4) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	203
組合出資金（※3）	507

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行ってあります。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類してあります。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類してあります。

- 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	5,149	—	—	5,149
地方債	—	36,580	—	36,580
社債	—	27,228	—	27,228
株式	1,868	—	—	1,868
その他	772	193,644	—	194,416
デリバティブ取引 金利関連	—	131	—	131
資産計	7,791	257,585	—	265,376

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-3項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1百万円、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は300百万円であります。

- 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又はその他の 包括利益		購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち中 間連結貸借 対照表日に おいて保有 する投資信 託の評価損 益
	損益に計上 （※1）	その他の包 括利益に計 上（※2）					
—	—	—	300	—	—	300	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	9,254	9,254
貸出金	—	—	919,792	919,792
資産計	—	—	929,046	929,046
預金	—	1,058,233	—	1,058,233
譲渡性預金	—	175,200	—	175,200
借入金	—	50,096	—	50,096
負債計	—	1,283,529	—	1,283,529

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関又は情報ベンダーから提示された価格などの公表された相場価格のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、内部価格及び期間に基づく区分ごとに元金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。デリバティブの要素が含まれている貸出金及び住宅ローン債権は、取引金融機関及び情報ベンダーなど第三者から入手した相場価格を利用しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フロー又は担保及び保証による回収可能見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

いずれの時価についても観察できないインプットによる影響額が重要であるため、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金、定期積金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いているため、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金の合計額を、格付に応じた信用スプレッドを市場金利に加算した利率で割り引いて時価を算出しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

レベル2に分類しているデリバティブ取引は、インプットである金利が全期間にわたって一般に公表されており、観察可能である同一通貨の固定金利と変動金利を交換する金利スワップ（いわゆるプレイン・パニラ型）であるため、レベル2に分類しています。

有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	470	470	0
その他	—	—	—
小計	470	470	0
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	8,910	8,783	△126
その他	—	—	—
小計	8,910	8,783	△126
合計	9,380	9,254	△125

2. その他有価証券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	1,769	1,301	468
債券	1,501	1,499	1
国債	—	—	—
地方債	84	84	0
短期社債	—	—	—
社債	1,416	1,415	1
その他	380	323	56
小計	3,650	3,124	526
株式	99	101	△2
債券	67,458	68,002	△544
国債	5,149	5,291	△142
地方債	36,496	36,771	△275
短期社債	—	—	—
社債	25,812	25,939	△127
その他	194,336	208,269	△13,932
小計	261,893	276,373	△14,479
合計	265,544	279,498	△13,953

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は7百万円（うち、株式7百万円）であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
重要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

重要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び重要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託（2023年9月30日現在）

該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年9月30日現在）

該当ございません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	7,772
うち役員取引等収益	1,522
預金・貸出業務	527
為替業務	313
証券関連業務	65
代理業務	102
保護預り・貸金庫業務	7
保証業務	9
投信窓販業務	82
保険窓販業務	303
その他	109

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額

1,143円01銭

1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額

24円26銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

中間財務諸表

Sendai Bank

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年9月30日)	2023年9月期 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	148,215	105,691
買入金銭債権	766	769
金銭の信託	2,944	2,902
有価証券	287,172	275,685
貸出金	890,937	923,956
外国為替	32	11
その他資産	11,222	11,544
その他の資産	11,222	11,544
有形固定資産	11,524	11,461
無形固定資産	479	509
前払年金費用	518	582
繰延税金資産	229	361
支払承諾見返	640	597
貸倒引当金	△6,233	△6,293
資産の部合計	1,348,450	1,327,781
負債の部		
預金	1,065,030	1,058,290
譲渡性預金	175,200	175,200
借入金	60,116	50,106
外国為替	0	—
その他負債	6,924	2,212
未払法人税等	279	321
資産除去債務	3	3
その他の負債	6,640	1,887
賞与引当金	363	370
睡眠預金払戻損失引当金	133	77
偶発損失引当金	238	210
再評価に係る繰延税金負債	915	915
支払承諾	640	597
負債の部合計	1,309,562	1,287,981
純資産の部		
資本金	22,735	22,735
資本剰余金	11,039	11,039
資本準備金	11,039	11,039
利益剰余金	17,127	18,216
利益準備金	519	573
その他利益剰余金	16,608	17,643
繰越利益剰余金	16,608	17,643
株主資本合計	50,902	51,990
その他有価証券評価差額金	△13,760	△13,936
土地再評価差額金	1,746	1,746
評価・換算差額等合計	△12,013	△12,190
純資産の部合計	38,888	39,800
負債及び純資産の部合計	1,348,450	1,327,781

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	7,442	7,759
資金運用収益	5,879	5,630
(うち貸出金利息)	(5,238)	(5,406)
(うち有価証券利息配当金)	(540)	(140)
役員取引等収益	1,406	1,506
その他業務収益	91	83
その他経常収益	64	538
経常費用	6,478	6,656
資金調達費用	41	28
(うち預金利息)	(27)	(24)
役員取引等費用	1,154	1,226
その他業務費用	26	101
営業経費	5,049	5,129
その他経常費用	205	169
経常利益	964	1,103
特別利益	8	—
特別損失	58	42
税引前中間純利益	914	1,060
法人税、住民税及び事業税	230	187
法人税等調整額	36	22
法人税等合計	267	210
中間純利益	647	850

中間株主資本等変動計算書

2022年9月期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,735	11,039	11,039	511	16,003	16,515	50,289
当中間期変動額							
利益準備金の積立				7	△7	—	—
剰余金の配当					△35	△35	△35
中間純利益					647	647	647
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	7	605	612	612
当中間期末残高	22,735	11,039	11,039	519	16,608	17,127	50,902

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,429	1,746	△3,683	46,606
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△35
中間純利益				647
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△8,330		△8,330	△8,330
当中間期変動額合計	△8,330	—	△8,330	△7,718
当中間期末残高	△13,760	1,746	△12,013	38,888

2023年9月期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	22,735	11,039	11,039	519	17,118	17,637	51,411
当中間期変動額							
利益準備金の積立				54	△54	—	—
剰余金の配当					△271	△271	△271
中間純利益					850	850	850
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	54	524	578	578
当中間期末残高	22,735	11,039	11,039	573	17,643	18,216	51,990

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,486	1,746	△11,739	39,671
当中間期変動額				
利益準備金の積立				—
剰余金の配当				△271
中間純利益				850
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△450		△450	△450
当中間期変動額合計	△450	—	△450	128
当中間期末残高	△13,936	1,746	△12,190	39,800

中間財務諸表

Sandai Bank

注記事項 (2023年9月期)

重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 2年~50年
その他 2年~20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」(及び「無形固定資産」)中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下なお書面に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる債権を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は844百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によりしております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 収益の計上方法
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップ取引の特例処理を行っております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融負債等との為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う損益については、個別取引毎に、解約益及び償還益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」として、解約損及び償還損は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」として計上しております。

中間貸借対照表関係

- 関係会社の株式総額 50百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	1,604百万円
危険債権額	25,932百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	3,446百万円
合計額	30,982百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由にできる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,665百万円に処分しております。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	0百万円
有価証券	57,956百万円
貸出金	28,136百万円
その他有価証券	1百万円
担保資産に対応する債務	
預金	1,044百万円
借入金	50,000百万円

上記のほか、金融派生商品取引の担保として、有価証券287百万円を差し入れております。また、その他の資産には、金融商品等差入担保金10,000百万円、敷金保証金118百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、181,311百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が180,795百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当分の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した基礎に基づいて、実行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	252百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 6,596百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当分の保証債務の額は9,380百万円であります。

中間損益計算書関係

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益368百万円、償却債権取立益0百万円及び株式等売却益118百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等償却6百万円及び金銭の信託運用損18百万円を含んでおります。
- 減損損失
当中間期において、当行が保有する以下の資産について、使用範囲又は方法の変更に伴い投資額の回収が見込めなくなったことから、減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	用途	種類	減損損失額
宮城県仙台市青葉区	遊休	建物	2
		その他の有形固定資産	0
宮城県仙台市泉区	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
宮城県名取市	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0
宮城県登米市	店舗外現金自動設備	建物	0
		その他の有形固定資産	0

資産のグループは、営業用店舗については、それぞれを収益管理上の区分ごとにグループ化し、最小単位としております。
また、遊休資産及び使用中止予定資産並びに処分予定資産は、各資産を最小単位としております。本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。
なお、当中間期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準等に基づき算定しております。

中間株主資本等変動計算書関係

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

- 満期保有目的の債券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	470	470	0
	その他	—	—	—
	小計	470	470	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	8,910	8,783	△126
	その他	—	—	—
	小計	8,910	8,783	△126
合計		9,380	9,254	△125

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	50
関連法人等株式	—

- その他有価証券（2023年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,769	1,301	468
	債券	1,501	1,499	1
	国債	—	—	—
	地方債	84	84	0
	短期社債	—	—	—
	社債	1,416	1,415	1
	その他	380	323	56
	小計	3,650	3,124	526
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	98	100	△2
	債券	67,458	68,002	△544
	国債	5,149	5,291	△142
	地方債	36,496	36,771	△275
	短期社債	—	—	—
	社債	25,812	25,939	△127
	その他	194,336	208,269	△13,932
	小計	261,893	276,373	△14,479
合計		265,544	279,497	△13,953

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	203
組合出資金	507

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は6百万円（うち、株式6百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先：破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先：今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先：今後の管理に注意を要する発行会社

正常先：上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

- 満期保有目的の金銭の信託（2023年9月30日現在）

該当ございません。

- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2023年9月30日現在）

該当ございません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,957百万円
有価証券償却	94
減損損失及び減価償却超過額	132
その他	509
繰延税金資産小計	2,694
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△2,141
評価性引当額小計	△2,141
繰延税金資産合計	553
繰延税金負債	
前払年金費用	△178
その他	△13
繰延税金負債合計	△191
繰延税金資産（負債）の純額	361百万円

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	1,144円45銭
1株当たりの中間純利益金額	24円45銭

重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表に係る確認書

Sendai Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月17日

株式会社 仙台銀行

取締役頭取 鈴木 隆

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

セグメント情報／損益の状況

Sendai Bank

セグメント情報

当行グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、コンサルティング業務及びベンチャーキャピタル業務を行っておりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,838	△0	5,838	5,602	△0	5,602
資金運用収益	5,879	—	5,879	5,630	0	5,630
資金調達費用	41	0	41	28	0	28
役務取引等収支	250	0	251	280	—	280
役務取引等収益	1,404	1	1,406	1,506	—	1,506
役務取引等費用	1,154	0	1,154	1,226	—	1,226
その他業務収支	64	0	65	△18	0	△18
その他業務収益	91	0	91	83	0	83
その他業務費用	26	—	26	101	—	101
業務粗利益	6,153	1	6,155	5,863	0	5,863
業務粗利益率	0.96%	1.20%	0.96%	0.90%	5.01%	0.90%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引でございます。なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ございません。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息でございます。
 4. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100×365／183

業務純益

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
業務純益	1,084	731
実質業務純益	1,084	731
コア業務純益	1,101	833
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,012	814

業務純益

1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費（臨時的経費を除く）
 2. 実質業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）
 3. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益

資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(137)	(0)	0.92	(3)	(0)	0.87
うち貸出金	1,274,015	5,879	1.18	1,289,003	5,630	1.18
うち商品有価証券	0	—	—	0	—	—
うち有価証券	302,432	540	0.35	293,293	140	0.09
うちコールローン	3,579	1	0.10	27	0	0.00
うち預け金	86,616	86	0.19	87,734	71	0.16
資金調達勘定	1,295,847	41	0.00	1,275,170	28	0.00
うち預金	1,063,285	27	0.00	1,057,016	24	0.00
うち譲渡性預金	175,200	2	0.00	175,200	2	0.00
うちコールマネー	54	0	0.00	65	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	60,117	0	0.00	45,682	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期47,343百万円、2023年9月期10,729百万円）を控除して表示しております。
 2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2022年9月期2,947百万円、2023年9月期2,920百万円）及び利息（2022年9月期0百万円、2023年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。

2. 国際業務部門

(単位：百万円、%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	219	—	—	11	0	0.00
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(137)	(0)	0.00	(3)	(0)	0.00
うち預金	219	0	0.00	11	0	0.00
うち預金	76	0	0.00	7	0	0.00
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2022年9月期-百万円、2023年9月期-百万円）を控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）でございます。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	301	△837	△535	69	△317	△248
うち貸出金	261	△140	121	158	9	168
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△26	△663	△689	△16	△383	△400
うちコールローン	—	1	1	△1	△0	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	13	19	32	1	△16	△14
支払利息	2	△17	△15	△0	△11	△12
うち預金	0	△14	△13	△0	△2	△2
うち譲渡性預金	—	0	0	—	0	0
うちコールマネー	—	—	—	0	△0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	△0	0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△0	△0	△0	—	0	0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	0	△0	△0	0	△0
うち預金	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法で算出しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,404	1	1,406	1,506	—	1,506
うち預金・貸出業務	453	—	453	527	—	527
うち為替業務	320	1	321	313	—	313
うち証券関連業務	44	—	44	65	—	65
うち代理業務	93	—	93	102	—	102
うち保護預り・貸金庫業務	8	—	8	7	—	7
うち保証業務	7	—	7	9	—	9
役務取引等費用	1,154	0	1,154	1,226	—	1,226
うち為替業務	50	0	51	50	—	50

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	91	0	91	83	0	83
外国為替売買益	—	0	0	—	0	0
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	6	—	6	—	—	—
国債等債券償還益	3	—	3	—	—	—
金融派生商品収益	81	—	81	83	—	83
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	26	—	26	101	—	101
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	—	0	0	—	0
国債等債券償還損	26	—	26	101	—	101
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務利益	64	0	65	△18	0	△18

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
給料・手当	2,089	2,120
退職給付費用	73	92
福利厚生費	327	337
減価償却費	311	317
土地建物機械賃借料	162	164
管繕費	11	21
消耗品費	68	56
給水光熱費	42	46
旅費	3	4
通信費	207	222
広告宣伝費	73	82
租税公課	447	421
その他	1,229	1,241
合計	5,049	5,129

(注) 1. 中間損益計算書中「営業経費」の内訳でございます。
2. 退職給付費用には、退職金が含まれております。

預 金

Sendai Bank

預金・譲渡性預金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日				2023年9月30日				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	756,461	—	756,461	60.99	770,106	—	770,106	62.43
	うち有利息預金	673,585	—	673,585	54.31	679,497	—	679,497	55.08
	定期性預金	305,941	—	305,941	24.67	285,562	—	285,562	23.16
	うち固定金利定期預金	305,868	—	305,868	24.66	285,494	—	285,494	23.15
	うち変動金利定期預金	73	—	73	0.01	68	—	68	0.01
	その他	2,604	22	2,626	0.21	2,616	4	2,621	0.21
合計	1,065,007	22	1,065,030	85.87	1,058,285	4	1,058,290	85.80	
譲渡性預金	175,200	—	175,200	14.13	175,200	—	175,200	14.20	
総合計	1,240,207	22	1,240,230	100.00	1,233,485	4	1,233,490	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月期				2023年9月期				
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	
預金	流動性預金	752,564	—	752,564	60.76	765,687	—	765,687	62.14
	うち有利息預金	668,339	—	668,339	53.96	676,549	—	676,549	54.90
	定期性預金	307,897	—	307,897	24.86	288,576	—	288,576	23.42
	うち固定金利定期預金	307,823	—	307,823	24.85	288,506	—	288,506	23.41
	うち変動金利定期預金	73	—	73	0.01	69	—	69	0.01
	その他	2,823	76	2,900	0.23	2,753	7	2,760	0.22
合計	1,063,285	76	1,063,362	85.85	1,057,016	7	1,057,023	85.78	
譲渡性預金	175,200	—	175,200	14.15	175,200	—	175,200	14.22	
総合計	1,238,485	76	1,238,562	100.00	1,232,216	7	1,232,223	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分		2022年9月30日	2023年9月30日
3カ月未満	定期預金	75,807	82,564
	うち固定金利定期預金	75,798	82,561
	うち変動金利定期預金	8	2
3カ月以上 6カ月未満	定期預金	73,977	71,802
	うち固定金利定期預金	73,965	71,790
	うち変動金利定期預金	11	11
6カ月以上 1年未満	定期預金	124,664	105,501
	うち固定金利定期預金	124,656	105,496
	うち変動金利定期預金	7	5
1年以上 2年未満	定期預金	10,068	6,768
	うち固定金利定期預金	10,050	6,740
	うち変動金利定期預金	18	28

区 分		2022年9月30日	2023年9月30日
2年以上 3年未満	定期預金	5,125	3,438
	うち固定金利定期預金	5,098	3,417
	うち変動金利定期預金	27	20
3年以上	定期預金	11,155	10,532
	うち固定金利定期預金	11,155	10,532
	うち変動金利定期預金	—	0
合 計	定期預金	300,799	280,607
	うち固定金利定期預金	300,725	280,539
	うち変動金利定期預金	73	68

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	751,654	70.58	744,781	70.38
法人預金	277,282	26.03	277,758	26.24
その他預金	36,092	3.39	35,750	3.38
合計	1,065,030	100.00	1,058,290	100.00

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
財形預金	2,040	1,923

貸出金

Sendai Bank

貸出金科目別残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日			2023年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	21,181	—	21,181	23,587	—	23,587
	証書貸付	809,882	—	809,882	838,666	—	838,666
	当座貸越	58,509	—	58,509	60,037	—	60,037
	割引手形	1,364	—	1,364	1,665	—	1,665
	合計	890,937	—	890,937	923,956	—	923,956

2. 平均残高

(単位：百万円)

		2022年9月期			2023年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	手形貸付	20,351	—	20,351	21,482	—	21,482
	証書貸付	806,011	—	806,011	829,958	—	829,958
	当座貸越	53,131	—	53,131	54,699	—	54,699
	割引手形	1,353	—	1,353	1,400	—	1,400
	合計	880,849	—	880,849	907,541	—	907,541

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年9月30日	2023年9月30日
1年以下	貸出金	83,350	81,064
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	43,077	43,111
	うち変動金利	10,128	10,224
	うち固定金利	32,948	32,887
3年超 5年以下	貸出金	62,033	50,511
	うち変動金利	17,350	15,774
	うち固定金利	44,682	34,736
5年超 7年以下	貸出金	37,516	62,877
	うち変動金利	14,438	16,484
	うち固定金利	23,078	46,392

(単位：百万円)

区分		2022年9月30日	2023年9月30日
7年超	貸出金	640,092	659,322
	うち変動金利	348,479	397,744
	うち固定金利	291,612	261,577
期間の定め のないもの	貸出金	24,867	27,069
	うち変動金利	11,214	12,992
	うち固定金利	13,652	14,077
合計	貸出金	890,937	923,956
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

業種別貸出金状況

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	890,937	100.00	923,956	100.00
製造業	40,183	4.51	35,141	3.81
農業、林業	5,049	0.57	5,183	0.56
漁業	188	0.02	210	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	292	0.03	261	0.03
建設業	72,014	8.08	74,168	8.03
電気・ガス・熱供給・水道業	6,951	0.78	8,982	0.97
情報通信業	5,808	0.65	4,616	0.50
運輸業、郵便業	21,979	2.47	21,915	2.37
卸売業、小売業	53,707	6.03	51,449	5.57
金融業、保険業	6,952	0.78	6,810	0.74
不動産業、物品賃貸業	207,669	23.31	215,298	23.30
各種サービス業	85,970	9.65	87,336	9.45
地方公共団体	72,461	8.13	65,706	7.11
その他	311,708	34.99	346,875	37.54
合計	890,937	100.00	923,956	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	579,034	64.99	626,776	67.84
運転資金	311,902	35.01	297,180	32.16
合計	890,937	100.00	923,956	100.00

貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
自行預金	2,882	2,730
有価証券	42	68
債権	1,449	1,751
商品	—	—
不動産	239,552	255,672
財団	—	—
その他	—	—
計	243,926	260,223
保証	319,955	353,440
信用	327,054	310,292
合計	890,937	923,956

支払承諾見返担保別残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
自行預金	53	27
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	35	34
財団	—	—
その他	—	—
計	89	61
保証	20	16
信用	530	519
合計	640	597

銀行法及び再生法に基づく債権の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,729	1,604
危険債権	22,156	25,932
要管理債権	3,599	3,446
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,599	3,446
計	27,486	30,982
正常債権	871,802	903,378
合計	899,289	934,361

〈連結〉

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,729	1,604
危険債権	22,156	25,932
要管理債権	3,599	3,446
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	3,599	3,446
計	27,486	30,982
正常債権	871,802	903,378
合計	899,289	934,361

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1に掲げるもの以外の債権であります。
 3. 要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
 4. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、上記1及び2に掲げる貸出金以外のものであります。
 5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記1から4に掲げる貸出金以外のものであります。
 6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に対して問題がないものとして、上記1から5に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円、%)

		2022年9月30日	2023年9月30日
中小企業等貸出金残高 (A)	貸出先件数	49,136	49,966
	金額	788,685	835,153
総貸出金残高 (B)	貸出先件数	49,227	50,045
	金額	890,937	923,956
総貸出に占める割合 (A) / (B)	貸出先件数	99.81	99.84
	金額	88.52	90.38

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
住宅ローン残高	284,087	317,506
その他ローン残高	25,476	27,350
合計	309,563	344,856

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
貸出金償却額	—	—

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2022年9月30日					2023年9月30日				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,281	2,237	—	※2,281	2,237	1,753	1,604	—	※1,753	1,604
個別貸倒引当金	4,518	3,996	556	※3,961	3,996	4,914	4,689	5	※4,909	4,689
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	6,800	6,233	556	6,243	6,233	6,667	6,293	5	6,662	6,293

- (注) ※洗替及び回収等による取崩額でございます。

証券業務

Sendai Bank

保有有価証券残高

1. 中間期末残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月30日				2023年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	4,759	—	4,759	1.66	5,149	—	5,149	1.87
地方債	35,873	—	35,873	12.49	36,580	—	36,580	13.27
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	31,430	—	31,430	10.95	36,608	—	36,608	13.28
株式	1,802	—	1,802	0.63	2,122	—	2,122	0.77
その他の証券	213,306	—	213,306	74.27	195,223	—	195,223	70.81
うち外国債券		—	—	—		—	—	—
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	287,172	—	287,172	100.00	275,685	—	275,685	100.00

2. 平均残高

(単位：百万円、%)

	2022年9月期				2023年9月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	5,524	—	5,524	1.83	5,159	—	5,159	1.76
地方債	36,047	—	36,047	11.92	36,272	—	36,272	12.36
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	30,741	—	30,741	10.16	36,708	—	36,708	12.52
株式	1,827	—	1,827	0.60	1,635	—	1,635	0.56
その他の証券	228,291	—	228,291	75.49	213,516	—	213,516	72.80
うち外国債券		—	—	—		—	—	—
うち外国株式		—	—	—		—	—	—
合計	302,432	—	302,432	100.00	293,293	—	293,293	100.00

保有有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

(単位：百万円)

区分	2022年9月30日	2023年9月30日	
1年以下	国債	1,503	—
	地方債	302	948
	短期社債	—	—
	社債	6,222	8,542
	株式		
	その他の証券	—	—
	うち外国債券	—	—
1年超 3年以下	国債	—	—
	地方債	2,752	26,439
	短期社債	—	—
	社債	16,953	15,604
	株式		
	その他の証券	576	4,046
	うち外国債券	—	—
3年超 5年以下	国債	—	1,993
	地方債	26,281	3,387
	短期社債	—	—
	社債	8,254	12,362
	株式		
	その他の証券	4,714	1,214
	うち外国債券	—	—
5年超 7年以下	国債	—	—
	地方債	6,359	5,574
	短期社債	—	—
	社債	—	100
	株式		
	その他の証券	1,230	122,950
	うち外国債券	—	—

区分	2022年9月30日	2023年9月30日	
7年超 10年以下	国債	3,256	3,156
	地方債	176	230
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	148,062	8,430
	うち外国債券	—	—
10年超	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式		
	その他の証券	57,612	57,510
	うち外国債券	—	—
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	1,802	2,122
	その他の証券	1,111	1,072
	うち外国債券	—	—
合計	国債	4,759	5,149
	地方債	35,873	36,580
	短期社債	—	—
	社債	31,430	36,608
	株式	1,802	2,122
	その他の証券	213,306	195,223
	うち外国債券	—	—

証券業務／時価情報

Sendai Bank

公共債引受額

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	290	290
合計	290	290

公共債ディーリング実績

1. 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	20	20
商品地方債	199	0
商品政府保証債	—	—
合計	219	20

2. 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

公共債及び証券投資信託窓販実績

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
国債	140	139
地方債・政府保証債	177	249
合計	317	388
投資信託	1,581	1,514

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	470	470	0
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	470	470	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,376	7,276	△99	8,910	8,783	△126
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,376	7,276	△99	8,910	8,783	△126
合計	7,376	7,276	△99	9,380	9,254	△125	

2. 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社株式	50	—	50	—
関連会社株式	—	—	—	—
合計	50	—	50	—

これらについては、市場価格がないことから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

時価情報

Sendai Bank

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年9月30日			2023年9月30日			
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	250	112	137	1,769	1,301	468	
	債券	国債	5,486	5,483	2	1,501	1,499	1
		地方債	1,503	1,501	1	—	—	—
		短期社債	504	503	0	84	84	0
		社債	—	—	—	—	—	—
		社債	3,479	3,477	1	1,416	1,415	1
	その他	102	100	1	380	323	56	
小計	5,839	5,697	142	3,650	3,124	526		
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,302	1,435	△133	98	100	△2	
	債券	国債	59,200	59,453	△252	67,458	68,002	△544
		地方債	3,256	3,286	△29	5,149	5,291	△142
		短期社債	35,369	35,532	△162	36,496	36,771	△275
		社債	—	—	—	—	—	—
		社債	20,574	20,634	△60	25,812	25,939	△127
	その他	212,669	226,202	△13,533	194,336	208,269	△13,932	
小計	273,172	287,091	△13,919	261,893	276,373	△14,479		
合計	279,012	292,788	△13,776	265,544	279,497	△13,953		

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とすると共に、評価差額を2022年9月期及び2023年9月期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月期における減損処理額はございません。

2023年9月期における減損処理額は6百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、主として資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落、又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

破綻先…………… 破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社

実質破綻先…………… 実質的に経営破綻に陥っている発行会社

破綻懸念先…………… 今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社

要注意先…………… 今後の管理に注意を要する発行会社

正常先…………… 上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

【2022年9月期・2023年9月期】該当ございません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

【2022年9月期・2023年9月期】該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
評価差額	△13,760	△13,936
その他有価証券	△13,760	△13,936
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	—	—
その他有価証券評価差額金	△13,760	△13,936

電子決済手段

該当ございません。

暗号資産

該当ございません。

デリバティブ取引情報

Sendai Bank

デリバティブ取引の時価等に関する事項

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2022年9月30日				2023年9月30日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ 受取変動・支払固定	3,850	3,620	34	34	3,620	3,390	131	131
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	34	34	—	—	131	131

(2) 通貨関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

(5) 商品関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

(2) 通貨関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

(3) 株式関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

(4) 債券関連取引 [2022年9月期・2023年9月期] 該当ございません。

国際・為替／諸比率

Sendai Bank

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2022年9月30日	2023年9月30日
外貨建資産残高	0	0

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	948 949,379	946	938,431
	各地より受けた分	1,650 875,779	1,643	854,621
代金取立	各地へ向けた分	6 9,098	4	7,113
	各地より受けた分	5 7,326	0	26

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2022年9月期	2023年9月期
仕向為替	売渡為替	5	—
	買入為替	—	—
被仕向為替	支払為替	4	—
	取立為替	—	—
合計		10	—

(注)2022年10月末をもって外国為替（仕向為替・被仕向為替）の業務を終了しております。

利益率

(単位：%)

	2022年9月期	2023年9月期
総資産経常利益率	0.14	0.16
資本経常利益率	3.63	4.08
総資産中間純利益率	0.09	0.12
資本中間純利益率	2.44	3.15

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100×365/183
2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／純資産勘定平均残高×100×365/183

利鞘

(単位：%)

	2022年9月期			2023年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.92	—	0.92	0.87	0.01	0.87
資金調達原価	0.78	19.40	0.78	0.80	393.34	0.80
総資金利鞘	0.14	△19.40	0.14	0.07	△393.33	0.07

預貸率

(単位：%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	71.83	71.12	74.90	73.65
国際業務部門	—	—	—	—
合計	71.83	71.11	74.90	73.65

預貸率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する貸出金残高の比率のことで、預金が出向に向けられる割合であり、銀行の資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

預証率

(単位：%)

	2022年9月期		2023年9月期	
	中間期末	中間期中平均	中間期末	中間期中平均
国内業務部門	23.15	24.41	22.35	23.80
国際業務部門	—	—	—	—
合計	23.15	24.41	22.35	23.80

預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことで、預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率と共に資金ポジションを示す経営指標の1つでございます。

1店舗及び従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
1店舗当たり預金	17,225	17,131
1店舗当たり貸出金	12,374	12,832
従業員1人当たり預金	1,737	1,764
従業員1人当たり貸出金	1,247	1,321

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者、嘱託及び臨時従業員を除いた期中平均人員で算出しております。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示又は告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	50,926	52,006
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,774	33,774
うち、利益剰余金の額	17,152	18,232
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	17	△65
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	17	△65
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,237	1,604
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,237	1,604
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	239	119
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 53,420	53,665
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	333	353
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	333	353
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	377	338
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 710	692
自己資本		
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 52,710	52,972
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	625,151	655,987
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,661	2,661
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,661	2,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,598	24,522
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 649,749	680,509
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.11	7.78

(注) 上記「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第1号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	50,902	51,990
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,774	33,774
うち、利益剰余金の額	17,127	18,216
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,237	1,604
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,237	1,604
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	239	119
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	53,379	53,715
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	333	353
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	333	353
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	360	404
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	693	758
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	52,685	52,957
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	625,197	656,034
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,661	2,661
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	2,661	2,661
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	24,539	24,449
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	649,737	680,483
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.10	7.78

（注）上記「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」に掲げた計表は、「2014年金融庁告示第7号」に定められた別紙様式第11号により定められた様式に従って記載しております。
 なお、本表中、「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項

Sendai Bank

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額該当ございません。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額（単体）

（単位：百万円）

項目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
〔資産（オン・バランス）項目〕				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	311	12	123	4
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	900	36	922	36
法人等向け	153,178	6,127	157,672	6,306
中小企業等向け及び個人向け	184,205	7,368	203,827	8,153
抵当権付住宅ローン	31,360	1,254	35,465	1,418
不動産取得等事業向け	203,562	8,142	213,237	8,529
三月以上延滞等	369	14	437	17
取立未済手形	9	0	26	1
信用保証協会等による保証付	3,045	121	3,328	133
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	2	0
出資等	1,807	72	1,691	67
（うち出資等のエクスポージャー）	1,807	72	1,691	67
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	17,697	707	19,162	766
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	17,697	707	19,162	766
証券化	1,269	50	1,342	53
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	1,269	50	1,342	53
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,542	941	14,918	596
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	23,542	941	14,918	596
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,661	106	2,661	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	623,926	24,957	654,819	26,192
〔オフ・バランス取引等項目〕				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	79	3	58	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	135	5	150	6
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	687	27	615	24
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	253	10	234	9
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	59	2	57	2
派生商品取引	18	0	37	1
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	1,234	49	1,152	46
〔C V A リスク相当額〕（簡便的リスク測定方式）	27	1	55	2
〔中央清算機関関連エクスポージャー〕	9	0	6	0
合計	625,197	25,007	656,034	26,241

（注）所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2022年9月期	2023年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	25,007	26,241
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	981	977
合計	25,989	27,219

信用リスクに対する所要自己資本の額（連結）

(単位：百万円)

項目	2022年9月期		2023年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本の額	リスク・アセット	所要自己資本の額
[資産（オン・バランス）項目]				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	311	12	123	4
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引事業者向け	900	36	922	36
法人等向け	153,180	6,127	157,674	6,306
中小企業等向け及び個人向け	184,206	7,368	203,827	8,153
抵当権付住宅ローン	31,360	1,254	35,465	1,418
不動産取得等事業向け	203,562	8,142	213,237	8,529
三月以上延滞等	369	14	437	17
取立未済手形	9	0	26	1
信用保証協会等による保証付	3,045	121	3,328	133
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	3	0	2	0
出資等	1,758	70	1,641	65
（うち出資等のエクスポージャー）	1,758	70	1,641	65
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	17,698	707	19,162	766
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部 T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	0	0	0	0
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部 T L A C 関連調達手段のうち、その他外部 T L A C 関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	17,698	707	19,162	766
証券化	1,269	50	1,342	53
（うち S T C 要件適用分）	—	—	—	—
（うち非 S T C 要件適用分）	1,269	50	1,342	53
再証券化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	23,542	941	14,918	596
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（リスク・スルー方式）	23,542	941	14,918	596
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,661	106	2,661	106
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	623,880	24,955	654,772	26,190
[オフ・バランス取引等項目]				
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	79	3	58	2
短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	135	5	150	6
N I F 又は R U F	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	687	27	615	24
内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	253	10	234	9
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	59	2	57	2
派生商品取引	18	0	37	1
長期決済期間取引	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目計	1,234	49	1,152	46
[C V A リスク相当額]（簡便的リスク測定方式）	27	1	55	2
[中央清算機関関連エクスポージャー]	9	0	6	0
合計	625,151	25,006	655,987	26,239

(注) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

項目	2022年9月期	2023年9月期
	所要自己資本の額	
信用リスク（標準的手法）	25,006	26,239
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	983	980
合計	25,989	27,220

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単体）

（単位：百万円）

	2022年9月期					2023年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549	1,187,893	1,075,321	80,538	185	812
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549	1,187,893	1,075,321	80,538	185	812
製造業	49,174	40,890	8,267	—	0	47,214	35,864	11,303	—	26
農業、林業	5,610	5,540	49	—	20	5,783	5,724	28	—	29
漁業	774	773	—	—	—	815	814	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	292	292	—	—	—	261	261	—	—	—
建設業	79,101	76,388	2,570	—	129	83,679	80,019	3,499	—	143
電気・ガス・熱供給・水道業	9,950	7,692	2,255	—	—	12,568	9,505	3,059	—	—
情報通信業	8,448	5,916	2,498	—	—	7,027	4,769	2,222	—	—
運輸業、郵便業	22,562	22,276	275	—	6	23,754	22,288	1,453	—	6
卸売業、小売業	57,449	55,174	2,081	—	161	55,820	53,537	2,203	—	46
金融業、保険業	191,946	182,878	8,674	92	—	164,481	158,246	5,629	185	—
不動産業、物品賃貸業	214,821	211,701	2,980	—	53	222,319	217,884	4,124	—	192
各種サービス業	97,644	93,879	3,632	—	103	101,833	96,664	4,866	—	266
国・地方公共団体	113,521	72,461	40,824	—	—	108,109	65,706	42,148	—	—
その他	321,684	291,480	—	—	73	354,224	324,033	—	—	99
業種別合計	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549	1,187,893	1,075,321	80,538	185	812
1年以下	250,345	240,785	8,026	—	200	209,490	198,157	9,495	—	358
1年超3年以下	64,233	44,419	19,735	—	71	86,813	44,598	42,187	—	20
3年超5年以下	97,480	62,791	34,643	—	37	68,891	50,883	17,881	—	103
5年超7年以下	44,307	37,824	6,440	—	16	69,531	63,728	5,790	—	12
7年超10年以下	119,567	116,071	3,466	—	30	93,964	90,397	3,527	—	39
10年超	523,965	523,697	—	92	176	568,564	568,117	—	185	261
期間の定めのないもの	73,082	41,756	1,797	—	17	90,637	59,439	1,655	—	15
残存期間別合計	1,172,983	1,067,346	74,110	92	549	1,187,893	1,075,321	80,538	185	812

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期					2023年9月期				
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高					信用リスク・エクスポージャー中間期末残高				
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	有価証券	デリバティブ取引	三月以上延滞エクスポージャー	
国内計	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549	1,187,783	1,075,321	80,489	185	812
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549	1,187,783	1,075,321	80,489	185	812
製造業	49,174	40,890	8,267	—	0	47,214	35,864	11,303	—	26
農業、林業	5,610	5,540	49	—	20	5,783	5,724	28	—	29
漁業	774	773	—	—	—	815	814	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	292	292	—	—	—	261	261	—	—	—
建設業	79,101	76,388	2,570	—	129	83,679	80,019	3,499	—	143
電気・ガス・熱供給・水道業	9,950	7,692	2,255	—	—	12,568	9,505	3,059	—	—
情報通信業	8,449	5,916	2,500	—	—	7,028	4,769	2,222	—	—
運輸業、郵便業	22,562	22,276	275	—	6	23,754	22,288	1,453	—	6
卸売業、小売業	57,449	55,174	2,081	—	161	55,820	53,537	2,203	—	46
金融業、保険業	191,946	182,878	8,674	92	—	164,481	158,246	5,629	185	—
不動産業、物品賃貸業	214,821	211,701	2,980	—	53	222,319	217,884	4,124	—	192
各種サービス業	97,597	93,879	3,582	—	103	101,785	96,664	4,816	—	266
国・地方公共団体	113,521	72,461	40,824	—	—	108,109	65,706	42,148	—	—
その他	321,703	291,480	—	—	73	354,161	324,033	—	—	99
業種別合計	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549	1,187,783	1,075,321	80,489	185	812
1年以下	250,348	240,785	8,026	—	200	209,493	198,157	9,495	—	358
1年超3年以下	64,234	44,419	19,735	—	71	86,813	44,598	42,187	—	20
3年超5年以下	97,480	62,791	34,643	—	37	68,891	50,883	17,881	—	103
5年超7年以下	44,307	37,824	6,440	—	16	69,531	63,728	5,790	—	12
7年超10年以下	119,567	116,071	3,466	—	30	93,964	90,397	3,527	—	39
10年超	523,965	523,697	—	92	176	568,564	568,117	—	185	261
期間の定めのないもの	73,052	41,756	1,748	—	17	90,525	59,439	1,606	—	15
残存期間別合計	1,172,956	1,067,346	74,061	92	549	1,187,783	1,075,321	80,489	185	812

(注) 1. デリバティブ取引は与信相当額ベースであります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーをいいます。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の間中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,281	△44	2,237	1,753	△148	1,604
個別貸倒引当金	4,518	△521	3,996	4,914	△225	4,689
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,800	△566	6,233	6,667	△373	6,293

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,281	△44	2,237	1,753	△148	1,604
個別貸倒引当金	4,518	△521	3,996	4,914	△225	4,689
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	6,800	△566	6,233	6,667	△373	6,293

(注) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳については、算定を行っておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,518	△521	3,996	4,914	△225	4,689
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,518	△521	3,996	4,914	△225	4,689
製造業	741	△27	713	1,104	△67	1,036
農業、林業	14	2	16	232	△12	220
漁業	2	△0	1	1	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	32	△19	13	2	△2	—
建設業	659	121	781	861	△39	821
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	111	△2	109	108	0	109
運輸業、郵便業	150	△20	130	120	△4	115
卸売業、小売業	913	△589	323	359	△40	318
金融業、保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	456	△56	400	364	△44	319
各種サービス業	1,323	97	1,420	1,629	1	1,630
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	111	△26	85	130	△15	114
業種別合計	4,518	△521	3,996	4,914	△225	4,689

(連結)

(単位：百万円)

	2022年9月期			2023年9月期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	4,518	△521	3,996	4,914	△225	4,689
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	4,518	△521	3,996	4,914	△225	4,689
製造業	741	△27	713	1,104	△67	1,036
農業、林業	14	2	16	232	△12	220
漁業	2	△0	1	1	△0	1
鉱業、採石業、砂利採取業	32	△19	13	2	△2	—
建設業	659	121	781	861	△39	821
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	111	△2	109	108	0	109
運輸業、郵便業	150	△20	130	120	△4	115
卸売業、小売業	913	△589	323	359	△40	318
金融業、保険業	0	△0	0	0	△0	0
不動産業、物品賃貸業	456	△56	400	364	△44	319
各種サービス業	1,323	97	1,420	1,629	1	1,630
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	111	△26	85	130	△15	114
業種別合計	4,518	△521	3,996	4,914	△225	4,689

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ございません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	193,218	163,421	169,590	154,862
10%	500	33,256	500	34,148
20%	26,809	171	29,340	280
35%	—	89,503	—	101,171
50%	78,641	48	68,508	61
75%	—	212,532	36	242,589
100%	1,478	356,198	1,824	372,036
150%	—	171	—	212
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	300,648	855,304	269,801	905,363

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	193,218	163,421	169,590	154,862
10%	500	33,256	500	34,148
20%	26,809	171	29,340	280
35%	—	89,503	—	101,171
50%	78,641	48	68,508	61
75%	—	212,532	36	242,590
100%	1,478	356,152	1,824	371,989
150%	—	171	—	212
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	300,648	855,258	269,801	905,316

(注) 「格付あり」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	13,981	8,864
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	58,163	52,879

(注) 適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャー（2022年9月期：11,071百万円、2023年9月期：6,119百万円）を含んでおります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
グロス再構築コストの額	34	34	131	131

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	92	92	185	185
派生商品取引	92	92	185	185
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	92	92	185	185
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ニ. ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

該当ございません。

ホ. 担保の種類別の額

該当ございません。

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
与信相当額	92	92	185	185
派生商品取引	92	92	185	185
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関連取引	92	92	185	185
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—

(注) 原契約期間が営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ございません。

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

銀行及び連結グループがオリジネーターである証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

銀行及び連結グループが投資家である証券化及び再証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単体)

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	6,345	6,714
合計	6,345	6,714

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(連結)

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額	
	2022年9月期	2023年9月期
住宅ローン債権	—	—
自動車ローン	—	—
クレジットカード与信	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸出	—	—
法人向け信用リスク (CDO) 等	—	—
その他	6,345	6,714
合計	6,345	6,714

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 保有する証券化及び再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単体)

(単位:百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,345	50	6,714	53
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	6,345	50	6,714	53

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(連結)

(単位:百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	6,345	50	6,714	53
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1250%以下	—	—	—	—
合計	6,345	50	6,714	53

(注) 1. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. オフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有しておりません。

- (3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ございません。

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

- (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当ございません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

○出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2022年9月期				2023年9月期			
	単体		連結		単体		連結	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	1,552		1,553		1,868		1,868	
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	249		199		253		203	
合計	1,802	1,802	1,752	1,752	2,122	2,122	2,072	2,072

○子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
子会社・子法人等	50	50
関連法人等	—	—
合計	50	50

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	2	2	97	97
償却額	—	—	6	7

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月期		2023年9月期	
	単体	連結	単体	連結
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4	4	466	466

中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ございません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

〈単体〉

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	220,977	197,586
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	220,977	197,586

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

〈連結〉

(単位：百万円)

	2022年9月期	2023年9月期
ルック・スルー方式	220,977	197,586
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	220,977	197,586

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式でございます。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の信用リスク・アセットを足し上げる方式でございます。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産のリスク・ウェイトが250%以下、又は400%以下である蓋然性が高いことを疎明した場合に250%又は400%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式でございます。
 4. フォールバック方式とは、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式でございます。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		当中間期末		前中間期末		当中間期末		前中間期末	
1	上方パラレルシフト	0	0	185	246				
2	下方パラレルシフト	22,397	22,455	16	0				
3	スティープ化	0	0						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	22,397	22,455	185	246				
		ホ				ヘ			
		当中間期末				前中間期末			
8	自己資本の額	52,957				52,685			

(注) 本表中「当中間期末」とあるのは「2023年9月末」を、「前中間期末」とあるのは「2022年9月末」を指します。

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26（連結情報）

じもとホールディングス

1. 銀行持株会社の概況及び組織に関する事項	
資本金及び発行済株式の総数	2・21
大株主一覧	21
2. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
直近中間事業年度における事業の概況	23
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要な経営指標の推移	23
3. 銀行持株会社及びその子会社等の直近2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	24・25
銀行法及び再生法に基づく債権の額	31
自己資本の充実の状況	32
セグメント情報	31
金融商品取引法の規定に基づく監査証明に関する事項	24

2014年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項	
自己資本の構成に関する開示事項	32
定量的な開示事項	33~39

銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

きらやか銀行

仙台銀行

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	きらやか銀行	仙台銀行
大株主一覧	22	22
2. 銀行の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	41	79
直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	41	79
直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標		
①主要な業務の状況を示す指標		
<input type="checkbox"/> 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	54	91
<input type="checkbox"/> 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支	54	91
<input type="checkbox"/> 資金運用動定・資金調達動定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘	55・64	91・92・102
<input type="checkbox"/> 受取利息・支払利息の増減	55・56	92
<input type="checkbox"/> 総資産経常利益率、資本経常利益率	64	102
<input type="checkbox"/> 総資産中間純利益率、資本中間純利益率	64	102
②預金に関する指標		
<input type="checkbox"/> 流動性預金、定期預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	57	94
<input type="checkbox"/> 定期預金の残存期間別残高	57	94
③貸出金等に関する指標		
<input type="checkbox"/> 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高	58	95
<input type="checkbox"/> 貸出金の残存期間別残高	58	95
<input type="checkbox"/> 担保種類別の貸出金残高、支払承諾見返額	59	96
<input type="checkbox"/> 用途別の貸出金残高	59	96
<input type="checkbox"/> 業種別の貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	58	95
<input type="checkbox"/> 中小企業等に対する貸出金残高、貸出金の総額に占める割合	60	97
<input type="checkbox"/> 特定海外債権残高	60	97
<input type="checkbox"/> 預貸率の期末値、期中平均値	64	102
④有価証券に関する指標		
<input type="checkbox"/> 商品有価証券の種類別平均残高	62	99
<input type="checkbox"/> 有価証券の種類別残存期間別残高	61	98
<input type="checkbox"/> 有価証券の種類別平均残高	61	98
<input type="checkbox"/> 預証率の期末値、期中平均値	64	102
3. 銀行の業務の運営に関する事項		
中小企業の経営の改善及び地域活性化のための取り組みの状況	14~16	17~19
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項		
中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	49・50	86・87
銀行法及び再生法に基づく債権の額	59	96
自己資本の充実の状況	66	104
次のものの取得価額又は契約価額、時価、評価損益		
①有価証券	62・63	99・100
②金銭の信託	63	100
③電子決済手段	63	100
④暗号資産	63	100
⑤デリバティブ取引	63	101
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	60	97
貸出金償却の額	60	97

開示項目一覧

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条

資産の査定の公表	59・60	96・97
----------	-------	-------

銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項		
直近の中間事業年度における事業の概況	40	78
直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	40	78
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書	42・43	80・81
銀行法及び再生法に基づく債権の額	60	97
自己資本の充実の状況	65	103
セグメント情報	54	91

2014年金融庁告示第7号

自己資本比率規制の第3の柱 開示事項		
自己資本の構成に関する開示事項	65・66	103・104
定量的な開示事項	67～77	105～113

(ページ)

(ページ)

本誌は銀行法第21条及び第52条の29に基づき作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）でございます。
本資料に掲載している計数は、原則として単位未満を切り捨てて表示しております。

株式会社 じもとホールディングス

〒980-0811 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
TEL.022-722-0011(代表)
<https://www.jimoto-hd.co.jp/>

株式会社 きらやか銀行

〒990-8611 山形市旅籠町三丁目2番3号
TEL.023-631-0001(代表)
<https://www.kirayaka.co.jp/>

株式会社 仙台銀行

〒980-8656 仙台市青葉区一番町二丁目1番1号
TEL.022-225-8241(代表)
<https://www.sendaibank.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。